

平成30年度

苫小牧市決算審査意見書

一般会計・特別会計
歳入歳出決算

公営企業会計決算
及び基金運用状況

苫小牧市監査委員

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算

1	審査執行者	1
2	審査の対象	1
3	審査の期間	1
4	審査の方法	1
5	決算の概要	2
6	審査結果及び意見	4
	各会計の審査結果及び意見	
	苫小牧市一般会計	5
	苫小牧市国民健康保険事業特別会計	26
	苫小牧市霊園事業特別会計	35
	苫小牧市介護保険事業特別会計	39
	苫小牧市後期高齢者医療特別会計	47
	苫小牧市財産に関する調書	52

公営企業会計決算及び基金運用状況

1	審査執行者	54
2	審査の対象	54
3	審査の期間	54
4	審査の方法	54
5	決算の概要	55
6	審査結果及び意見	56
	各会計の審査結果及び意見	
	苫小牧市水道事業会計	57
	苫小牧市下水道事業会計	68
	苫小牧市排水設備等改造資金貸付基金運用状況	79
	苫小牧市立病院事業会計	80
	苫小牧市公設地方卸売市場事業会計	92

注記

- 1 原則として、文中の万円単位の金額は万円未満を切り捨て、表中の千円単位の金額は千円未満を四捨五入して表示した。また、1人当たりの金額などの平均値は、表示単位以下を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 上記のように表示した結果、総数とその内訳の合計などが一致しない場合がある。
- 4 増減率は、増減額を前年度額の絶対値で除した数値に100を乗じて算定し、前年度額が0の場合は皆増、当年度額が0の場合は皆減、増減額が0の場合は空白で表示した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算

1 審査執行者

監査委員 玉 川 豊 一

監査委員 小 山 征 三

2 審査の対象

- (1) 平成30年度苫小牧市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度苫小牧市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度苫小牧市霊園事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度苫小牧市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度苫小牧市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度苫小牧市財産に関する調書

3 審査の期間

令和元年7月22日から同年8月16日まで

4 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数が正確であることを検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合、各種証拠書類の点検等及び関係部局からの説明の聴取を行うとともに、有価証券の確認など必要と認める審査手続を実施し、別に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

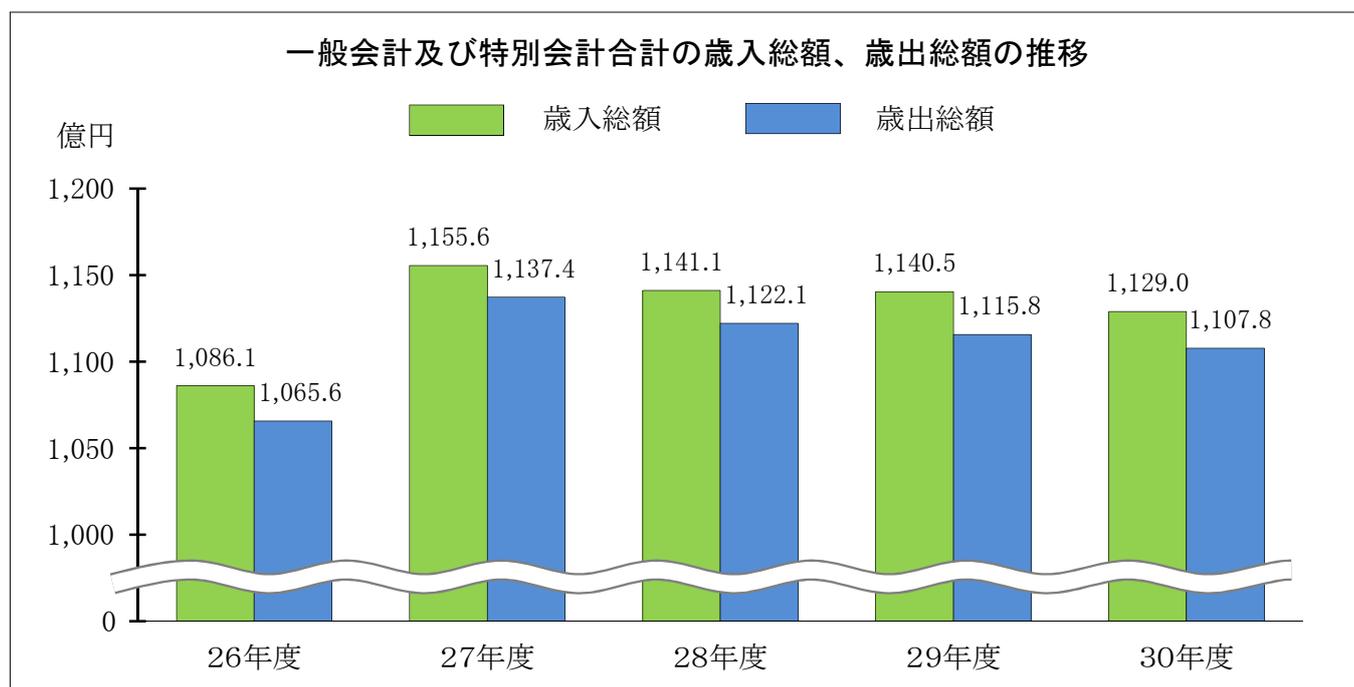
5 決算の概要

(1) 決算規模

最近5年間の一般会計及び特別会計の決算規模は、下表のとおりである。

区 分		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一 般 会 計	歳入総額	千円	76,958,854	81,060,988	79,552,649	78,887,567	80,254,121
	対前年度増減額	千円	2,423,600	4,102,134	△ 1,508,339	△ 665,082	1,366,554
	対前年度増減率	%	3.3	5.3	△ 1.9	△ 0.8	1.7
	歳出総額	千円	75,143,027	79,607,048	78,347,742	77,216,570	78,497,651
	対前年度増減額	千円	2,086,218	4,464,021	△ 1,259,306	△ 1,131,172	1,281,081
	対前年度増減率	%	2.9	5.9	△ 1.6	△ 1.4	1.7
特 別 会 計	歳入総額	千円	31,651,398	34,496,769	34,560,315	35,161,516	32,648,821
	対前年度増減額	千円	△ 1,356,384	2,845,371	63,546	601,201	△ 2,512,694
	対前年度増減率	%	△ 4.1	9.0	0.2	1.7	△ 7.1
	歳出総額	千円	31,420,487	34,131,130	33,861,914	34,361,052	32,285,312
	対前年度増減額	千円	△ 1,451,326	2,710,643	△ 269,217	499,138	△ 2,075,740
	対前年度増減率	%	△ 4.4	8.6	△ 0.8	1.5	△ 6.0
合 計	歳入総額	千円	108,610,251	115,557,756	114,112,964	114,049,082	112,902,943
	対前年度増減額	千円	1,067,216	6,947,505	△ 1,444,793	△ 63,881	△ 1,146,140
	対前年度増減率	%	1.0	6.4	△ 1.3	△ 0.1	△ 1.0
	歳出総額	千円	106,563,514	113,738,178	112,209,656	111,577,622	110,782,963
	対前年度増減額	千円	634,892	7,174,664	△ 1,528,523	△ 632,034	△ 794,659
	対前年度増減率	%	0.6	6.7	△ 1.3	△ 0.6	△ 0.7

平成30年度の一般会計及び特別会計合計の歳入総額は1,129億294万円で、前年度と比較すると1億4,614万円(1.0%)の減少となっており、歳出総額は1,107億8,296万円で、前年度と比較すると7億9,465万円(0.7%)の減少となっている。



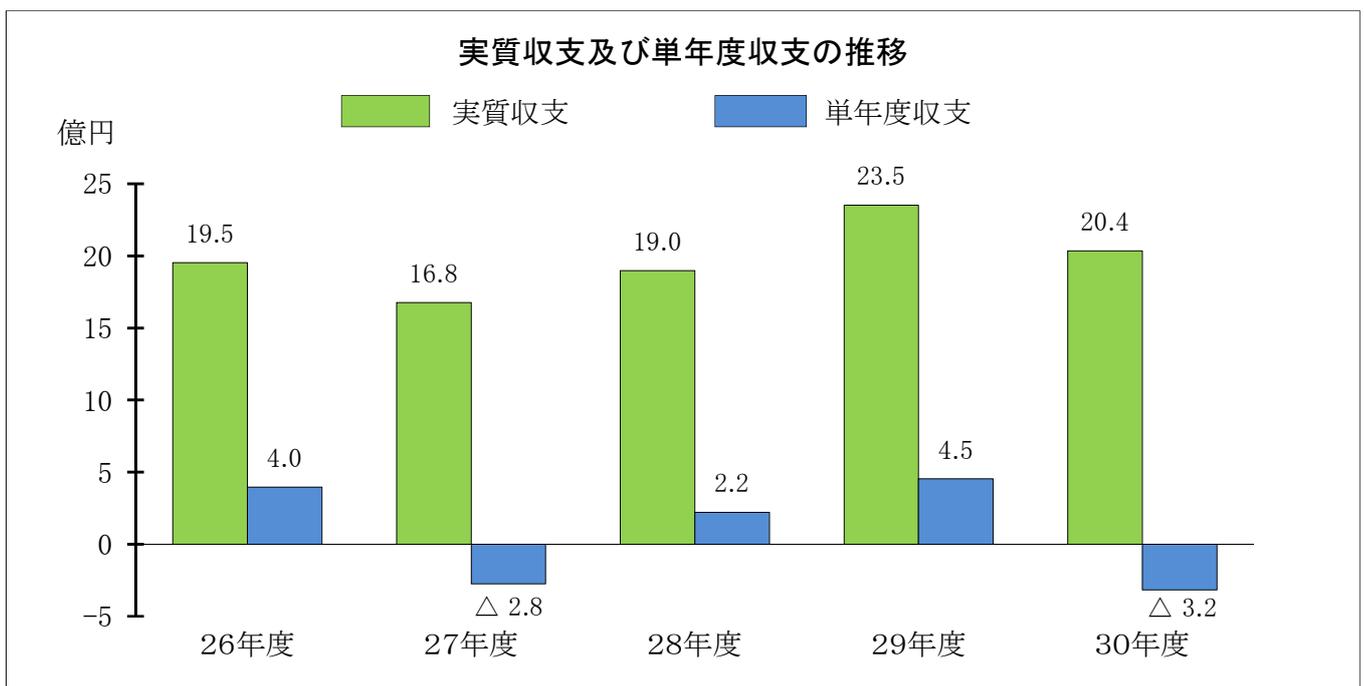
(2) 決算収支

最近5年間の一般会計及び特別会計の決算収支は、下表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
一般会計	歳入歳出予算現額	77,744,613	82,960,554	81,448,941	82,231,821	84,177,115
	歳入総額	76,958,854	81,060,988	79,552,649	78,887,567	80,254,121
	歳出総額	75,143,027	79,607,048	78,347,742	77,216,570	78,497,651
	歳入歳出差引額	1,815,827	1,453,940	1,204,907	1,670,996	1,756,469
	翌年度へ繰り越すべき財源	94,649	143,008	4,582	119,208	84,193
	実質収支	1,721,178	1,310,931	1,200,324	1,551,789	1,672,277
	単年度収支	301,299	△ 410,247	△ 110,607	351,465	120,488
特別会計	歳入歳出予算現額	32,038,519	34,622,508	34,478,788	34,885,065	32,886,884
	歳入総額	31,651,398	34,496,769	34,560,315	35,161,516	32,648,821
	歳出総額	31,420,487	34,131,130	33,861,914	34,361,052	32,285,312
	歳入歳出差引額	230,911	365,639	698,401	800,464	363,510
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
	実質収支	230,911	365,639	698,401	800,464	363,510
	単年度収支	94,942	134,728	332,763	102,063	△ 436,954
合 計	歳入歳出予算現額	109,783,132	117,583,062	115,927,729	117,116,886	117,063,999
	歳入総額	108,610,251	115,557,756	114,112,964	114,049,082	112,902,943
	歳出総額	106,563,514	113,738,178	112,209,656	111,577,622	110,782,963
	歳入歳出差引額	2,046,738	1,819,578	1,903,308	2,471,461	2,119,979
	翌年度へ繰り越すべき財源	94,649	143,008	4,582	119,208	84,193
	実質収支	1,952,089	1,676,570	1,898,726	2,352,253	2,035,786
	単年度収支	396,241	△ 275,519	222,156	453,527	△ 316,467

平成30年度の一般会計及び特別会計合計の実質収支は20億3,578万円の黒字となり、単年度収支では3億1,646万円の赤字となっている。



6 審査結果及び意見

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数は、証書類と符合し、正確であることを認めた。

また、各会計の予算執行及び事務処理については、別に実施した定期監査等において一部改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

各会計に関する審査結果及び意見については、次のとおりである。

一般会計

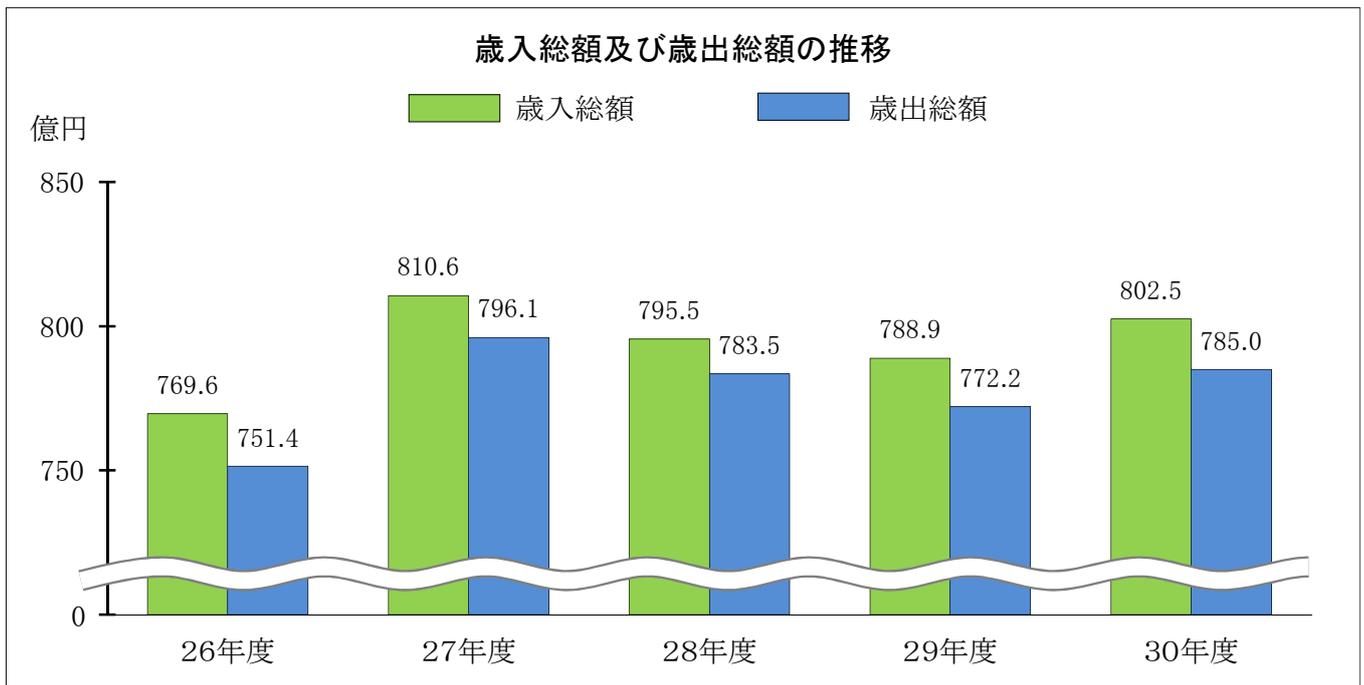
1 概要

(1) 決算規模

最近5年間の一般会計の決算規模は、下表のとおりである。

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入総額	千円	76,958,854	81,060,988	79,552,649	78,887,567	80,254,121
対前年度増減額	千円	2,423,600	4,102,134	△ 1,508,339	△ 665,082	1,366,554
対前年度増減率	%	3.3	5.3	△ 1.9	△ 0.8	1.7
歳出総額	千円	75,143,027	79,607,048	78,347,742	77,216,570	78,497,651
対前年度増減額	千円	2,086,218	4,464,021	△ 1,259,306	△ 1,131,172	1,281,081
対前年度増減率	%	2.9	5.9	△ 1.6	△ 1.4	1.7

平成30年度の一般会計の歳入総額は802億5,412万円で、前年度と比較すると13億6,655万円(1.7%)の増加となっている。これは市債や国庫支出金の増などによるものである。歳出総額は784億9,765万円で、前年度と比較すると12億8,108万円(1.7%)の増加となっている。これは、ウトナイ中学校新築事業費や特定教育・保育施設等給付費、沼ノ端交流センター整備事業費の増などによるものである。



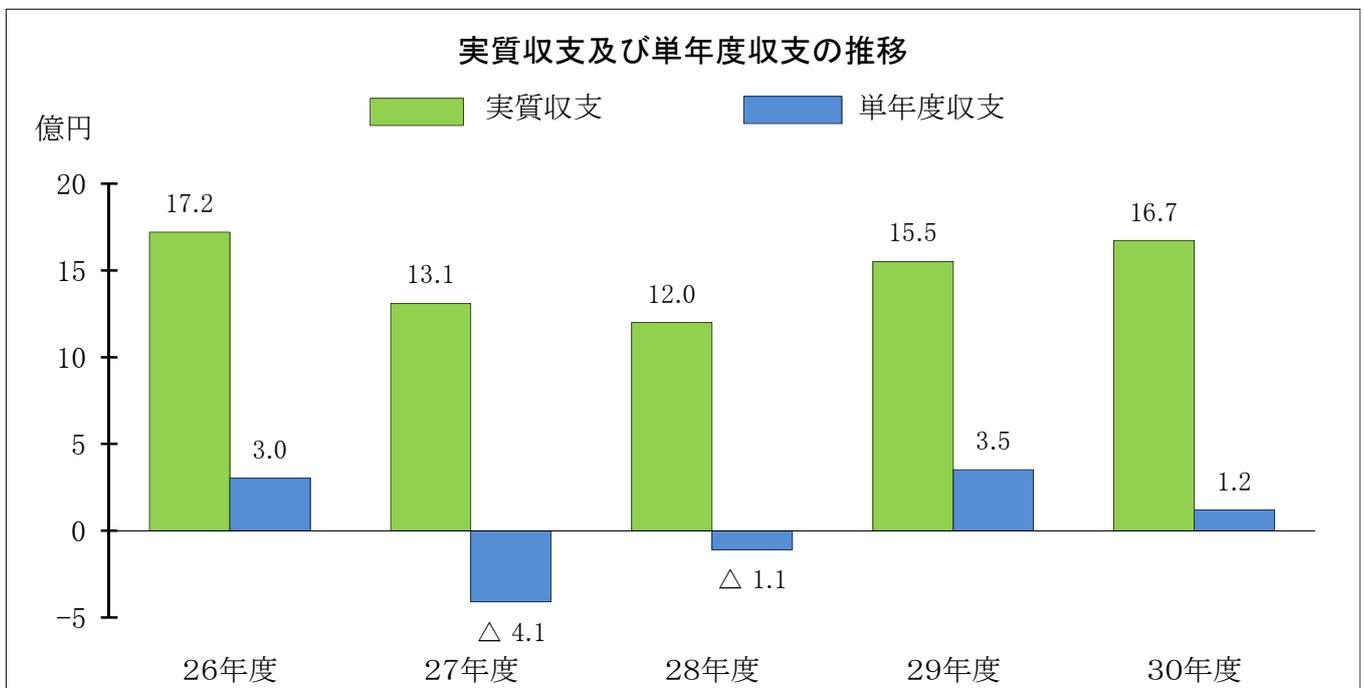
(2) 決算収支

最近5年間の一般会計の決算収支は、下表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入歳出予算現額	77,744,613	82,960,554	81,448,941	82,231,821	84,177,115
歳入総額	76,958,854	81,060,988	79,552,649	78,887,567	80,254,121
歳出総額	75,143,027	79,607,048	78,347,742	77,216,570	78,497,651
歳入歳出差引額	1,815,827	1,453,940	1,204,907	1,670,996	1,756,469
翌年度へ繰り越すべき財源	94,649	143,008	4,582	119,208	84,193
実質収支	1,721,178	1,310,931	1,200,324	1,551,789	1,672,277
単年度収支	301,299	△ 410,247	△ 110,607	351,465	120,488

平成30年度の一般会計の実質収支は16億7,227万円の黒字となり、単年度収支でも1億2,048万円の黒字となっている。



(3) 普通会計における財政状況

普通会計とは、地方公共団体相互間の財政比較が可能となるよう、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般行政部門の会計として一つにまとめ、公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業特別会計など）と区分したものをいう。本市では、一般会計に霊園事業特別会計を加えたものになる。

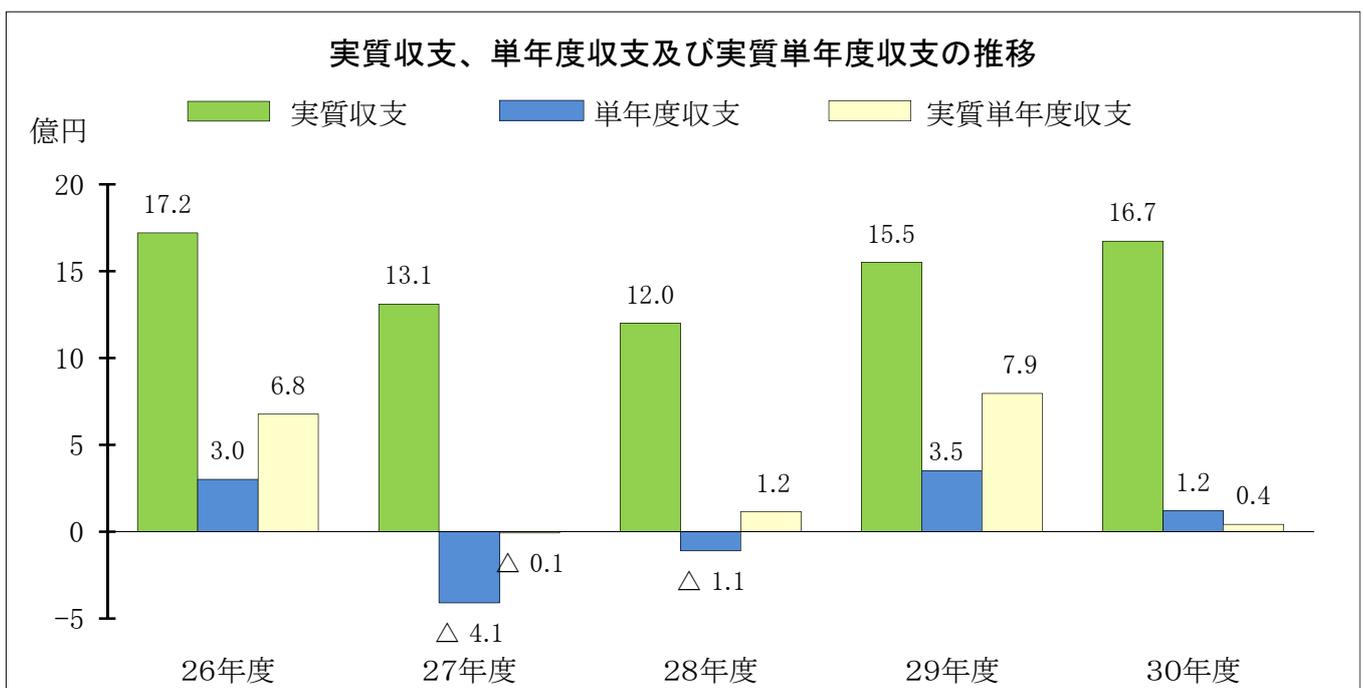
ア 決算収支

最近5年間の普通会計の決算収支は、下表のとおりである。

(単位：千円)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入総額	76,963,142	80,754,352	79,245,794	78,596,523	80,004,457
歳出総額	75,147,315	79,300,412	78,040,887	76,925,526	78,247,987
歳入歳出差引額	1,815,827	1,453,940	1,204,907	1,670,997	1,756,470
翌年度繰越財源	94,649	143,009	4,582	119,208	84,193
実質収支	1,721,178	1,310,931	1,200,325	1,551,789	1,672,277
単年度収支	301,299	△ 410,247	△ 110,606	351,464	120,488
積立金	637,782	409,339	556,141	1,398,275	1,084,334
繰上償還金	2,250	6,952	0	0	0
積立金取崩額	262,694	14,200	329,713	954,765	1,162,856
実質単年度収支	678,637	△ 8,156	115,822	794,974	41,966

平成30年度の普通会計の決算収支は、歳入歳出差引額で17億5,647万円、実質収支で16億7,227万円の黒字となり、単年度収支では1億2,048万円の黒字となっている。これに積立金を加え、積立金取崩額を減じた実質単年度収支は4,196万円の黒字となっている。



イ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値のことをいい、その数値が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。なお、数値が1以上の団体は、普通交付税が交付されない。

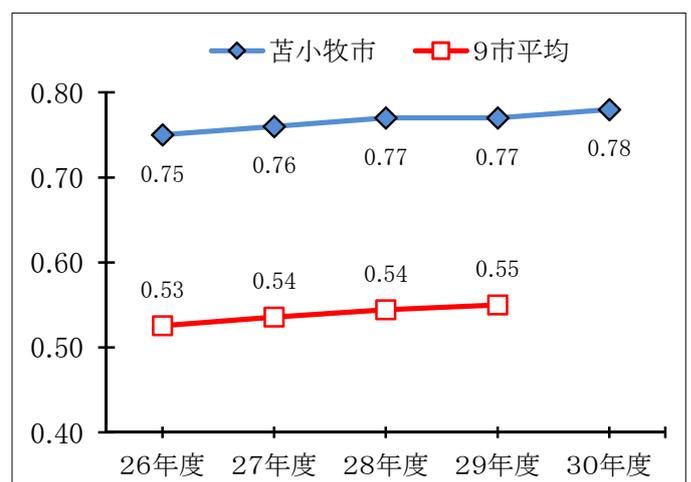
最近5年間の財政力指数の推移は、下表のとおりである。

(単位：千円)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
基準財政収入額 A	21,918,989	23,104,612	23,361,726	23,378,822	23,727,154
基準財政需要額 B	28,942,281	29,974,479	30,304,025	30,092,068	30,185,863
財政力指数(単年度) A÷B	0.76	0.77	0.77	0.77	0.79
財政力指数(3か年平均)	0.75	0.76	0.77	0.77	0.78

平成30年度の財政力指数（3か年平均）は0.78で、前年度と比較すると0.01上昇している。道内の人口10万人以上の市における財政力指数の推移は、次のとおりである。

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
苫小牧市	0.75	0.76	0.77	0.77	0.78
札幌市	0.70	0.72	0.73	0.73	
函館市	0.45	0.46	0.46	0.47	
小樽市	0.42	0.42	0.43	0.44	
旭川市	0.48	0.49	0.51	0.52	
釧路市	0.43	0.44	0.45	0.45	
帯広市	0.55	0.56	0.57	0.58	
北見市	0.45	0.45	0.45	0.45	
江別市	0.50	0.52	0.53	0.54	
9市平均	0.53	0.54	0.54	0.55	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

ウ 公債費比率

公債費比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、公債費に充当された一般財源の標準財政規模を基本とした額に対する割合をいい、その割合が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

最近5年間の公債費比率の推移は、下表のとおりである。

(単位：%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
公債費比率	11.0	10.3	11.4	11.0	10.9

平成30年度の公債費比率は10.9%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下となっている。

エ 積立基金現在高

積立基金とは、一般に、財政運営を計画的に進めるために、又は財源に余裕がある場合に、特定の支出目的や年度間の財源変動に備えて積み立てた資金をいう。

最近5年間の積立基金現在高の推移は、下表のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
積立基金現在高	5,962,221	8,428,655	8,489,649	9,445,760	9,727,863
対前年度増減率	13.4	41.4	0.7	11.3	3.0

平成30年度の積立基金現在高は97億2,786万円で、前年度と比較すると2億8,210万円(3.0%)の増加となっている。これは、教育施設整備基金、旧道立病院改修等事業基金の増などによるものである。

オ 地方債現在高

地方債とは、地方公共団体が資金を調達するため後年度にわたり財政負担を伴う債務であって、その返済が一会計年度を越えて行われるものをいう。

最近5年間の地方債現在高の推移は、下表のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
地方債現在高	73,562,911	79,351,544	81,869,633	82,579,269	84,838,359
(うち臨時財政対策債)	(27,714,013)	(29,623,619)	(30,842,764)	(31,983,240)	(32,848,847)
対前年度増減率	0.5	7.9	3.2	0.9	2.7

平成30年度の地方債現在高は848億3,835万円で、前年度と比較すると22億5,909万円(2.7%)の増加となっている。これは臨時財政対策債で8億6,560万円、その他の地方債で13億9,348万円の増によるものである。

なお、臨時財政対策債は、地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債で、元利償還金相当額が後年度の地方交付税で全額措置されるものである。

カ 経常収支比率

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常経費に充当された一般財源が経常的に収入される一般財源等に占める割合をいい、その割合が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

最近5年間の経常収支比率の推移は、下表のとおりである。

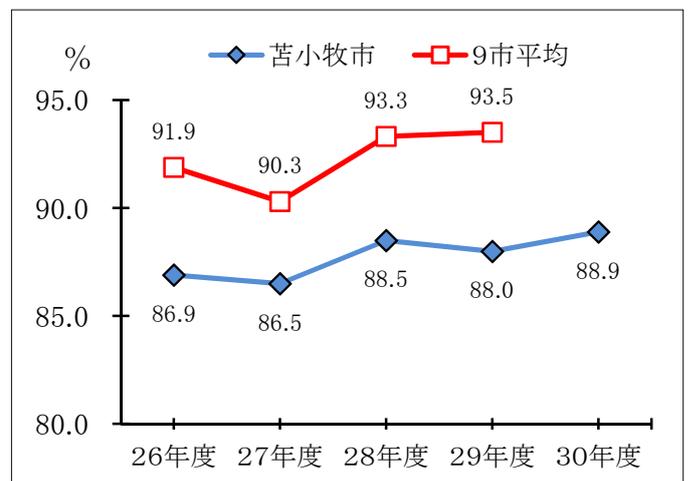
(単位：千円、%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常経費充当一般財源 A	34,967,661	35,071,707	35,386,864	35,751,030	35,594,949
経常一般財源収入額 B	40,241,997	40,552,023	39,979,895	40,635,592	40,020,723
経常収支比率(A÷B)×100	86.9	86.5	88.5	88.0	88.9

平成30年度の経常収支比率は88.9%で、前年度と比較すると0.9ポイント上昇となっている。道内の人口10万人以上の市における経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
苫小牧市	86.9	86.5	88.5	88.0	88.9
札幌市	94.0	91.6	94.7	93.6	
函館市	86.5	87.2	88.9	91.3	
小樽市	98.0	93.3	99.3	99.5	
旭川市	91.4	92.3	93.6	95.4	
釧路市	96.3	92.1	97.4	96.6	
帯広市	90.6	89.7	92.0	92.3	
北見市	90.4	90.2	91.5	91.1	
江別市	92.8	89.8	94.0	93.8	
9市平均	91.9	90.3	93.3	93.5	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

キ 実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方債の返済額及び公営企業債に対する繰出金などの公債費に準じる額の大きさを示す指標で、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する割合をいい、過去3年間の平均値をいう。

最近5年間の実質公債費比率の推移は、下表のとおりである。

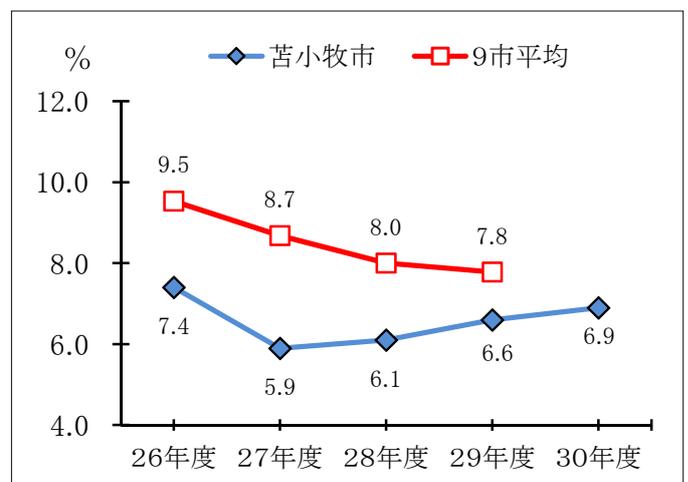
(単位：%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実質公債費比率	7.4	5.9	6.1	6.6	6.9

平成30年度の実質公債費比率は6.9%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇となっている。道内の人口10万人以上の市における実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
苫小牧市	7.4	5.9	6.1	6.6	6.9
札幌市	5.9	4.9	3.7	2.8	
函館市	7.9	7.7	7.5	7.9	
小樽市	12.2	10.6	8.3	7.9	
旭川市	7.0	7.1	7.4	7.8	
釧路市	12.3	11.6	11.1	10.9	
帯広市	9.5	8.9	8.5	8.7	
北見市	12.5	11.2	10.0	8.8	
江別市	11.1	10.2	9.4	8.6	
9市平均	9.5	8.7	8.0	7.8	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

ク 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等の地方債の残高や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を示す指標で、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合をいう。

最近5年間の将来負担比率の推移は、下表のとおりである。

(単位：%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
将来負担比率	82.3	72.3	73.7	66.0	65.1

平成30年度の将来負担比率は65.1%で、前年度と比較すると0.9ポイント低下となっている。

2 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	30年度		29年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
歳入合計	80,254,120,875	100.0	78,887,566,531	100.0	1,366,554,344	1.7
1 市税	27,558,332,524	34.3	27,944,154,257	35.4	△ 385,821,733	△ 1.4
2 地方譲与税	824,683,832	1.0	824,301,166	1.0	382,666	0.0
3 利子割交付金	30,010,000	0.0	36,686,000	0.0	△ 6,676,000	△ 18.2
4 配当割交付金	40,431,000	0.1	52,116,000	0.1	△ 11,685,000	△ 22.4
5 株式等譲渡所得割交付金	34,907,000	0.0	52,699,000	0.1	△ 17,792,000	△ 33.8
6 地方消費税交付金	3,549,264,000	4.4	3,492,429,000	4.4	56,835,000	1.6
7 ゴルフ場利用税交付金	145,664,232	0.2	173,824,700	0.2	△ 28,160,468	△ 16.2
8 自動車取得税交付金	126,998,000	0.2	140,736,000	0.2	△ 13,738,000	△ 9.8
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	16,698,000	0.0	16,715,000	0.0	△ 17,000	△ 0.1
10 地方特例交付金	140,303,000	0.2	120,425,000	0.2	19,878,000	16.5
11 地方交付税	6,933,894,000	8.6	7,029,462,000	8.9	△ 95,568,000	△ 1.4
12 交通安全対策特別交付金	31,548,000	0.0	32,929,000	0.0	△ 1,381,000	△ 4.2
13 分担金及び負担金	586,763,331	0.7	761,942,228	1.0	△ 175,178,897	△ 23.0
14 使用料及び手数料	2,661,982,275	3.3	2,666,681,599	3.4	△ 4,699,324	△ 0.2
15 国庫支出金	17,341,839,482	21.6	16,700,087,888	21.2	641,751,594	3.8
16 道支出金	4,842,213,621	6.0	4,823,920,036	6.1	18,293,585	0.4
17 財産収入	431,596,461	0.5	1,216,159,276	1.5	△ 784,562,815	△ 64.5
18 寄附金	362,822,429	0.5	256,732,893	0.3	106,089,536	41.3
19 繰入金	1,981,182,168	2.5	1,848,959,393	2.3	132,222,775	7.2
20 繰越金	1,670,996,453	2.1	1,204,906,763	1.5	466,089,690	38.7
21 諸収入	1,980,484,067	2.5	2,024,390,332	2.6	△ 43,906,265	△ 2.2
22 市債	8,961,507,000	11.2	7,467,309,000	9.5	1,494,198,000	20.0

歳入の決算額は802億5,412万円で、前年度と比較すると13億6,655万円(1.7%)の増加となっている。これは、市税で3億8,582万円、分担金及び負担金で1億7,517万円、財産収入で7億8,456万円の減となっているものの、国庫支出金で6億4,175万円、市債で14億9,419万円の増などによるものである。

(2) 主な款の収入状況

第1款 市税

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率	
現年度分	市民税	10,190,160,454	37.0	10,242,222,608	36.7	△ 52,062,154	△ 0.5
	個人	7,903,605,873	28.7	7,833,205,945	28.0	70,399,928	0.9
	法人	2,286,554,581	8.3	2,409,016,663	8.6	△ 122,462,082	△ 5.1
	固定資産税	13,186,718,767	47.9	13,392,331,918	47.9	△ 205,613,151	△ 1.5
	土地	3,042,168,148	11.0	3,156,874,569	11.3	△ 114,706,421	△ 3.6
	家屋	5,423,048,419	19.7	5,587,294,049	20.0	△ 164,245,630	△ 2.9
	償却資産	4,577,968,900	16.6	4,501,496,900	16.1	76,472,000	1.7
	国有資産等所在 市町村交付金	143,533,300	0.5	146,666,400	0.5	△ 3,133,100	△ 2.1
	軽自動車税	331,464,460	1.2	315,921,400	1.1	15,543,060	4.9
	市たばこ税	1,689,323,558	6.1	1,721,521,473	6.2	△ 32,197,915	△ 1.9
	鉱産税	25,669,900	0.1	18,922,600	0.1	6,747,300	35.7
	入湯税	36,504,600	0.1	29,845,860	0.1	6,658,740	22.3
	都市計画税	1,900,477,905	6.9	1,961,319,742	7.0	△ 60,841,837	△ 3.1
滞納繰越分	市民税	144,944,322	0.5	187,263,043	0.7	△ 42,318,721	△ 22.6
	個人	140,781,176	0.5	172,749,674	0.6	△ 31,968,498	△ 18.5
	法人	4,163,146	0.0	14,513,369	0.1	△ 10,350,223	△ 71.3
	固定資産税	40,869,455	0.1	58,145,620	0.2	△ 17,276,165	△ 29.7
	土地	14,667,172	0.1	20,740,028	0.1	△ 6,072,856	△ 29.3
	家屋	26,146,083	0.1	36,707,392	0.1	△ 10,561,309	△ 28.8
	償却資産	56,200	0.0	698,200	0.0	△ 642,000	△ 92.0
	軽自動車税	3,036,350	0.0	3,773,407	0.0	△ 737,057	△ 19.5
	市たばこ税	0		1,711	0.0	△ 1,711	皆減
	都市計画税	9,162,753	0.0	12,884,875	0.0	△ 3,722,122	△ 28.9
合 計	27,558,332,524	100.0	27,944,154,257	100.0	△ 385,821,733	△ 1.4	
現年度分	27,360,319,644	99.3	27,682,085,601	99.1	△ 321,765,957	△ 1.2	
滞納繰越分	198,012,880	0.7	262,068,656	0.9	△ 64,055,776	△ 24.4	

市税の決算額は275億5,833万円で、前年度と比較すると3億8,582万円(1.4%)の減少となっている。これは、納税義務者の増加による現年度分個人市民税の増、償却資産に課する固定資産税の増、軽自動車登録台数の増に伴う軽自動車税の増が見られるものの、主に製造業での現年度分法人市民税の減や評価替えによる土地又は家屋に課する現年度分固定資産税の減、市たばこ税のたばこ売渡本数の減少に伴う減などによるものである。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 国庫負担金	14,609,914,383	84.2	13,263,503,220	79.4	1,346,411,163	10.2
民生費国庫負担金	13,273,241,040	76.5	12,978,245,909	77.7	294,995,131	2.3
教育費国庫負担金	1,152,323,000	6.6	92,325,000	0.6	1,059,998,000	1,148.1
保険基盤安定拠出金	163,471,093	0.9	162,339,111	1.0	1,131,982	0.7
低所得者介護保険料軽減国庫負担金	20,879,250	0.1	18,851,200	0.1	2,028,050	10.8
災害復旧費国庫負担金	0		11,742,000	0.1	△ 11,742,000	皆減
2 国庫補助金	2,676,728,044	15.4	3,319,250,931	19.9	△ 642,522,887	△ 19.4
総務費国庫補助金	41,860,000	0.2	26,165,000	0.2	15,695,000	60.0
民生費国庫補助金	321,296,000	1.9	779,174,699	4.7	△ 457,878,699	△ 58.8
環境衛生費国庫補助金	153,540,000	0.9	492,961,000	3.0	△ 339,421,000	△ 68.9
土木費国庫補助金	432,075,000	2.5	647,452,000	3.9	△ 215,377,000	△ 33.3
教育費国庫補助金	546,403,000	3.2	419,792,325	2.5	126,610,675	30.2
特定防衛施設周辺整備補助金	115,220,000	0.7	118,838,000	0.7	△ 3,618,000	△ 3.0
社会資本整備総合交付金	873,030,000	5.0	609,966,000	3.7	263,064,000	43.1
再編関連訓練移転等交付金	177,928,000	1.0	206,947,000	1.2	△ 29,019,000	△ 14.0
地方創生推進交付金	15,376,044	0.1	17,954,907	0.1	△ 2,578,863	△ 14.4
3 委託金	55,197,055	0.3	117,333,737	0.7	△ 62,136,682	△ 53.0
総務費国庫委託金	21,813,543	0.1	81,614,389	0.5	△ 59,800,846	△ 73.3
民生費国庫委託金	31,127,512	0.2	31,969,348	0.2	△ 841,836	△ 2.6
教育費国庫委託金	2,256,000	0.0	3,750,000	0.0	△ 1,494,000	△ 39.8
合 計	17,341,839,482	100.0	16,700,087,888	100.0	641,751,594	3.8

国庫支出金の決算額は173億4,183万円で、前年度と比較すると6億4,175万円(3.8%)の増加となっている。これは、国庫負担金で、ウトナイ中学校新築事業費に対する教育費国庫負担金の増などによるものである。

第16款 道支出金

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 道負担金	3,494,871,615	72.2	3,238,560,521	67.1	256,311,094	7.9
民生費道負担金	2,559,251,549	52.9	2,333,173,970	48.4	226,077,579	9.7
農水産業費道負担金	1,749,000	0.0	1,703,000	0.0	46,000	2.7
土木費道負担金	211,392	0.0	0		211,392	皆増
保険基盤安定拠出金	916,002,590	18.9	894,110,036	18.5	21,892,554	2.4
低所得者介護保険料軽減道負担金	10,439,625	0.2	9,425,600	0.2	1,014,025	10.8
平成30年北海道胆振東部地震に係る災害救助費負担金	6,937,154	0.1	0		6,937,154	皆増
環境衛生費道負担金	280,305	0.0	81,315	0.0	198,990	244.7
東日本大震災求償負担金	0		66,600	0.0	△ 66,600	皆減
2 道補助金	1,058,599,937	21.9	1,319,916,612	27.4	△ 261,316,675	△ 19.8
総務費道補助金	18,880,605	0.4	123,479,033	2.6	△ 104,598,428	△ 84.7
民生費道補助金	802,098,795	16.6	1,021,047,062	21.2	△ 218,948,267	△ 21.4
環境衛生費道補助金	15,259,000	0.3	14,495,000	0.3	764,000	5.3
農水産業費道補助金	15,562,839	0.3	4,829,753	0.1	10,733,086	222.2
商工費道補助金	45,263,880	0.9	2,860,560	0.1	42,403,320	1,482.3
土木費道補助金	21,687,818	0.4	12,140,604	0.3	9,547,214	78.6
石油貯蔵施設立地対策等補助金	119,573,000	2.5	119,485,600	2.5	87,400	0.1
電源立地地域対策交付金	17,165,000	0.4	16,830,000	0.3	335,000	2.0
地域づくり総合交付金	3,109,000	0.1	4,610,000	0.1	△ 1,501,000	△ 32.6
被災者支援等交付金	0		139,000	0.0	△ 139,000	皆減
3 委託金	288,742,069	6.0	265,442,903	5.5	23,299,166	8.8
総務費道委託金	283,917,021	5.9	260,123,244	5.4	23,793,777	9.1
民生費道委託金	24,500	0.0	298,660	0.0	△ 274,160	△ 91.8
農水産業費道委託金	640	0.0	1,301	0.0	△ 661	△ 50.8
土木費道委託金	3,452,765	0.1	3,600,158	0.1	△ 147,393	△ 4.1
消防費道委託金	161,700	0.0	161,700	0.0	0	
教育費道委託金	1,185,443	0.0	1,257,840	0.0	△ 72,397	△ 5.8
合 計	4,842,213,621	100.0	4,823,920,036	100.0	18,293,585	0.4

道支出金の決算額は48億4,221万円で、前年度と比較すると1,829万円(0.4%)の増加となっている。これは、道負担金で、自立支援給付等経費や特定教育・保育施設等給付費に対する民生費道負担金の増などによるものである。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 基金繰入金	1,981,182,168	100.0	1,848,959,393	100.0	132,222,775	7.2
財政調整基金繰入金	1,162,855,575	58.7	954,765,216	51.6	208,090,359	21.8
こども国際交流基金繰入金	0		4,730,676	0.3	△ 4,730,676	皆減
減債基金繰入金	433,924,000	21.9	300,217,000	16.2	133,707,000	44.5
福祉ふれあい基金繰入金	9,715,443	0.5	13,690,799	0.7	△ 3,975,356	△ 29.0
緑化推進基金繰入金	21,072,210	1.1	7,326,354	0.4	13,745,856	187.6
教育施設整備基金繰入金	202,005,374	10.2	394,905,531	21.4	△ 192,900,157	△ 48.8
廃棄物処理施設整備基金繰入金	30,646,630	1.5	135,130,760	7.3	△ 104,484,130	△ 77.3
市民文化芸術振興基金繰入金	9,810,044	0.5	9,362,544	0.5	447,500	4.8
再編交付金事業基金繰入金	6,405,590	0.3	6,012,650	0.3	392,940	6.5
公共施設整備基金繰入金	51,831,795	2.6	4,754,000	0.3	47,077,795	990.3
旧道立病院改修等事業基金繰入金	20,371,289	1.0	18,063,863	1.0	2,307,426	12.8
総合戦略推進基金繰入金	32,544,218	1.6	0		32,544,218	皆増
合 計	1,981,182,168	100.0	1,848,959,393	100.0	132,222,775	7.2

繰入金の決算額は19億8,118万円で、前年度と比較すると1億3,222万円(7.2%)の増加となっている。これは、財政調整基金繰入金や減債基金繰入金の増などによるものである。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 延滞金及び加算金	5,626,142	0.3	9,688,032	0.5	△ 4,061,890	△ 41.9
延滞金	5,626,142	0.3	9,688,032	0.5	△ 4,061,890	△ 41.9
2 市預金利子	1,512	0.0	1,878	0.0	△ 366	△ 19.5
市預金利子	1,512	0.0	1,878	0.0	△ 366	△ 19.5
3 貸付金元利収入	1,350,003,416	68.2	1,405,072,935	69.4	△ 55,069,519	△ 3.9
貸付金元利収入	1,350,003,416	68.2	1,405,072,935	69.4	△ 55,069,519	△ 3.9
4 雑入	624,852,997	31.6	609,627,487	30.1	15,225,510	2.5
違約金及び延納利息	730	0.0	15,670	0.0	△ 14,940	△ 95.3
過年度収入	122,395,348	6.2	24,924,382	1.2	97,470,966	391.1
受託事業収入	2,382,000	0.1	2,519,000	0.1	△ 137,000	△ 5.4
医療費収入	74,180,044	3.7	112,374,292	5.6	△ 38,194,248	△ 34.0
雑入	425,882,875	21.5	469,743,593	23.2	△ 43,860,718	△ 9.3
弁償金	12,000	0.0	50,550	0.0	△ 38,550	△ 76.3
合 計	1,980,484,067	100.0	2,024,390,332	100.0	△ 43,906,265	△ 2.2

諸収入の決算額は19億8,048万円で、前年度と比較すると4,390万円(2.2%)の減少となっている。これは貸付金元利収入で、中小企業振興資金貸付金償還金の減などによるものである。

第22款 市債

(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 総務債	110,300	1.2	163,100	2.2	△ 52,800	△ 32.4
新千歳空港整備負担事業債	26,900	0.3	25,900	0.3	1,000	3.9
サッカー場整備事業債	76,500	0.9	137,200	1.8	△ 60,700	△ 44.2
防災行政無線整備事業債	1,600	0.0	0		1,600	皆増
避難所Wi-Fi整備事業債	5,300	0.1	0		5,300	皆増
2 民生債	711,400	7.9	598,200	8.0	113,200	18.9
保育施設整備事業債	5,000	0.1	203,600	2.7	△ 198,600	△ 97.5
沼ノ端交流センター整備事業債	706,400	7.9	373,100	5.0	333,300	89.3
高齢者福祉施設整備事業債	0		21,500	0.3	△ 21,500	皆減
3 環境衛生債	203,100	2.3	960,600	12.9	△ 757,500	△ 78.9
清掃処理施設整備事業債	203,100	2.3	960,600	12.9	△ 757,500	△ 78.9
4 商工債	123,900	1.4	6,700	0.1	117,200	1,749.3
ウトナイ交流センター展望施設整備事業債	123,900	1.4	6,700	0.1	117,200	1,749.3
5 土木債	2,029,400	22.6	1,914,800	25.6	114,600	6.0
道路整備事業債	1,106,400	12.3	958,500	12.8	147,900	15.4
河川整備事業債	79,900	0.9	79,400	1.1	500	0.6
都市計画事業債	155,800	1.7	120,100	1.6	35,700	29.7
公営住宅建設事業債	687,300	7.7	756,800	10.1	△ 69,500	△ 9.2
6 消防債	69,100	0.8	228,200	3.1	△ 159,100	△ 69.7
消防施設・装備等整備事業債	700	0.0	0		700	皆増
日新出張所庁舎建替事業債	68,400	0.8	0		68,400	皆増
消防車両整備事業債	0		228,200	3.1	△ 228,200	皆減
7 教育債	2,871,300	32.0	739,500	9.9	2,131,800	288.3
小学校整備事業債	1,187,400	13.3	458,600	6.1	728,800	158.9
中学校整備事業債	1,683,900	18.8	280,900	3.8	1,403,000	499.5
8 臨時財政対策債	2,802,007	31.3	2,853,309	38.2	△ 51,302	△ 1.8
臨時財政対策債	2,802,007	31.3	2,853,309	38.2	△ 51,302	△ 1.8
9 災害復旧債	41,000	0.5	2,900	0.0	38,100	1,313.8
災害復旧事業債	41,000	0.5	2,900	0.0	38,100	1,313.8
合 計	8,961,507	100.0	7,467,309	100.0	1,494,198	20.0

市債の決算額は89億6,150万円で、前年度と比較すると14億9,419万円(20.0%)の増加となっている。これは、環境衛生費で沼ノ端クリーンセンター長寿命化基幹改良事業の終了に伴い清掃処理施設整備事業債で減少となったものの、教育債でウトナイ中学校新築事業などの中学校整備事業債や錦岡小学校校舎増築及び改修事業などの小学校整備事業債などで増加となったことによるものである。

(3) 不納欠損額と収入未済額

(単位：円)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損 増減額	収入未済 増減額
市税	26,767,093	977,611,573	51,487,612	1,010,564,677	△24,720,519	△ 32,953,104
分担金及び負担金	279,900	12,206,199	869,208	12,759,519	△ 589,308	△ 553,320
使用料及び手数料	14,343,376	96,890,040	3,102,826	105,262,543	11,240,550	△ 8,372,503
財産収入	0	126,373,703	0	165,676,407	0	△ 39,302,704
諸収入	27,690,810	435,561,697	17,936,430	451,270,429	9,754,380	△ 15,708,732
合 計	69,081,179	1,648,643,212	73,396,076	1,745,533,575	△4,314,897	△96,890,363

不納欠損額は6,908万円で、前年度と比較すると431万円の減少となっている。これは市税で、個人市民税の2,472万円の減などによるものである。

収入未済額は16億4,864万円で、前年度と比較すると9,689万円の減少となっている。これは、市税で3,295万円の減、財産収入で3,930万円の減などによるものである。

市税の内訳は、下表のとおりである。

(単位：円)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損 増減額	収入未済 増減額
1 市民税	18,259,089	359,120,822	32,450,788	397,872,232	△ 14,191,699	△ 38,751,410
現年度分	508,568	129,750,791	696,170	148,446,011	△ 187,602	△ 18,695,220
滞納繰越分	17,750,521	229,370,031	31,754,618	249,426,221	△ 14,004,097	△ 20,056,190
2 固定資産税	6,130,438	497,178,911	14,386,060	492,587,682	△8,255,622	4,591,229
現年度分	50,306	51,482,017	161,562	54,106,410	△ 111,256	△ 2,624,393
滞納繰越分	6,080,132	445,696,894	14,224,498	438,481,272	△8,144,366	7,215,622
3 軽自動車税	1,001,256	10,340,955	1,423,967	10,139,421	△ 422,711	201,534
現年度分	0	4,209,740	12,000	3,826,600	△ 12,000	383,140
滞納繰越分	1,001,256	6,131,215	1,411,967	6,312,821	△ 410,711	△ 181,606
4 市たばこ税	0	0	0	0	0	0
現年度分	0	0	0	0	0	0
5 鉱産税	0	0	0	0	0	0
6 入湯税	0	0	0	0	0	0
7 都市計画税	1,376,310	110,970,885	3,226,797	109,965,342	△ 1,850,487	1,005,543
現年度分	11,294	11,520,111	36,238	12,119,012	△ 24,944	△ 598,901
滞納繰越分	1,365,016	99,450,774	3,190,559	97,846,330	△ 1,825,543	1,604,444
合 計	26,767,093	977,611,573	51,487,612	1,010,564,677	△24,720,519	△ 32,953,104
現年度分	570,168	196,962,659	905,970	218,498,033	△ 335,802	△ 21,535,374
滞納繰越分	26,196,925	780,648,914	50,581,642	792,066,644	△24,384,717	△ 11,417,730

3 歳出の状況

(1) 歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	78,497,651,389	100.0	77,216,570,078	100.0	1,281,081,311	1.7
第1款 議会費	299,853,856	0.4	292,383,223	0.4	7,470,633	2.6
1 議会費	299,853,856	0.4	292,383,223	0.4	7,470,633	2.6
第2款 総務費	3,532,361,032	4.5	3,851,934,662	5.0	△ 319,573,630	△ 8.3
1 総務管理費	1,784,932,436	2.3	1,952,015,853	2.5	△ 167,083,417	△ 8.6
2 企画費	1,390,713,279	1.8	1,576,687,066	2.0	△ 185,973,787	△ 11.8
3 防災費	113,368,288	0.1	123,634,364	0.2	△ 10,266,076	△ 8.3
4 賦課徴収費	90,872,076	0.1	88,026,033	0.1	2,846,043	3.2
5 戸籍住民登録費	61,928,494	0.1	42,517,411	0.1	19,411,083	45.7
6 選挙費	78,106,255	0.1	63,010,046	0.1	15,096,209	24.0
7 統計調査費	10,328,183	0.0	3,905,188	0.0	6,422,995	164.5
8 監査委員費	2,112,021	0.0	2,138,701	0.0	△ 26,680	△ 1.2
第3款 民生費	26,608,417,134	33.9	26,980,913,959	34.9	△ 372,496,825	△ 1.4
1 社会福祉費	7,143,102,344	9.1	7,215,105,954	9.3	△ 72,003,610	△ 1.0
2 高齢者福祉費	495,769,323	0.6	560,126,025	0.7	△ 64,356,702	△ 11.5
3 児童福祉費	8,789,135,200	11.2	8,663,207,143	11.2	125,928,057	1.5
4 生活保護費	9,381,073,354	12.0	9,651,631,226	12.5	△ 270,557,872	△ 2.8
5 医療助成費	799,336,913	1.0	890,843,611	1.2	△ 91,506,698	△ 10.3
第4款 環境衛生費	3,485,625,580	4.4	4,853,151,700	6.3	△ 1,367,526,120	△ 28.2
1 環境保全費	81,374,855	0.1	86,674,343	0.1	△ 5,299,488	△ 6.1
2 保健衛生費	1,230,266,469	1.6	1,220,053,229	1.6	10,213,240	0.8
3 清掃費	2,173,984,256	2.8	3,546,424,128	4.6	△ 1,372,439,872	△ 38.7
第5款 労働費	253,925,705	0.3	266,818,965	0.3	△ 12,893,260	△ 4.8
1 労働諸費	253,925,705	0.3	266,818,965	0.3	△ 12,893,260	△ 4.8
第6款 農水産業費	59,136,032	0.1	41,063,974	0.1	18,072,058	44.0
1 農業費	55,828,307	0.1	38,026,916	0.0	17,801,391	46.8
2 水産業費	3,307,725	0.0	3,037,058	0.0	270,667	8.9
第7款 商工費	2,737,064,607	3.5	2,958,792,164	3.8	△ 221,727,557	△ 7.5
1 商工費	2,737,064,607	3.5	2,958,792,164	3.8	△ 221,727,557	△ 7.5
第8款 土木費	6,083,119,374	7.7	6,321,159,902	8.2	△ 238,040,528	△ 3.8
1 土木管理費	116,003,446	0.1	124,974,479	0.2	△ 8,971,033	△ 7.2
2 道路橋りょう費	2,367,803,471	3.0	2,587,404,224	3.4	△ 219,600,753	△ 8.5
3 河川費	160,631,955	0.2	222,097,463	0.3	△ 61,465,508	△ 27.7
4 都市計画費	1,136,223,325	1.4	1,056,372,540	1.4	79,850,785	7.6
5 市営住宅費	2,302,457,177	2.9	2,330,311,196	3.0	△ 27,854,019	△ 1.2
第9款 消防費	437,927,304	0.6	626,954,200	0.8	△ 189,026,896	△ 30.2
1 消防費	437,927,304	0.6	626,954,200	0.8	△ 189,026,896	△ 30.2

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
第10款 教育費	7,576,484,749	9.7	4,066,549,728	5.3	3,509,935,021	86.3
1 教育総務費	1,142,849,371	1.5	1,142,979,158	1.5	△ 129,787	△ 0.0
2 小学校費	2,493,412,920	3.2	1,648,975,661	2.1	844,437,259	51.2
3 中学校費	3,524,776,624	4.5	857,326,434	1.1	2,667,450,190	311.1
4 社会教育費	415,445,834	0.5	417,268,475	0.5	△ 1,822,641	△ 0.4
第11款 公債費	7,340,373,210	9.4	7,434,635,294	9.6	△ 94,262,084	△ 1.3
1 公債費	7,340,373,210	9.4	7,434,635,294	9.6	△ 94,262,084	△ 1.3
第12款 諸支出金	9,828,408,331	12.5	9,357,313,761	12.1	471,094,570	5.0
1 特別会計繰出金	7,508,992,073	9.6	6,895,886,189	8.9	613,105,884	8.9
2 基金費	1,657,771,435	2.1	2,242,709,655	2.9	△ 584,938,220	△ 26.1
3 諸費	661,644,823	0.8	218,717,917	0.3	442,926,906	202.5
第13款 職員費	10,243,083,871	13.0	10,134,485,746	13.1	108,598,125	1.1
1 職員費	10,243,083,871	13.0	10,134,485,746	13.1	108,598,125	1.1
第14款 予備費	0		0		0	
1 予備費	0		0		0	
第15款 災害復旧費	11,870,604	0.0	30,412,800	0.0	△ 18,542,196	△ 61.0
1 公共施設災害復 旧費	11,870,604	0.0	0		11,870,604	皆増
○ 公共土木施設災 害復旧費	0		30,412,800	0.0	△ 30,412,800	皆減

歳出の決算額は784億9,765万円で、前年度と比較すると12億8,108万円(1.7%)の増加となっている。これは、総務費で3億1,957万円、民生費で3億7,249万円、環境衛生費で13億6,752万円、商工費で2億2,172万円、土木費で2億3,804万円、消防費で1億8,902万円の減などとなっているものの、教育費で35億993万円、諸支出金で4億7,109万円、職員費で1億859万円の増などによるものである。

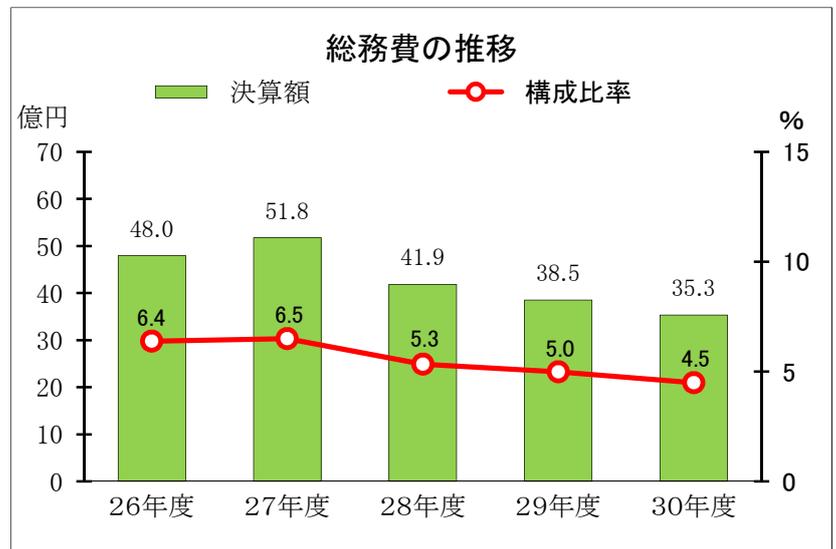
(2) 主な款の支出状況

第2款 総務費

(単位：円、%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総務費の決算額	4,797,241,575	5,175,281,967	4,185,199,219	3,851,934,662	3,532,361,032
総務費の構成比率	6.4	6.5	5.3	5.0	4.5

総務費の決算額は35億3,236万円で歳出の4.5%を占め、前年度と比較すると3億1,957万円(8.3%)の減少となっている。これは、総務管理費で、総合福祉会館等補助金など1億6,708万円の減、企画費で、緑ヶ丘公園サッカー場改修事業費など1億8,597万円の減などによるものである。

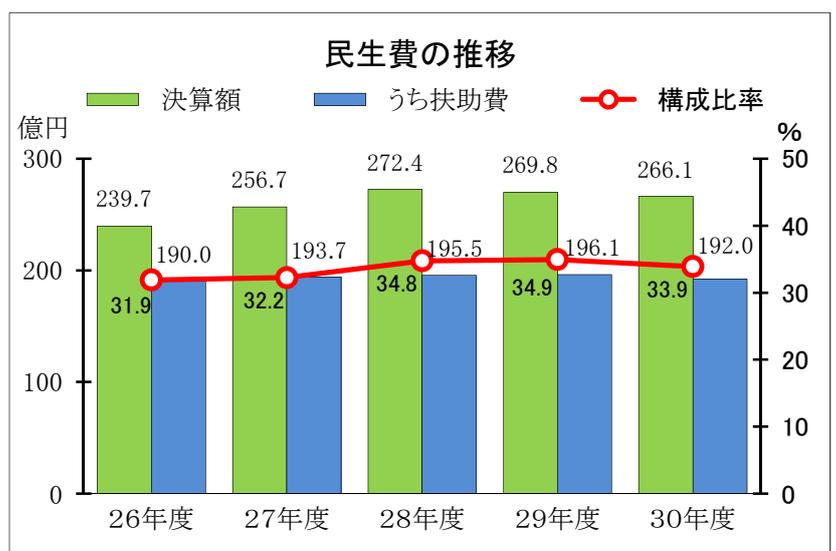


第3款 民生費

(単位：円、%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
民生費の決算額	23,968,035,930	25,671,822,202	27,235,949,601	26,980,913,959	26,608,417,134
(うち扶助費)	(19,002,757,373)	(19,374,735,286)	(19,547,885,557)	(19,606,618,285)	(19,202,766,759)
民生費の構成比率	31.9	32.2	34.8	34.9	33.9

民生費の決算額は266億841万円で歳出の33.9%を占め、前年度と比較すると3億7,249万円(1.4%)の減少となっている。これは、児童福祉費で、特定教育・保育施設等給付費や沼ノ端交流センター整備事業費など1億2,592万円の増となっているものの、生活保護費で、生活扶助費など2億7,055万円の減などによるものである。

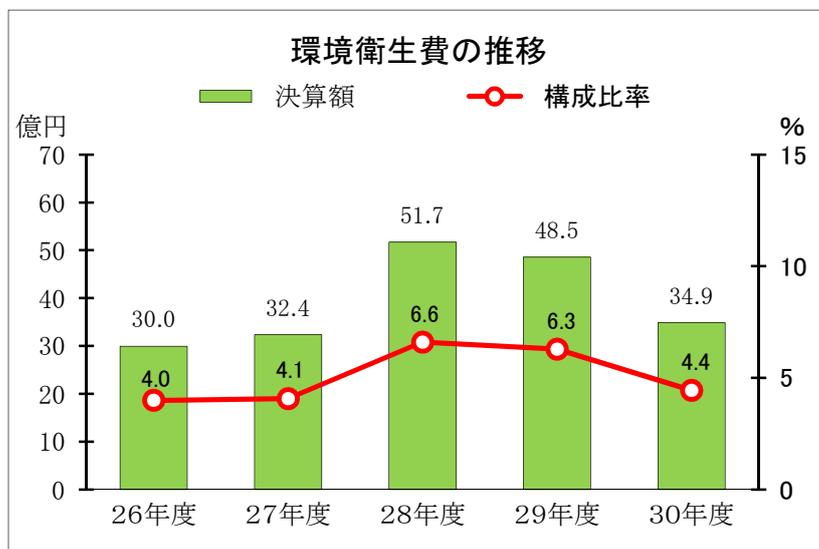


第4款 環境衛生費

(単位：円、%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
環境衛生費の決算額	2,997,197,635	3,236,546,336	5,168,510,449	4,853,151,700	3,485,625,580
環境衛生費の構成比率	4.0	4.1	6.6	6.3	4.4

環境衛生費の決算額は34億8,562万円で歳出の4.4%を占め、前年度と比較すると13億6,752万円(28.2%)の減少となっている。これは、清掃費で、沼ノ端第2埋立処分場整備事業費が増となっているものの、沼ノ端クリーンセンター長寿命化基幹改良事業の終了に伴う13億7,243万円の減などによるものである。

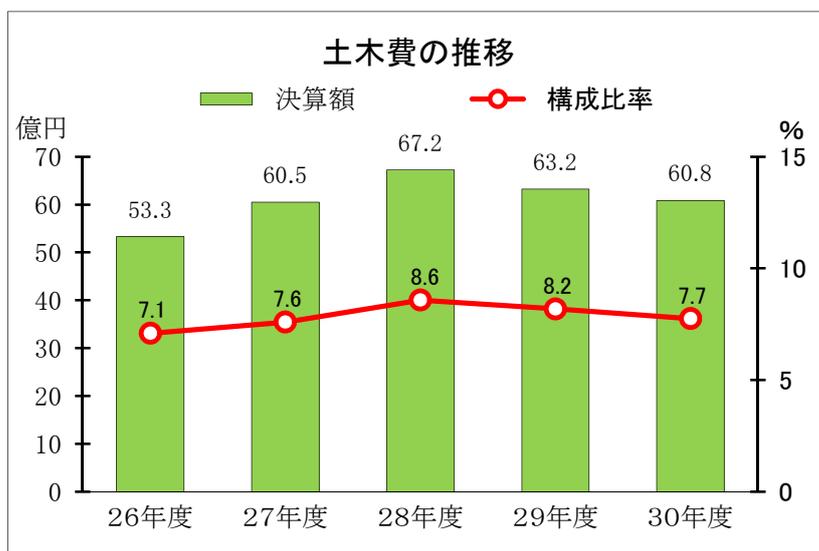


第8款 土木費

(単位：円、%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
土木費の決算額	5,332,278,154	6,047,866,982	6,721,915,184	6,321,159,902	6,083,119,374
土木費の構成比率	7.1	7.6	8.6	8.2	7.7

土木費の決算額は60億8,311万円で歳出の7.7%を占め、前年度と比較すると2億3,804万円(3.8%)の減少となっている。これは、都市計画費で、公園整備費の社会資本整備総合交付金事業費など7,985万円の増となっているものの、道路橋りょう費で、単独道路舗装事業費など2億1,960万円の減などによるものである。

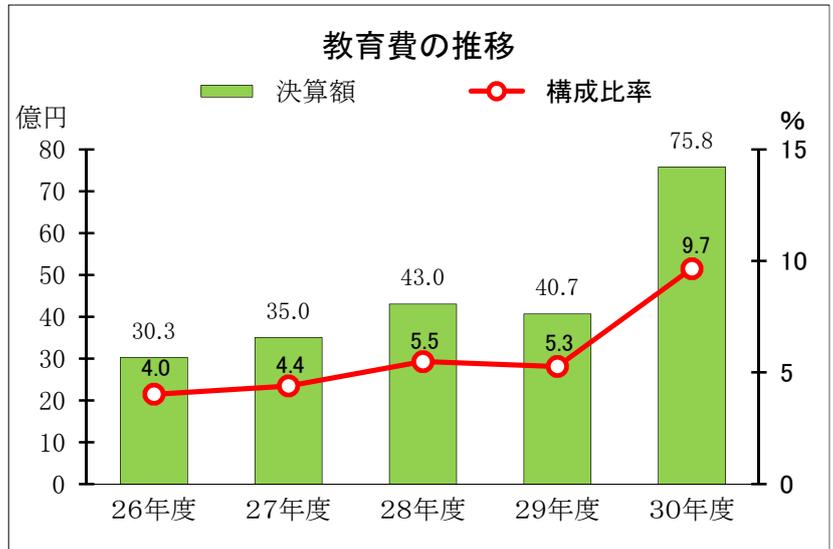


第10款 教育費

(単位：円、%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
教育費の決算額	3,025,176,242	3,498,238,528	4,301,010,473	4,066,549,728	7,576,484,749
教育費の構成比率	4.0	4.4	5.5	5.3	9.7

教育費の決算額は75億7,648万円で歳出の9.7%を占め、前年度と比較すると35億993万円(86.3%)の増加となっている。これは、小学校費で、緑小学校改築事業費など8億4,443万円の増、中学校費で、ウトナイ中学校新築事業費など26億6,745万円の増などによるものである。



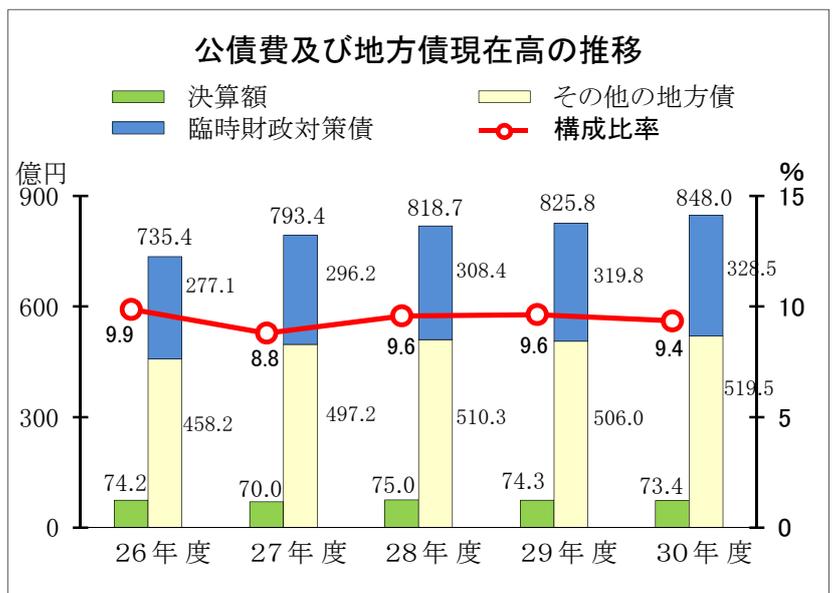
第11款 公債費

(単位：円、%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
公債費の決算額	7,417,392,163	6,999,177,433	7,497,988,650	7,434,635,294	7,340,373,210
地方債現在高	73,538,240,685	79,339,179,888	81,869,632,897	82,579,268,994	84,798,158,629
臨時財政対策債	27,714,013,302	29,623,618,640	30,842,763,527	31,983,240,465	32,848,846,893
その他の地方債	45,824,227,383	49,715,561,248	51,026,869,370	50,596,028,529	51,949,311,736
公債費の構成比率	9.9	8.8	9.6	9.6	9.4

公債費の決算額は73億4,037万円で歳出の9.4%を占め、前年度と比較すると9,426万円(1.3%)の減少となっている。

地方債現在高は、前年度と比較すると22億1,888万円(2.7%)増加し、847億9,815万円となっている。これは、臨時財政対策債で8億6,560万円の増、その他の地方債で、沼ノ端交流センター整備事業債や小・中学校整備事業債など13億5,328万円の増によるものである。

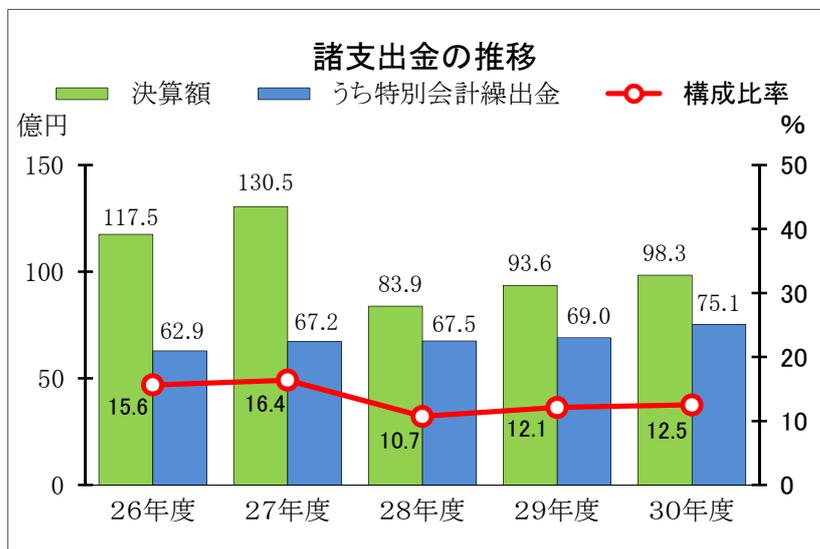


第12款 諸支出金

(単位：円、%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
諸支出金の決算額	11,747,424,971	13,048,556,784	8,387,393,692	9,357,313,761	9,828,408,331
(うち特別会計繰出金)	(6,290,338,738)	(6,716,989,547)	(6,745,586,055)	(6,895,886,189)	(7,508,992,073)
諸支出金の構成比率	15.6	16.4	10.7	12.1	12.5

諸支出金の決算額は98億2,840万円で歳出の12.5%を占め、前年度と比較すると4億7,109万円(5.0%)の増加となっている。これは、基金費で、財政調整基金積立金など5億8,493万円の減となっているものの、特別会計繰出金で、市立病院事業会計繰出金など6億1,310万円の増などによるものである。



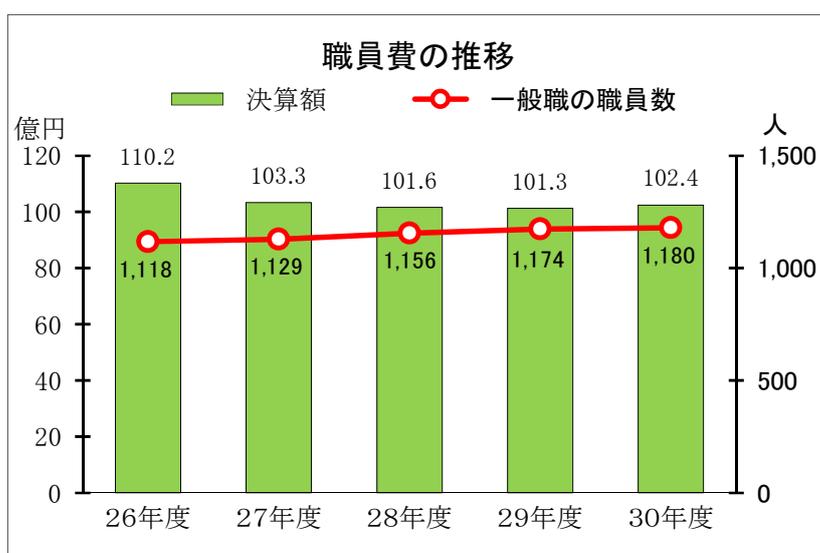
第13款 職員費

(単位：円、人)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
職員費の決算額	11,022,865,006	10,333,394,279	10,161,822,372	10,134,485,746	10,243,083,871
一般職の職員数	1,118	1,129	1,156	1,174	1,180
職員費の構成比率	14.7	13.0	13.0	13.1	13.0

・一般職の職員数には、常時勤務の再任用職員及び任期付職員を含む。

職員費の決算額は102億4,308万円で歳出の13.0%を占め、前年度と比較すると1億859万円(1.1%)の増加となっている。これは平成30年北海道胆振東部地震（以下「北海道胆振東部地震」という。）の災害対応に伴う時間外勤務手当や勤勉手当の支給率改定などによるものである。



4 審査意見

平成30年度の決算状況は、歳入総額802億5,412万円、歳出総額784億9,765万円となり、歳入歳出差引額は17億5,646万円、実質収支は16億7,227万円となった。

歳入総額は、前年度と比較すると13億6,655万円(1.7%)の増加であり、これは主に市債の増加によるものとなっている。

歳入の34.3%を占める市税は、女性や高齢者の納税義務者数の増もあって個人市民税が増加し、企業による設備投資の増により償却資産に課する固定資産税が増加したものの、法人市民税は主に製造業で減少し、土地又は家屋に課する固定資産税は評価替えの影響により減少するなどして、前年度と比較して3億8,582万円(1.4%)減の275億5,833万円となった。

また、市税等の不納欠損額及び収入未済額は、年度によって増減はあるものの全体的には減少傾向が認められており、収入未済額の解消に向けた取組も税負担の公平性や安定した収入の確保には欠かせないものとなっている。

これに対し、歳出総額では、小中学校の新築・改築事業費が増加したこともあり、12億8,108万円(1.7%)の増加となっている。

普通会計における積立基金の当年度末の現在高は97億2,786万円で、前年度と比較して2億8,210万円(3.0%)の増加となった。平成20年度以降残高が増加を続けていた財政調整基金は、10年ぶりに現在高が7,852万円減少となったが、財政基盤安定化計画(以下「前安定化計画」という。)に定める標準財政規模の5%(20億円)以上の残高は確保されている。

地方債の現在高は前年度比2.7%増の848億3,835万円となったが、このうち臨時財政対策債を除くその他の地方債は519億8,951万円で、前年度と比べ13億9,348万円(2.8%)の増となっている。

前安定化計画において管理されていた各指標については、計画期間を通じ、経常収支比率は目標管理ゾーンで、実質公債費比率及び将来負担比率は安心ゾーンで管理された。これらの指標による管理に加え、基金の拡充等を柱とした前安定化計画による取組の結果、本市の財政状況は健全性を維持しているものと考えることができる。これらの取組は財政基盤安定化計画Second Stage(以下「新安定化計画」という。)に引き継がれている。

今後は、人口減少と少子高齢化の進行により安定的な市税収入を見込むことが難しくなる一方で、社会保障関連経費や(仮称)市民ホール、市営住宅を始めとする公共施設の老朽化対策等の投資的経費の拡大、さらには、近年多発する地震や豪雨といった大規模災害への対応なども求められており、将来的には財政が硬直化する厳しい状況を危惧するところである。

このため、新安定化計画に基づく的確なコントロールの下、国道支出金等の活用、新たな財源の確保、適切な債権管理を通じた収入未済額の解消等による歳入の積極的な確保、事業の選択と集中による歳出の計画的かつ効率的な執行により強固な財政基盤の構築に努め、様々な行政課題にしっかり対応することができる柔軟な財政運営が確保されるよう望むところである。

国民健康保険事業特別会計

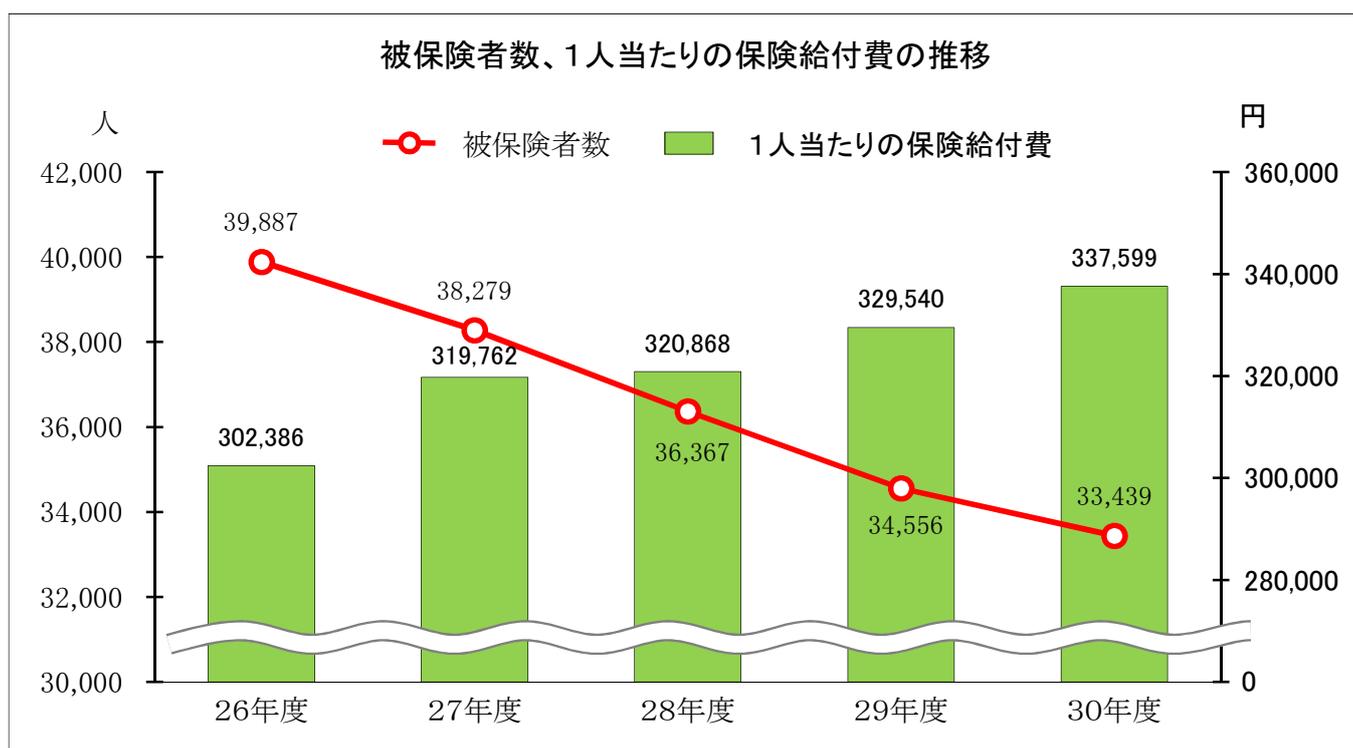
1 事業の概況

項目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度増減
被保険者数	人	39,887	38,279	36,367	34,556	33,439	△ 1,117
うち介護保険第2号被保険者数		13,150	12,188	11,051	10,111	9,637	△ 474
1人当たりの保険税調定額	医療給付費分	61,292	60,687	61,150	59,462	59,615	153
	後期高齢者支援金分	18,255	18,166	18,364	17,926	17,979	53
	介護納付金分	20,285	20,581	20,805	19,818	19,386	△ 432
1人当たりの保険税収入済額	医療給付費分	56,195	55,965	57,147	56,282	56,370	88
	後期高齢者支援金分	16,728	16,750	17,156	16,966	17,002	36
	介護納付金分	18,227	18,550	19,060	18,349	17,870	△ 479
1人当たりの保険給付費	円	302,386	319,762	320,868	329,540	337,599	8,059

・ 1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険税調定額及び保険税収入済額は現年度分国民健康保険税)を年度末被保険者数(介護納付金分は介護保険第2号被保険者数)で除して算定した。

平成30年度末における被保険者数は3万3,439人(うち介護保険第2号被保険者数は9,637人)で、前年度より1,117人の減少となっている。1人当たりの保険税調定額の医療給付費分は5万9,615円で、前年度より153円の増、後期高齢者支援金分は1万7,979円で、前年度より53円の増、介護納付金分は1万9,386円で、前年度より432円の減となっている。

また、1人当たりの保険給付費は33万7,599円で、前年度より8,059円の増となっている。



《参考》

道内主要市の状況(人口10万人以上)

＜平成29年度の比較＞

項 目		単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
1人当たり の保険税 (料)調定額	医療給付費分	円	59,462	62,424	64,766	54,384	59,107
	後期高齢者支援金分		17,926	20,598	22,871	20,843	16,378
	介護納付金分		19,818	24,194	27,800	24,054	17,278
1人当たりの保険給付費		円	329,540	343,812	365,826	431,317	359,590
収納率	現年度分	%	94.47	93.64	91.27	95.24	91.08
	滞納繰越分		28.43	23.99	14.73	24.17	26.12

項 目		単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
1人当たり の保険税 (料)調定額	医療給付費分	円	61,603	72,387	71,871	63,100
	後期高齢者支援金分		19,361	22,804	23,507	13,142
	介護納付金分		22,759	28,434	28,213	16,132
1人当たりの保険給付費		円	342,095	311,936	319,962	346,051
収納率	現年度分	%	88.96	90.75	93.71	96.76
	滞納繰越分		15.85	16.46	23.50	20.82

出典：北海道市長会「平成29年度決算からみた全道都市の国民健康保険財政」より

- ・ 1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険税(料)調定額は、現年度分国民健康保険税(料))を年度末被保険者数(介護納付金分は介護保険第2号被保険者数)で除して算定した。

2 決算の状況

(1) 決算の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
歳入	17,139,262,000	16,890,577,476	98.5	△ 248,684,524
1 国民健康保険税	2,716,368,000	2,830,142,756	104.2	113,774,756
2 使用料及び手数料	45,000	11,400	25.3	△ 33,600
3 道支出金	12,055,623,000	11,696,946,043	97.0	△ 358,676,957
4 財産収入	136,000	98,777	72.6	△ 37,223
5 繰入金	1,834,633,000	1,821,097,302	99.3	△ 13,535,698
6 諸収入	10,126,000	19,950,770	197.0	9,824,770
7 繰越金	522,264,000	522,263,428	100.0	△ 572
8 国庫支出金	67,000	67,000	100.0	0
歳出	17,139,262,000	16,745,722,892	97.7	393,539,108
1 総務費	359,177,000	348,125,164	96.9	11,051,836
2 保険給付費	11,640,581,000	11,288,989,294	97.0	351,591,706
3 国民健康保険事業費納付金	4,257,429,000	4,257,427,000	100.0	2,000
4 共同事業拠出金	10,000	2,905	29.1	7,095
5 保健事業費	155,124,000	132,403,983	85.4	22,720,017
6 基金積立金	504,232,000	504,194,273	100.0	37,727
7 公債費	122,000	3,441	2.8	118,559
8 諸支出金	222,087,000	214,576,832	96.6	7,510,168
9 予備費	500,000	0		500,000
形式収支(歳入－歳出)	0	144,854,584	－	－

歳入の決算額は168億9,057万円で、執行率は予算額に対し98.5%となっている。歳出の決算額は167億4,572万円で、執行率は予算額に対し97.7%となっており、3億9,353万円の不用額が生じている。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、1億4,485万円の黒字となっている。

(2) 決算の推移

(単位：円)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入	18,006,746,431	20,412,346,434	20,086,433,385	19,984,437,403	16,890,577,476
歳出	17,998,252,051	20,262,461,599	19,639,781,041	19,462,173,975	16,745,722,892
形式収支	8,494,380	149,884,835	446,652,344	522,263,428	144,854,584
実質収支	8,494,380	149,884,835	446,652,344	522,263,428	144,854,584

本会計は、平成30年度から北海道が財政運営の主体となり、市町村とともに事業を運営する国民健康保険都道府県単位化（以下「都道府県単位化」という。）がスタートしており、被保険者の保険税並びに北海道及び市の負担金等により事業を運営している。最近5年間の形式収支及び実質収支はいずれも黒字となっている。

(3) 基金の状況

(単位：円)

項目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩額	当年度末現在高
国民健康保険事業基金	652,417,191	504,194,273	189,398,246	967,213,218

当年度末現在高は、前年度よりも3億1,479万円増加し、9億6,721万円となっている。

3 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区分	30年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	16,890,577,476	100.0	19,984,437,403	100.0	△3,093,859,927	△ 15.5
1 国民健康保険税	2,830,142,756	16.8	2,972,926,892	14.9	△ 142,784,136	△ 4.8
一般被保険者国民健康保険税	2,812,587,768	16.7	2,908,373,598	14.6	△ 95,785,830	△ 3.3
退職被保険者等国民健康保険税	17,554,988	0.1	64,553,294	0.3	△ 46,998,306	△ 72.8
2 使用料及び手数料	11,400	0.0	6,000	0.0	5,400	90.0
手数料	11,400	0.0	6,000	0.0	5,400	90.0
3 道支出金	11,696,946,043	69.3	984,622,000	4.9	10,712,324,043	1,088.0
保険給付費等交付金	11,696,946,043	69.3	0		11,696,946,043	皆増
都道府県財政調整交付金	0		857,628,000	4.3	△ 857,628,000	皆減
高額医療費共同事業負担金	0		104,580,000	0.5	△ 104,580,000	皆減
特定健康診査等負担金	0		22,414,000	0.1	△ 22,414,000	皆減
4 財産収入	98,777	0.0	90,004	0.0	8,773	9.7
利子及び配当金	98,777	0.0	90,004	0.0	8,773	9.7
5 繰入金	1,821,097,302	10.8	1,776,802,159	8.9	44,295,143	2.5
一般会計繰入金	1,631,699,056	9.7	1,591,028,848	8.0	40,670,208	2.6
国民健康保険事業基金繰入金	189,398,246	1.1	185,773,311	0.9	3,624,935	2.0

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
6 諸収入	19,950,770	0.1	17,211,390	0.1	2,739,380	15.9
一般被保険者延滞金	4,236,405	0.0	2,697,537	0.0	1,538,868	57.0
退職被保険者等延滞金	7,185	0.0	52,160	0.0	△ 44,975	△ 86.2
一般被保険者第三者納付金	8,255,229	0.0	4,329,364	0.0	3,925,865	90.7
退職被保険者等第三者納付金	0		0		0	
一般被保険者返納金	7,059,241	0.0	7,449,776	0.0	△ 390,535	△ 5.2
退職被保険者等返納金	115,670	0.0	276,629	0.0	△ 160,959	△ 58.2
雑入	277,040	0.0	2,405,924	0.0	△ 2,128,884	△ 88.5
7 繰越金	522,263,428	3.1	446,652,344	2.2	75,611,084	16.9
繰越金	522,263,428	3.1	446,652,344	2.2	75,611,084	16.9
8 国庫支出金	67,000	0.0	4,352,793,823	21.8	△ 4,352,726,823	△ 100.0
療養給付費負担金	0		1,870,099,675	9.4	△ 1,870,099,675	皆減
後期高齢者支援金負担金	0		615,936,102	3.1	△ 615,936,102	皆減
介護保険納付金負担金	0		223,017,046	1.1	△ 223,017,046	皆減
高額医療費共同事業負担金	0		104,580,000	0.5	△ 104,580,000	皆減
特定健康診査等負担金	0		22,414,000	0.1	△ 22,414,000	皆減
財政調整交付金	0		1,457,168,000	7.3	△ 1,457,168,000	皆減
制度関係業務準備事業費補助金	0		59,533,000	0.3	△ 59,533,000	皆減
災害臨時特例補助金	67,000	0.0	46,000	0.0	21,000	45.7
○ 療養給付費等交付金	0		401,462,734	2.0	△ 401,462,734	皆減
療養給付費等交付金	0		401,462,734	2.0	△ 401,462,734	皆減
○ 共同事業交付金	0		3,984,995,369	19.9	△ 3,984,995,369	皆減
高額医療費共同事業交付金	0		377,730,037	1.9	△ 377,730,037	皆減
保険財政共同安定化事業交付金	0		3,607,265,332	18.1	△ 3,607,265,332	皆減
○ 前期高齢者交付金	0		5,046,874,688	25.3	△ 5,046,874,688	皆減
前期高齢者交付金	0		5,046,874,688	25.3	△ 5,046,874,688	皆減

歳入の決算額は168億9,057万円で、前年度と比較すると30億9,385万円(15.5%)の減少となっている。これは被保険者数の減少による保険税収入の減少とともに、都道府県単位化により、これまでの国庫支出金及び共同事業交付金、前期高齢者交付金などが減少したことによるものである。

(2) 国民健康保険税の内訳

(単位：円、%)

区 分		30年度	29年度	前年度比較	
				増減額・ポイント	増減率
現年度分	調定額 A	2,781,490,500	2,874,607,400	△ 93,116,900	△ 3.2
	収入済額 B	2,625,700,797	2,716,679,798	△ 90,979,001	△ 3.3
	過誤納金還付未済額 C	1,294,684	1,485,300	△ 190,616	△ 12.8
	収納率 (B-C) / A	94.4	94.5	△ 0.1	
	収入未済額	157,080,387	159,409,302	△ 2,328,915	△ 1.5
	不納欠損額	4,000	3,600	400	11.1
滞納繰越分	調定額 A	733,307,576	903,818,921	△ 170,511,345	△ 18.9
	収入済額 B	204,441,959	256,247,094	△ 51,805,135	△ 20.2
	過誤納金還付未済額 C	80,038	140,750	△ 60,712	△ 43.1
	収納率 (B-C) / A	27.9	28.4	△ 0.5	
	収入未済額	455,263,929	586,520,450	△ 131,256,521	△ 22.4
	不納欠損額	73,681,726	61,192,127	12,489,599	20.4
合 計	調定額 A	3,514,798,076	3,778,426,321	△ 263,628,245	△ 7.0
	収入済額 B	2,830,142,756	2,972,926,892	△ 142,784,136	△ 4.8
	過誤納金還付未済額 C	1,374,722	1,626,050	△ 251,328	△ 15.5
	収納率 (B-C) / A	80.5	78.7	1.8	
	収入未済額	612,344,316	745,929,752	△ 133,585,436	△ 17.9
	不納欠損額	73,685,726	61,195,727	12,489,999	20.4

・ 収納率は、調定額から居所不明分を減じた額で算出した。

国民健康保険税の調定額は35億1,479万円で、前年度より2億6,362万円(7.0%)の減少となっている。収入済額は28億3,014万円で、前年度より1億4,278万円(4.8%)の減、収納率は80.5%で、前年度より1.8ポイント上昇している。不納欠損額は7,368万円で、前年度より1,248万円(20.4%)の増加となっている。

(3) 国民健康保険税率等

区 分		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
医療給付費分	所得割	%	8.22	8.22	8.22	8.22	8.22	
	均等割		17,700	17,700	17,700	17,700	17,700	
	平等割	特定世帯以外	円	30,700	30,700	30,700	30,700	30,700
		特定世帯		15,350	15,350	15,350	15,350	15,350
		特定継続世帯		23,025	23,025	23,025	23,025	23,025
	課税限度額		500,000	500,000	510,000	510,000	530,000	
後期高齢者 支援金分	所得割	%	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	
	均等割		7,300	7,300	7,300	7,300	7,300	
	平等割	特定世帯以外	円	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
		特定世帯		2,900	2,900	2,900	2,900	2,900
		特定継続世帯		4,350	4,350	4,350	4,350	4,350
	課税限度額		130,000	140,000	150,000	160,000	170,000	
介護納付金分	所得割	%	2.23	2.23	2.23	2.23	2.23	
	均等割		6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	
	平等割	円	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	
	課税限度額		100,000	120,000	130,000	140,000	150,000	

課税限度額が平成27年度から段階的に引き上げられ、平成30年度の課税限度額は、医療給付費分が53万円、後期高齢者支援金分が17万円、介護納付金分が15万円となっている。

(4) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計繰入金合計	1,631,699,056	1,591,028,848	40,670,208	2.6
保険基盤安定繰入金軽減分	648,951,718	642,568,838	6,382,880	1.0
保険基盤安定繰入金支援分	326,942,187	324,678,222	2,263,965	0.7
職員給与費等繰入金	246,877,955	230,431,042	16,446,913	7.1
出産育児一時金等繰入金	45,640,000	32,240,038	13,399,962	41.6
財政安定化支援事業繰入金	260,974,000	212,594,000	48,380,000	22.8
その他一般会計繰入金	102,313,196	148,516,708	△ 46,203,512	△ 31.1

一般会計からの繰入金は16億3,169万円で、前年度と比較すると4,067万円(2.6%)の増加となっている。

4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	16,745,722,892	100.0	19,462,173,975	100.0	△ 2,716,451,083	△ 14.0
1 総務費	348,125,164	2.1	380,989,539	2.0	△ 32,864,375	△ 8.6
一般管理費	266,795,881	1.6	300,880,724	1.5	△ 34,084,843	△ 11.3
徴税费	16,239,020	0.1	16,563,484	0.1	△ 324,464	△ 2.0
適正賦課及び収納率向上特別対策事業費	32,615,199	0.2	32,633,998	0.2	△ 18,799	△ 0.1
医療費適正化特別対策事業費	32,285,635	0.2	30,712,762	0.2	1,572,873	5.1
運営協議会費	189,429	0.0	198,571	0.0	△ 9,142	△ 4.6
2 保険給付費	11,288,989,294	67.4	11,387,600,311	58.5	△ 98,611,017	△ 0.9
一般被保険者療養給付費	9,596,282,136	57.3	9,626,291,725	49.5	△ 30,009,589	△ 0.3
退職被保険者等療養給付費	97,090,669	0.6	208,573,705	1.1	△ 111,483,036	△ 53.5
一般被保険者療養費	43,727,590	0.3	39,046,781	0.2	4,680,809	12.0
退職被保険者等療養費	162,677	0.0	684,106	0.0	△ 521,429	△ 76.2
審査支払手数料	28,057,764	0.2	26,667,012	0.1	1,390,752	5.2
一般被保険者高額療養費	1,446,906,202	8.6	1,386,399,169	7.1	60,507,033	4.4
退職被保険者等高額療養費	24,757,190	0.1	44,577,369	0.2	△ 19,820,179	△ 44.5
一般被保険者高額介護合算療養費	417,544	0.0	317,917	0.0	99,627	31.3
退職被保険者等高額介護合算療養費	16,701	0.0	0	0	16,701	皆増
一般被保険者移送費	0	0	0	0	0	

(单位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
退職被保険者等移送費	0		0		0	
出産育児一時金	43,660,451	0.3	48,360,057	0.2	△ 4,699,606	△ 9.7
出産育児一時金支払手数料	20,370	0.0	22,470	0.0	△ 2,100	△ 9.3
葬祭費	7,890,000	0.0	6,660,000	0.0	1,230,000	18.5
3 国民健康保険事業費納付金	4,257,427,000	25.4	0		4,257,427,000	皆増
一般被保険者医療給付費分	3,089,763,000	18.5	0		3,089,763,000	皆増
退職被保険者等医療給付費分	11,572,000	0.1	0		11,572,000	皆増
一般被保険者後期高齢者支援金等分	892,547,000	5.3	0		892,547,000	皆増
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	4,153,000	0.0	0		4,153,000	皆増
介護納付金分	259,392,000	1.5	0		259,392,000	皆増
4 共同事業拠出金	2,905	0.0	4,207,710,715	21.6	△ 4,207,707,810	△ 100.0
高額医療費共同事業医療費拠出金	0		407,156,179	2.1	△ 407,156,179	皆減
保険財政共同安定化事業拠出金	0		3,800,551,050	19.5	△ 3,800,551,050	皆減
共同事業拠出金	2,905	0.0	3,486	0.0	△ 581	△ 16.7
5 保健事業費	132,403,983	0.8	128,856,346	0.7	3,547,637	2.8
保健衛生普及費	47,103,514	0.3	50,717,998	0.3	△ 3,614,484	△ 7.1
特定健康診査等事業費	85,300,469	0.5	78,138,348	0.4	7,162,121	9.2
6 基金積立金	504,194,273	3.0	446,742,348	2.3	57,451,925	12.9
国民健康保険事業基金積立金	504,194,273	3.0	446,742,348	2.3	57,451,925	12.9
7 公債費	3,441	0.0	58,066	0.0	△ 54,625	△ 94.1
利子	3,441	0.0	58,066	0.0	△ 54,625	△ 94.1
8 諸支出金	214,576,832	1.3	222,557,288	1.1	△ 7,980,456	△ 3.6
保険税償還金	6,858,224	0.0	11,783,806	0.1	△ 4,925,582	△ 41.8
諸費	152,430	0.0	427,942	0.0	△ 275,512	△ 64.4
国庫支出金等返還金	207,566,178	1.2	210,345,540	1.1	△ 2,779,362	△ 1.3
9 予備費	0		0		0	
○ 後期高齢者支援金	0		1,983,390,613	10.2	△ 1,983,390,613	皆減
後期高齢者支援金	0		1,983,247,576	10.2	△ 1,983,247,576	皆減
後期高齢者関係事務費拠出金	0		143,037	0.0	△ 143,037	皆減
○ 前期高齢者納付金	0		7,301,730	0.0	△ 7,301,730	皆減
前期高齢者納付金	0		7,163,678	0.0	△ 7,163,678	皆減
前期高齢者関係事務費拠出金	0		138,052	0.0	△ 138,052	皆減
○ 老人保健拠出金	0		38,752	0.0	△ 38,752	皆減
老人保健事務費拠出金	0		38,752	0.0	△ 38,752	皆減
○ 介護納付金	0		696,928,267	3.6	△ 696,928,267	皆減
介護納付金	0		696,928,267	3.6	△ 696,928,267	皆減

歳出の決算額は167億4,572万円で、前年度と比較すると27億1,645万円(14.0%)の減少となっている。これは、被保険者数の減少に伴う保険給付費の9,861万円(0.9%)の減少とともに、都道府県単位化により、これまでの共同事業拠出金及び社会保険診療報酬支払基金に納入していた後期高齢者支援金、介護納付金などが、国民健康保険事業費納付金として北海道に納入する方式に変更になったことによるものである。

5 審査意見

本会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づき、国民健康保険に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するため設置されたものである。

平成30年度の決算状況は、歳入総額168億9,057万円、歳出総額167億4,572万円で、歳入歳出差引額は1億4,485万円の黒字となった。この歳入歳出差引額には、道支出金の特定健康診査等負担金の概算交付金において実績が下回ったことにより、翌年度に返還する必要がある約876万円が含まれるため、実質的な黒字額は1億3,600万円程度と見込まれ、4年連続の実質的な黒字決算となった。

決算状況を前年度と比較すると、当年度は都道府県単位化がスタートし、歳入総額で30億9,385万円(15.5%)、歳出総額で27億1,645万円(14.0%)減少するなど財政構造が大きく変更されることとなった。このほか、歳入では国民健康保険税が1億4,278万円減少し、歳出では1人当たりの保険給付費は増加したものの全体では9,861万円減少しており、いずれも被保険者数の減少による影響が見られる。

当年度の国民健康保険税の収納率は80.5%と前年度を1.8ポイント上回り、高い収納率を維持している。このほか、当年度末の国民健康保険事業基金の現在高は9億6,721万円で、令和元年度における当年度黒字額の積立て、国庫支出金等の返還及び財源としての取崩しにより、令和元年度末には9億7,000万円程度の残高となる見込みである。

都道府県単位化では、北海道が決定した国民健康保険事業納付金（以下「事業納付金」という。）を市町村が納付することによって、保険給付に必要な費用は北海道が全額負担することとなり、市町村の国民健康保険財政は大きく安定することとなった。しかし、全道的な医療費の適正化が進まなければ、事業納付金の増加につながる可能性も想定されるため、今後も北海道との連携を確保しながら、国民健康保険事業が安定的に、かつ、適正に運営されるよう望むところである。併せて、平成31年4月からは本市の国民健康保険税の徴収事務が財政部納税課に一元化されており、これまでと同様に積極的な収納対策が講じられるよう望むものである。

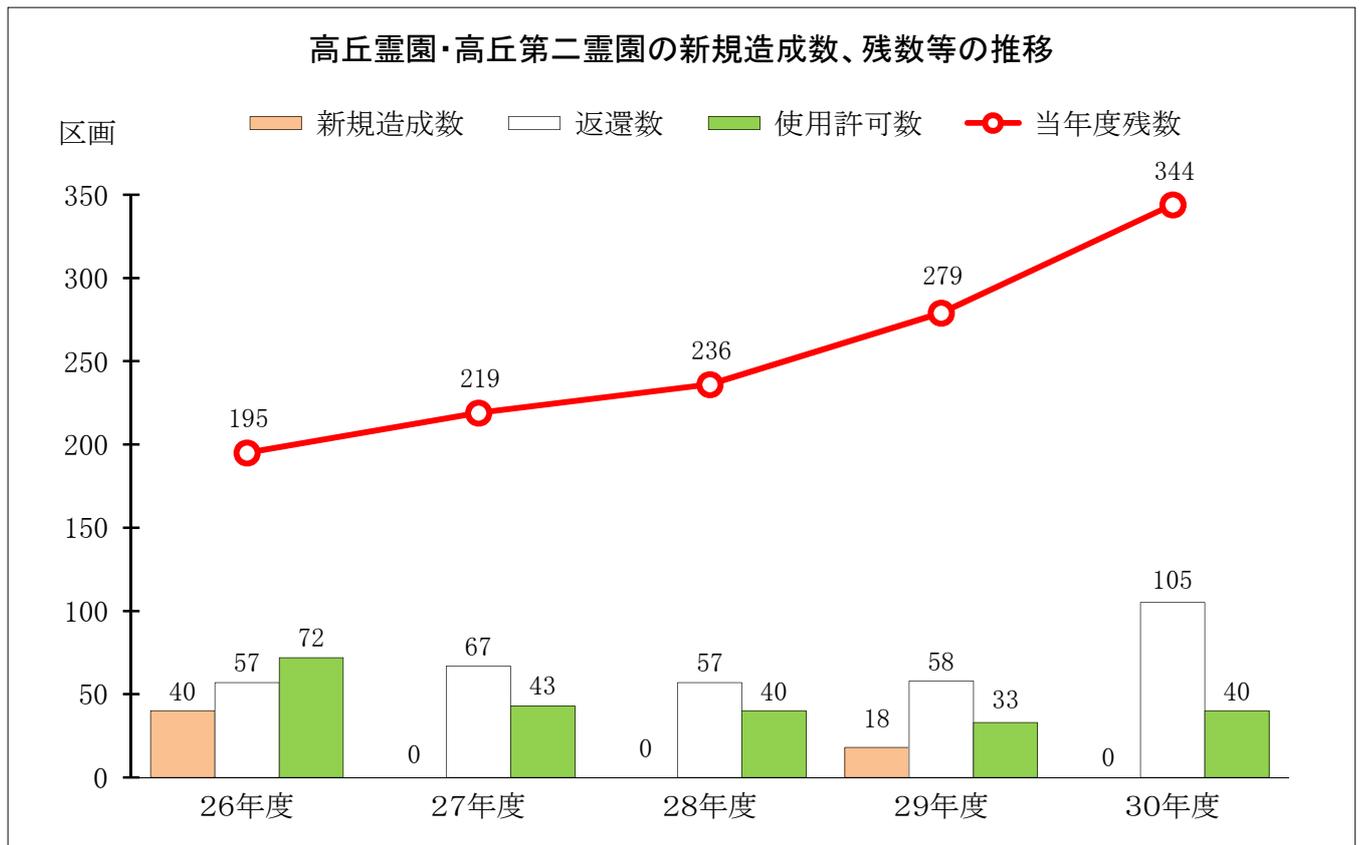
1 事業の概況

項目		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度増減
高丘霊園・高丘第二霊園	前年度残数	区画	170	195	219	236	279	43
	新規造成数	区画	40	0	0	18	0	△ 18
	返還数	区画	57	67	57	58	105	47
	使用許可数	区画	72	43	40	33	40	7
	当年度残数	区画	195	219	236	279	344	65
共同墓	前年度残数	体				5,000	4,680	△ 320
	使用許可数	体				320	588	268
	当年度残数	体				4,680	4,092	△ 588

・共同墓は、平成30年2月から使用許可の申請を受け付け、同年4月から供用開始している。

平成30年度の高丘霊園・高丘第二霊園は、墓地の新規造成はなく、当年度の返還数は105区画、使用許可数は40区画で、前年度からの残数と合わせた当年度末の残数は344区画となっている。

また、当年度中の共同墓の使用許可数は588体であり、当年度末の残数は4,092体となっている。



2 決算の状況

(1) 決算の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
歳入	85,210,000	84,111,404	98.7	△ 1,098,596
1 使用料及び手数料	14,553,000	15,403,000	105.8	850,000
2 財産収入	8,000	6,815	85.2	△ 1,185
3 繰入金	30,387,000	28,440,365	93.6	△ 1,946,635
4 諸収入	2,000	1,224	61.2	△ 776
5 寄附金	60,000	60,000	100.0	0
6 市債	40,200,000	40,200,000	100.0	0
歳出	85,210,000	84,111,404	98.7	1,098,596
1 霊園事業費	85,107,000	84,109,798	98.8	997,202
2 公債費	3,000	1,606	53.5	1,394
3 予備費	100,000	0		100,000
形式収支(歳入－歳出)	0	0	—	—

本会計の決算額は歳入歳出同額の8,411万円で、執行率は予算額に対し98.7%となっている。

(2) 決算の推移

(単位：円)

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入	87,262,617	93,189,478	83,763,637	84,614,974	84,111,404
歳出	87,262,617	93,189,478	83,763,637	84,614,974	84,111,404

平成30年度の決算額は、前年度より50万円の減少となっている。

(3) 基金の状況

(単位：円)

項 目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩額	当年度末現在高
霊園管理基金	73,848,433	3,038,000	9,469,389	67,417,044

当年度末現在高は6,741万円で、前年度より643万円の減少となっている。

なお、当年度の出納整理期間中に20,000円を基金に積み立てている。

3 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	84,111,404	100.0	84,614,974	100.0	△ 503,570	△ 0.6
1 使用料及び手数料	15,403,000	18.3	11,774,800	13.9	3,628,200	30.8
霊園使用料	11,211,000	13.3	8,807,600	10.4	2,403,400	27.3
霊園管理料	4,192,000	5.0	2,967,200	3.5	1,224,800	41.3
2 財産収入	6,815	0.0	8,436	0.0	△ 1,621	△ 19.2
利子及び配当金	6,815	0.0	8,436	0.0	△ 1,621	△ 19.2
3 繰入金	28,440,365	33.8	72,829,551	86.1	△ 44,389,186	△ 60.9
一般会計繰入金	18,970,976	22.6	50,455,690	59.6	△ 31,484,714	△ 62.4
霊園管理基金繰入金	9,469,389	11.3	22,373,861	26.4	△ 12,904,472	△ 57.7
4 諸収入	1,224	0.0	2,187	0.0	△ 963	△ 44.0
他会計一時融通金利子	0		963	0.0	△ 963	皆減
雑入	1,224	0.0	1,224	0.0	0	
5 寄附金	60,000	0.1	0		60,000	皆増
霊園事業費寄附金	60,000	0.1	0		60,000	皆増
6 市債	40,200,000	47.8	0		40,200,000	皆増
災害復旧債	40,200,000	47.8	0		40,200,000	皆増

歳入の決算額は8,411万円で、前年度と比較すると50万円(0.6%)の減少となっている。これは、使用料及び手数料で362万円、災害復旧に伴う市債で4,020万円の増となっているものの、繰入金で4,438万円の減などによるものである。

(2) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計繰入金合計	18,970,976	50,455,690	△ 31,484,714	△ 62.4
一般管理に要する経費	10,482,576	19,809,290	△ 9,326,714	△ 47.1
共同供養塔設置に要する経費	0	30,646,400	△ 30,646,400	皆減
災害復旧に要する経費	8,488,400	0	8,488,400	皆増

一般会計からの繰入金は1,897万円で、前年度と比較すると3,148万円(62.4%)の減少となっている。

4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	84,111,404	100.0	84,614,974	100.0	△ 503,570	△ 0.6
1 霊園事業費	84,109,798	100.0	84,614,511	100.0	△ 504,713	△ 0.6
一般管理費	40,661,398	48.3	51,812,111	61.2	△ 11,150,713	△ 21.5
災害復旧費	43,448,400	51.7	0		43,448,400	皆増
共同墓整備事業費	0		32,802,400	38.8	△ 32,802,400	皆減
2 公債費	1,606	0.0	463	0.0	1,143	246.9
利子	1,606	0.0	463	0.0	1,143	246.9
3 予備費	0		0		0	

歳出の決算額は8,411万円で、前年度と比較すると50万円(0.6%)の減少となっている。これは、霊園事業費で、北海道胆振東部地震に伴う災害復旧費が4,344万円の増となったものの、補修等に関する経費の減や共同墓整備事業が平成29年度で終了したことによるものである。

5 審査意見

本会計は、墓園整備事業に係る地方債を発行する上で必要とされた特別会計として、霊園事業に関する収入及び支出を一般会計と区分して経理することを目的に、平成3年度に設置されたものである。

当年度の決算状況は、歳入・歳出総額ともに8,411万円となったが、この中には北海道胆振東部地震による災害復旧事業費などが含まれている。

墓地の使用状況は、使用許可数を上回る返還が続く一方で、平成30年4月から供用が開始された共同墓の使用許可申請数が予定を上回る状況となっており、使用料及び手数料は前年度に比べ362万円(30.8%)増加となっている。

今後地方債を活用する大規模な墓地の造成や整備は想定されないことから、平成30年度をもって特別会計を閉鎖している。

介護保険事業特別会計

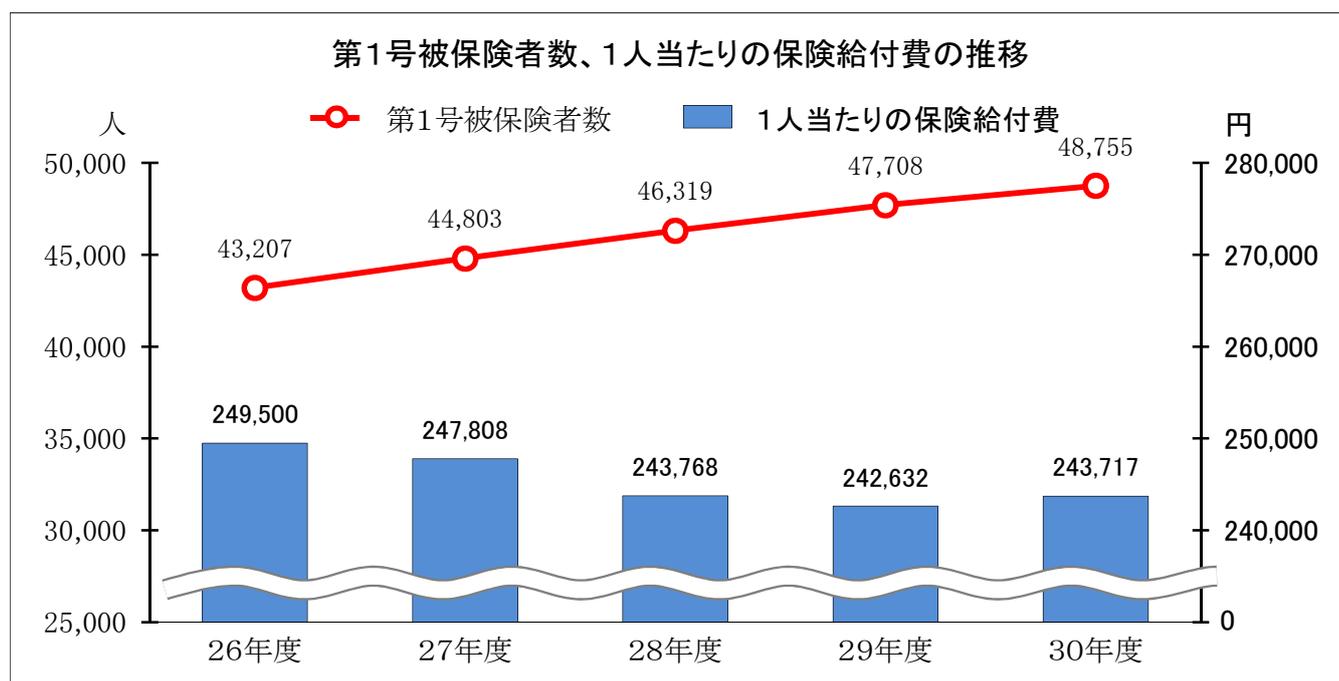
1 事業の概況

項目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度増減
第1号被保険者数	人	43,207	44,803	46,319	47,708	48,755	1,047
第1号被保険者の認定者数		7,440	7,783	8,120	8,509	8,756	247
要介護認定者数	人	5,751	5,921	6,107	6,157	6,323	166
要支援認定者数		1,689	1,862	2,013	2,352	2,433	81
1人当たりの保険料調定額	円	52,515	58,143	58,657	59,111	64,950	5,839
1人当たりの保険料収入済額	円	51,667	57,272	57,821	58,353	64,312	5,959
1人当たりの保険給付費	円	249,500	247,808	243,768	242,632	243,717	1,085

・1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険料調定額及び保険料収入済額は現年度分介護保険料)を年度末第1号被保険者数で除して算定した。

平成30年度末における第1号被保険者数は4万8,755人で、前年度より1,047人の増加となっている。第1号被保険者の要介護又は要支援の認定者数は8,756人で、前年度より247人の増加となっている。1人当たりの保険料調定額は6万4,950円、収入済額は6万4,312円で、いずれも前年度より増加となっている。

また、1人当たりの保険給付費は24万3,717円で、前年度より1,085円の増加となっている。



《参考》 道内主要市の状況（人口10万人以上）

<平成29年度の比較>

項 目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
第1号被保険者数	人	47,708	511,464	88,984	46,370	109,896
第1号被保険者の認定者数	人	8,509	102,596	19,185	11,170	22,356
認定者の割合	%	17.8	20.1	21.6	24.1	20.3
1人当たりの保険料調定額	円	59,111	56,478	56,821	61,383	62,547
1人当たりの保険給付費	円	242,632	247,880	287,033	278,052	279,874

項 目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
第1号被保険者数	人	55,284	46,948	37,838	35,029
第1号被保険者の認定者数	人	11,319	9,468	7,518	6,507
認定者の割合	%	20.5	20.2	19.9	18.6
1人当たりの保険料調定額	円	53,677	60,848	64,215	56,581
1人当たりの保険給付費	円	257,957	270,193	282,545	239,080

・道内主要市への調査に基づき表示した。

・1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険料調定額は現年度分介護保険料)を年度末第1号被保険者数で除して算定した。

2 決算の状況

(1) 決算の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
歳入	13,524,294,000	13,558,804,240	100.3	34,510,240
1 保険料	3,138,743,000	3,150,775,614	100.4	12,032,614
2 使用料及び手数料	1,000	0		△ 1,000
3 国庫支出金	2,919,876,000	2,967,639,593	101.6	47,763,593
4 支払基金交付金	3,346,959,000	3,346,966,073	100.0	7,073
5 道支出金	1,843,839,000	1,838,129,765	99.7	△ 5,709,235
6 財産収入	39,000	36,244	92.9	△ 2,756
7 繰入金	2,060,957,000	2,038,244,284	98.9	△ 22,712,716
8 繰越金	213,590,000	213,580,295	100.0	△ 9,705
9 諸収入	290,000	3,432,372	1,183.6	3,142,372
歳出	13,524,294,000	13,413,919,774	99.2	110,374,226
1 総務費	408,182,000	399,455,398	97.9	8,726,602
2 保険給付費	11,974,675,000	11,882,446,327	99.2	92,228,673
3 地域支援事業費	717,714,000	709,354,788	98.8	8,359,212
4 公債費	100,000	0		100,000
5 諸支出金	159,470,000	158,613,017	99.5	856,983
6 基金積立金	264,053,000	264,050,244	100.0	2,756
7 予備費	100,000	0		100,000
形式収支(歳入－歳出)	0	144,884,466	—	—

歳入の決算額は135億5,880万円で、執行率は予算額に対し100.3%となっている。歳出の決算額は134億1,391万円で、執行率は予算額に対し99.2%となっており、1億1,037万円の不用額が生じている。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、1億4,488万円の黒字となっている。

(2) 決算の推移

(単位：円)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入	11,713,715,893	12,118,789,376	12,491,746,610	13,097,646,662	13,558,804,240
歳出	11,553,008,954	11,962,455,166	12,302,947,559	12,884,066,367	13,413,919,774
形式収支	160,706,939	156,334,210	188,799,051	213,580,295	144,884,466
実質収支	160,706,939	156,334,210	188,799,051	213,580,295	144,884,466

本会計は、第1号被保険者及び第2号被保険者の保険料並びに国、北海道及び市の負担金により事業を運営している。最近5年間の形式収支及び実質収支はいずれも黒字となっており、決算額は被保険者数及び保険給付費の増加に伴い年々増加となっている。

(3) 基金の状況

(単位：円)

項目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩額	当年度末現在高
介護給付費準備基金	252,798,555	264,050,244	0	516,848,799

平成30年度は、基金の取崩しはなく、当年度末現在高は5億1,684万円となっている。

3 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区分	30年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	13,558,804,240	100.0	13,097,646,662	100.0	461,157,578	3.5
1 保険料	3,150,775,614	23.2	2,792,415,008	21.3	358,360,606	12.8
第1号被保険者保険料	3,150,775,614	23.2	2,792,415,008	21.3	358,360,606	12.8
2 使用料及び手数料	0		0		0	
総務手数料	0		0		0	
3 国庫支出金	2,967,639,593	21.9	2,929,138,716	22.4	38,500,877	1.3
介護給付費負担金	2,168,126,918	16.0	2,129,288,500	16.3	38,838,418	1.8
調整交付金	577,165,000	4.3	592,786,908	4.5	△ 15,621,908	△ 2.6
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	82,077,600	0.6	84,022,953	0.6	△ 1,945,353	△ 2.3
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	112,649,075	0.8	119,720,355	0.9	△ 7,071,280	△ 5.9
介護保険事業費補助金	4,190,000	0.0	3,320,000	0.0	870,000	26.2
保険者機能強化推進交付金	23,431,000	0.2	0		23,431,000	皆増

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
4 支払基金交付金	3,346,966,073	24.7	3,412,040,440	26.1	△ 65,074,367	△ 1.9
介護給付費交付金	3,233,162,000	23.8	3,304,851,000	25.2	△ 71,689,000	△ 2.2
地域支援事業支援交付金	113,804,073	0.8	107,189,440	0.8	6,614,633	6.2
5 道支出金	1,838,129,765	13.6	1,813,337,170	13.8	24,792,595	1.4
介護給付費負担金	1,730,506,728	12.8	1,707,442,450	13.0	23,064,278	1.4
地域支援事業交付金(介護予 防・日常生活支援総合事業)	51,298,500	0.4	51,159,000	0.4	139,500	0.3
地域支援事業交付金(包 括的支援事業・任意事業)	56,324,537	0.4	54,735,720	0.4	1,588,817	2.9
6 財産収入	36,244	0.0	35,806	0.0	438	1.2
利子及び配当金	36,244	0.0	35,806	0.0	438	1.2
7 繰入金	2,038,244,284	15.0	1,958,474,267	15.0	79,770,017	4.1
介護給付費繰入金	1,484,922,872	11.0	1,446,603,080	11.0	38,319,792	2.6
地域支援事業繰入金(介護予 防・日常生活支援総合事業)	49,382,181	0.4	47,638,425	0.4	1,743,756	3.7
地域支援事業繰入金(包 括的支援事業・任意事業)	67,284,338	0.5	53,728,848	0.4	13,555,490	25.2
低所得者保険料軽減繰入金	41,758,500	0.3	37,702,400	0.3	4,056,100	10.8
その他一般会計繰入金	394,896,393	2.9	372,801,514	2.8	22,094,879	5.9
介護給付費準備基金繰入金	0		0		0	
8 繰越金	213,580,295	1.6	188,799,051	1.4	24,781,244	13.1
繰越金	213,580,295	1.6	188,799,051	1.4	24,781,244	13.1
9 諸収入	3,432,372	0.0	3,406,204	0.0	26,168	0.8
第1号被保険者延滞金	0		0		0	
他会計一時融通金利子	76,989	0.0	69,454	0.0	7,535	10.8
第三者納付金	3,063,347	0.0	2,683,483	0.0	379,864	14.2
返納金	0		0		0	
雑入	292,036	0.0	653,267	0.0	△ 361,231	△ 55.3

歳入の決算額は135億5,880万円で、前年度と比較すると4億6,115万円(3.5%)の増加となっている。これは、被保険者数の増加に伴い、保険料で3億5,836万円、介護給付費増に伴う国庫支出金3,850万円、繰入金7,977万円の増などによるものである。

(2) 第1号被保険者保険料の内訳

(単位：円、%)

区 分		30年度	29年度	前年度比較	
				増減額・ポイント	増減率
現年度分	調定額 A	3,166,654,600	2,820,090,500	346,564,100	12.3
	収入済額 B	3,135,507,848	2,783,891,800	351,616,048	12.6
	過誤納金還付未済額 C	1,442,400	1,028,100	414,300	40.3
	収納率 (B-C) / A	99.0	98.7	0.3	
	収入未済額	32,589,152	37,226,800	△ 4,637,648	△ 12.5
	不納欠損額	0	0	0	
滞納繰越分	調定額 A	79,613,992	83,985,800	△ 4,371,808	△ 5.2
	収入済額 B	15,267,766	8,523,208	6,744,558	79.1
	過誤納金還付未済額 C	55,700	55,500	200	0.4
	収納率 (B-C) / A	19.1	10.1	9.0	
	収入未済額	35,082,526	42,439,592	△ 7,357,066	△ 17.3
	不納欠損額	29,319,400	33,078,500	△ 3,759,100	△ 11.4
合 計	調定額 A	3,246,268,592	2,904,076,300	342,192,292	11.8
	収入済額 B	3,150,775,614	2,792,415,008	358,360,606	12.8
	過誤納金還付未済額 C	1,498,100	1,083,600	414,500	38.3
	収納率 (B-C) / A	97.0	96.1	0.9	
	収入未済額	67,671,678	79,666,392	△ 11,994,714	△ 15.1
	不納欠損額	29,319,400	33,078,500	△ 3,759,100	△ 11.4

保険料の調定額は32億4,626万円で、前年度より3億4,219万円(11.8%)の増加となっている。収入済額は31億5,077万円で、前年度より3億5,836万円(12.8%)の増、収納率は97.0%で、前年度より0.9ポイント上昇している。不納欠損額は2,931万円で、前年度より375万円(11.4%)の減少となっている。

(3) 第1号被保険者保険料基準月額

(単位：円、%)

区 分	第7期計画 (30～2年度)	第6期計画 (27～29年度)	前期比較	
			増減額	増減率
保険料基準月額	5,858	5,372	486	9.0

保険料基準月額は5,858円で、前期より486円(9.0%)の増加となっている。保険料は所得段階を12段階に区分し、保険料基準月額に一定の率(0.5～2.1)を乗じて決定されている。

(4) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計繰入金合計	2,038,244,284	1,958,474,267	79,770,017	4.1
介護給付費繰入金	1,484,922,872	1,446,603,080	38,319,792	2.6
地域支援事業費繰入金	116,666,519	101,367,273	15,299,246	15.1
低所得者保険料軽減繰入金	41,758,500	37,702,400	4,056,100	10.8
その他一般会計繰入金	394,896,393	372,801,514	22,094,879	5.9

一般会計からの繰入金は20億3,824万円で、前年度と比較すると7,977万円(4.1%)の増加となっている。

その他一般会計繰入金の内訳は、職員給与費等繰入金2億4,043万円、事務費繰入金1億5,446万円である。

4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	13,413,919,774	100.0	12,884,066,367	100.0	529,853,407	4.1
1 総務費	399,455,398	3.0	376,844,235	2.9	22,611,163	6.0
一般管理費	304,765,599	2.3	255,890,945	2.0	48,874,654	19.1
賦課徴収費	11,801,393	0.1	9,803,484	0.1	1,997,909	20.4
介護認定審査会費	12,379,316	0.1	12,785,019	0.1	△ 405,703	△ 3.2
認定調査等費	68,362,770	0.5	87,519,416	0.7	△ 19,156,646	△ 21.9
趣旨普及費	112,320	0.0	5,565,903	0.0	△ 5,453,583	△ 98.0
介護保険事業等運営委員会費	50,000	0.0	3,710,468	0.0	△ 3,660,468	△ 98.7
生活支援サービス事業費	1,984,000	0.0	1,569,000	0.0	415,000	26.4
2 保険給付費	11,882,446,327	88.6	11,575,508,126	89.8	306,938,201	2.7
介護サービス給付費	3,917,255,682	29.2	3,950,739,594	30.7	△ 33,483,912	△ 0.8
地域密着型介護サービス給付費	2,508,595,778	18.7	2,446,195,272	19.0	62,400,506	2.6
施設介護サービス給付費	3,785,347,299	28.2	3,557,352,402	27.6	227,994,897	6.4
居宅介護福祉用具購入費	13,866,065	0.1	14,870,354	0.1	△ 1,004,289	△ 6.8
居宅介護住宅改修費	33,808,187	0.3	33,446,871	0.3	361,316	1.1
居宅介護サービス計画給付費	585,660,025	4.4	577,819,136	4.5	7,840,889	1.4
介護予防サービス給付費	192,858,505	1.4	171,566,717	1.3	21,291,788	12.4
地域密着型介護予防サービス給付費	5,661,717	0.0	6,010,971	0.0	△ 349,254	△ 5.8
介護予防福祉用具購入費	4,862,818	0.0	5,124,765	0.0	△ 261,947	△ 5.1
介護予防住宅改修費	23,141,985	0.2	23,831,805	0.2	△ 689,820	△ 2.9
介護予防サービス計画給付費	35,484,759	0.3	30,645,959	0.2	4,838,800	15.8
審査支払手数料	10,548,577	0.1	9,764,330	0.1	784,247	8.0
高額介護サービス等費	309,789,315	2.3	296,236,574	2.3	13,552,741	4.6
高額医療合算介護サービス等費	12,482,118	0.1	36,010,778	0.3	△ 23,528,660	△ 65.3
特定入所者介護サービス費	442,797,717	3.3	415,446,198	3.2	27,351,519	6.6
特定入所者介護予防サービス費	285,780	0.0	446,400	0.0	△ 160,620	△ 36.0

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
3 地域支援事業費	709,354,788	5.3	656,639,964	5.1	52,714,824	8.0
介護予防・生活支援サービス事業費	336,328,540	2.5	307,802,172	2.4	28,526,368	9.3
介護予防ケアマネジメント事業費	40,782,100	0.3	37,201,100	0.3	3,581,000	9.6
一般介護予防事業費	30,039,467	0.2	35,261,127	0.3	△ 5,221,660	△ 14.8
総合相談事業費	180,377,500	1.3	162,750,000	1.3	17,627,500	10.8
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	55,725,859	0.4	61,953,875	0.5	△ 6,228,016	△ 10.1
任意事業費	65,186,976	0.5	50,828,687	0.4	14,358,289	28.2
審査支払手数料	914,346	0.0	843,003	0.0	71,343	8.5
4 公債費	0		66,797,000	0.5	△ 66,797,000	皆減
利子	0		0		0	
財政安定化基金償還金	0		66,797,000	0.5	△ 66,797,000	皆減
5 諸支出金	158,613,017	1.2	112,615,236	0.9	45,997,781	40.8
償還金及び還付加算金	158,613,017	1.2	112,615,236	0.9	45,997,781	40.8
6 基金積立金	264,050,244	2.0	95,661,806	0.7	168,388,438	176.0
介護給付費準備基金積立金	264,050,244	2.0	95,661,806	0.7	168,388,438	176.0
7 予備費	0		0		0	

歳出の決算額は134億1,391万円で、前年度と比較すると5億2,985万円(4.1%)の増加となっている。これは、保険給付費で3億693万円の増、地域支援事業費で5,271万円の増などによるものである。なお、諸支出金1億5,861万円は、前年度分の国、北海道及び社会保険診療報酬支払基金からの負担金及び交付金の精算による返還金などである。

5 第7期介護保険事業計画との比較

項目	単位	第7期計画 (30年度)	30年度実績	比較	増減率 (%)
第1号被保険者数(30年度末)	人	47,825	48,755	930	1.9
第1号被保険者の認定者数(30年度末)		8,545	8,756	211	2.5
要介護認定者数	人	6,310	6,323	13	0.2
要支援認定者数		2,235	2,433	198	8.9
介護保険料	千円	3,050,409	3,150,776	100,367	3.3
保険給付費		12,468,375	11,882,446	△ 585,929	△ 4.7
介護サービス等諸費		11,372,234	10,844,533	△ 527,701	△ 4.6
介護予防サービス等諸費	千円	253,397	262,010	8,613	3.4
審査支払手数料		11,163	10,549	△ 614	△ 5.5
高額介護サービス等費		378,992	322,271	△ 56,721	△ 15.0
特定入所者介護サービス等費		452,589	443,083	△ 9,506	△ 2.1
地域支援事業費	千円	726,857	709,355	△ 17,502	△ 2.4

第7期介護保険事業計画（以下「第7期計画」という。）と比較すると、第1号被保険者数は4万8,755人で、930人(1.9%)、要介護認定者数は8,756人で、211人(2.5%)、要支援認定者数は2,433人で、198人(8.9%)多くなっている。

介護保険料は31億5,077万円で、第7期計画を1億36万円(3.3%)上回り、保険給付費は118億8,244万円で、5億8,592万円(4.7%)下回っている。

6 審査意見

本会計は、介護保険法（平成9年法律第123号）に基づき、介護保険に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するため設置されたものである。

平成30年度の決算状況は、歳入総額135億5,880万円、歳出総額134億1,391万円で、歳入歳出差引額は1億4,488万円の黒字となった。この歳入歳出差引額には、介護給付費負担金等の精算に伴い翌年度に国、北海道及び社会保険診療報酬支払基金に返還する約6,600万円が含まれるため、実質的な黒字額は7,800万円程度と見込まれ、4年連続の実質的な黒字決算となった。

決算状況を前年度と比較すると、本市の高齢化の進行に伴う被保険者数の増加により、歳入歳出ともに決算額の増加が見られる。歳入では、保険料を始め国庫支出金、道支出金や一般会計からの繰入金はいずれも増となり、総額では4億6,115万円(3.5%)の増加となった。歳出では、保険給付費、地域支援事業費などが増となり、総額では5億2,985万円(4.1%)の増加となった。

当年度は第7期計画の初年度に当たり、第1号被保険者数及び認定者数は計画値を若干上回り、保険給付費及び地域支援事業費は計画値を下回るなどしているが、おおむね計画どおりの運営となっている。

当該計画には、地域包括ケアシステム（高齢者が可能な限り住み慣れた地域で個々の能力に応じて自立した生活を続けていけるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援が包括的に提供されるシステム）を構築するための様々な項目が定められており、共に支え合い健康で安心して暮らせる地域社会の実現に向け、適正に事業運営が行われるよう望むものである。

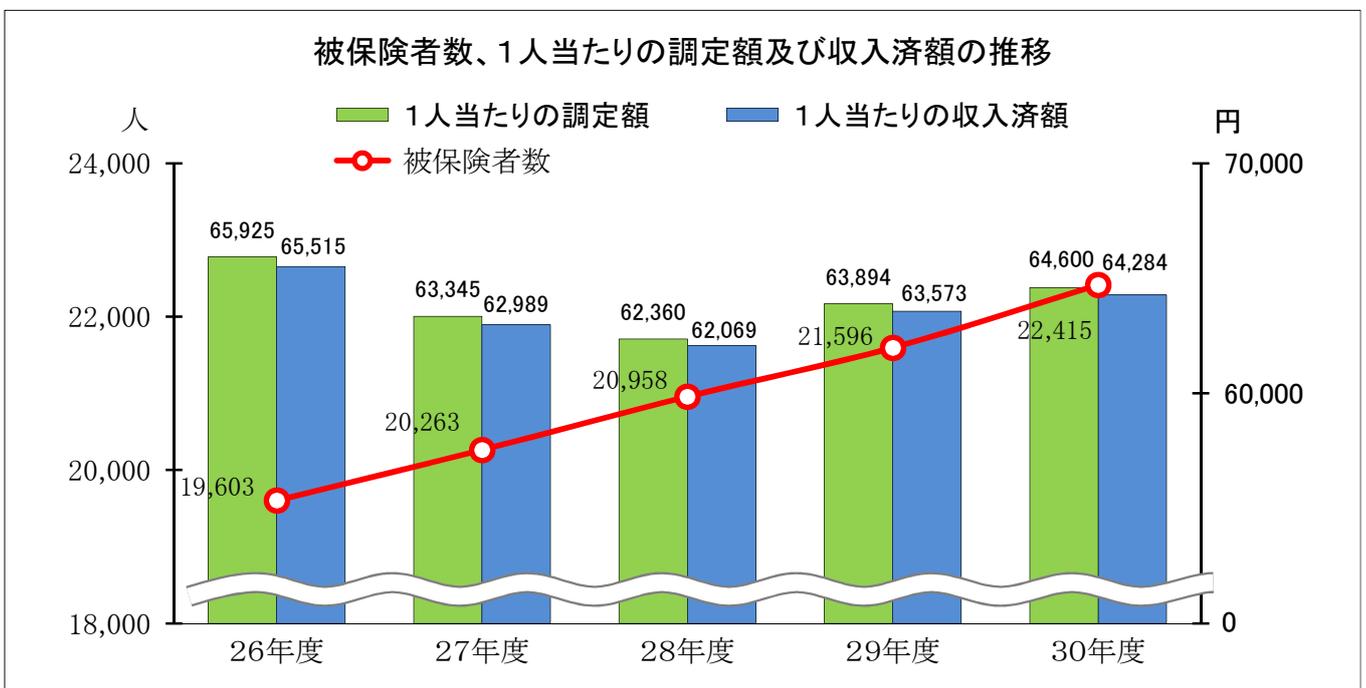
後期高齢者医療特別会計

1 事業の概況

項目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度増減
被保険者数	人	19,603	20,263	20,958	21,596	22,415	819
1人当たりの保険料調定額	円	65,925	63,345	62,360	63,894	64,600	706
1人当たりの保険料収入済額	円	65,515	62,989	62,069	63,573	64,284	711

・ 1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険料調定額及び保険料収入済額は現年度分後期高齢者医療保険料)を年度末被保険者数で除して算定した。

平成30年度末における被保険者数は2万2,415人で、前年度より819人の増加となっている。1人当たりの保険料調定額は6万4,600円、収入済額は6万4,284円で、いずれも前年度より増加となっている。



《参考》

道内主要市の状況 (人口10万人以上)

<平成29年度の比較>

項目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	釧路市	帯広市	北見市	江別市
被保険者数	人	21,596	237,279	43,320	23,724	53,746	26,233	22,902	19,425	17,034
現年度分収納率	%	99.44	99.22	99.45	99.71	99.02	99.19	99.33	99.60	99.65

出典：北海道後期高齢者医療広域連合ホームページ「平成29年度北海道の後期高齢者医療」より

2 決算の状況

(1) 決算の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
歳入	2,138,118,000	2,115,328,551	98.9	△ 22,789,449
1 後期高齢者医療保険料	1,462,262,000	1,445,914,434	98.9	△ 16,347,566
2 使用料及び手数料	6,000	600	10.0	△ 5,400
3 受託事業収入	45,845,000	43,894,330	95.7	△ 1,950,670
4 繰入金	553,786,000	548,839,757	99.1	△ 4,946,243
5 繰越金	64,621,000	64,620,400	100.0	△ 600
6 諸収入	9,079,000	9,540,030	105.1	461,030
7 国庫支出金	2,519,000	2,519,000	100.0	0
歳出	2,138,118,000	2,041,557,717	95.5	96,560,283
1 総務費	21,420,000	18,562,222	86.7	2,857,778
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,054,170,000	1,965,685,342	95.7	88,484,658
3 保健事業費	59,998,000	56,307,853	93.8	3,690,147
4 諸支出金	2,030,000	1,002,300	49.4	1,027,700
5 予備費	500,000	0		500,000
形式収支(歳入－歳出)	0	73,770,834	—	—

歳入の決算額は21億1,532万円で、執行率は予算額に対し98.9%となっている。歳出の決算額は20億4,155万円で、執行率は予算額に対し95.5%となっており、9,656万円の不用額が生じている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、7,377万円の剰余となり、繰越金として翌年度へ繰り越し、広域連合納付金などとして支出される。

(2) 決算の推移

(単位：円)

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入	1,843,672,899	1,872,443,376	1,898,371,376	1,994,816,803	2,115,328,551
歳出	1,781,963,399	1,813,023,876	1,835,421,276	1,930,196,403	2,041,557,717
形式収支	61,709,500	59,419,500	62,950,100	64,620,400	73,770,834
実質収支	61,709,500	59,419,500	62,950,100	64,620,400	73,770,834

高齢化の進展等を背景に、決算の規模は年々拡大している。

3 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	2,115,328,551	100.0	1,994,816,803	100.0	120,511,748	6.0
1 後期高齢者医療保険料	1,445,914,434	68.4	1,377,269,500	69.0	68,644,934	5.0
後期高齢者医療保険料	1,445,914,434	68.4	1,377,269,500	69.0	68,644,934	5.0
2 使用料及び手数料	600	0.0	0		600	皆増
証明手数料	600	0.0	0		600	皆増
3 受託事業収入	43,894,330	2.1	44,305,410	2.2	△ 411,080	△ 0.9
後期高齢者医療広域連合受託事業	43,894,330	2.1	44,305,410	2.2	△ 411,080	△ 0.9
4 繰入金	548,839,757	25.9	500,512,384	25.1	48,327,373	9.7
一般会計繰入金	548,839,757	25.9	500,512,384	25.1	48,327,373	9.7
5 繰越金	64,620,400	3.1	62,950,100	3.2	1,670,300	2.7
繰越金	64,620,400	3.1	62,950,100	3.2	1,670,300	2.7
6 諸収入	9,540,030	0.5	9,779,409	0.5	△ 239,379	△ 2.4
延滞金	0		0		0	
他会計一時融通金利子	8,586	0.0	6,420	0.0	2,166	33.7
広域連合交付金	9,208,919	0.4	9,507,988	0.5	△ 299,069	△ 3.1
雑入	322,525	0.0	265,001	0.0	57,524	21.7
7 国庫支出金	2,519,000	0.1	0		2,519,000	皆増
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	2,519,000	0.1	0		2,519,000	皆増

歳入の決算額は21億1,532万円で、前年度と比較すると1億2,051万円(6.0%)の増加となっている。これは、後期高齢者医療保険料で、被保険者数の増加などに伴う6,864万円の増、繰入金で、広域連合事務費負担金や軽減対象被保険者数の増加などに伴う4,832万円の増などによるものである。

(2) 後期高齢者医療保険料の内訳

(単位：円、%)

区 分		30年度	29年度	前年度比較	
				増減額・ポイント	増減率
現年度分	調定額 A	1,448,009,100	1,379,858,800	68,150,300	4.9
	収入済額 B	1,440,916,334	1,372,916,800	67,999,534	5.0
	過誤納金還付未済額 C	800,400	737,200	63,200	8.6
	収納率 (B-C) / A	99.5	99.4	0.1	
	収入未済額	7,893,166	7,679,200	213,966	2.8
	不納欠損額	0	0	0	
滞納繰越分	調定額 A	13,114,600	12,415,500	699,100	5.6
	収入済額 B	4,998,100	4,352,700	645,400	14.8
	過誤納金還付未済額 C	27,600	107,500	△ 79,900	△ 74.3
	収納率 (B-C) / A	37.9	34.2	3.7	
	収入未済額	4,908,400	5,749,300	△ 840,900	△ 14.6
	不納欠損額	3,235,700	2,421,000	814,700	33.7
合 計	調定額 A	1,461,123,700	1,392,274,300	68,849,400	4.9
	収入済額 B	1,445,914,434	1,377,269,500	68,644,934	5.0
	過誤納金還付未済額 C	828,000	844,700	△ 16,700	△ 2.0
	収納率 (B-C) / A	98.9	98.9	0.0	
	収入未済額	12,801,566	13,428,500	△ 626,934	△ 4.7
	不納欠損額	3,235,700	2,421,000	814,700	33.7

後期高齢者医療保険料の調定額は14億6,112万円で、前年度より6,884万円(4.9%)の増加となっている。収入済額は14億4,591万円で、前年度より6,864万円(5.0%)の増、収納率は98.9%で、前年度と同率であり、不納欠損額は323万円で、前年度より81万円(33.7%)増加している。

(3) 後期高齢者医療保険料率等

(単位：円、%)

区 分	30・元年度	28・29年度	前回との比較	
			増減額・ポイント	増減率
均等割額	50,205	49,809	396	0.8
所得割率	10.59	10.51	0.08	
賦課限度額	620,000	570,000	50,000	8.8

(4) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計繰入金合計	548,839,757	500,512,384	48,327,373	9.7
事務費繰入金	15,747,805	14,901,509	846,296	5.7
広域連合事務費繰入金	63,872,000	39,383,000	24,489,000	62.2
保険基盤安定繰入金	463,404,342	441,351,805	22,052,537	5.0
健康診査繰入金	5,815,610	4,876,070	939,540	19.3

一般会計からの繰入金は5億4,883万円で、前年度と比較すると4,832万円(9.7%)の増加となっている。これは、広域連合事務費負担金の増加に伴う広域連合事務費繰入金の増、軽減対象被保険者数の増加に伴う保険基盤安定繰入金の増などによるものである。

4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	2,041,557,717	100.0	1,930,196,403	100.0	111,361,314	5.8
1 総務費	18,562,222	0.9	17,147,150	0.9	1,415,072	8.3
一般管理費	10,352,642	0.5	9,499,937	0.5	852,705	9.0
徴収費	8,209,580	0.4	7,647,213	0.4	562,367	7.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,965,685,342	96.3	1,856,334,005	96.2	109,351,337	5.9
後期高齢者医療広域連合納付金	1,438,409,000	70.5	1,375,599,200	71.3	62,809,800	4.6
後期高齢者医療広域連合負担金	527,276,342	25.8	480,734,805	24.9	46,541,537	9.7
3 保健事業費	56,307,853	2.8	54,976,448	2.8	1,331,405	2.4
健康診査費	49,299,719	2.4	48,384,325	2.5	915,394	1.9
健康増進事業費	7,008,134	0.3	6,592,123	0.3	416,011	6.3
4 諸支出金	1,002,300	0.0	1,738,800	0.1	△ 736,500	△ 42.4
保険料還付金	1,002,300	0.0	1,738,800	0.1	△ 736,500	△ 42.4
5 予備費	0		0		0	

歳出の決算額は20億4,155万円で、前年度と比較すると1億1,136万円(5.8%)の増加となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金で、被保険者数の増加に伴う徴収保険料の増による1億935万円の増などである。

5 審査意見

本会計は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に基づき、後期高齢者医療に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

平成30年度の決算状況は歳入総額21億1,532万円、歳出総額20億4,155万円で、歳入歳出差引額は7,377万円の剰余となり、翌年度に繰り越されている。

後期高齢者医療制度は、北海道後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が運営主体となり、本市は、資格や医療給付に関する申請、届出の受付、保険料の徴収などの業務を行っている。

今後も広域連合と連携の下、高齢化の進行とともに被保険者の増加が見込まれることを踏まえ、円滑な制度の運営と適正な事務執行に務められるよう望むものである。

財産に関する調書

1 財産の状況

(1) 増減高及び現在高

平成30年度における一般会計及び各特別会計を合わせた本市財産の増減高及び現在高は、次のとおりである。

区 分	単位	前年度末 現在高	当年度中増減高			当年度末 現在高
			増	減	差引き	
公有財産						
土地	m ²	29,060,183	73,336	88,468	△ 15,132	29,045,051
建物	m ²	1,040,886	19,540	7,364	12,176	1,053,062
山林						
面積	m ²	1,616,848				1,616,848
立木	m ³	21,371	94	96	△ 2	21,369
無体財産権	件	3				3
著作権	件	1				1
商標権	件	2				2
有価証券	千円	376,224		10,000	△ 10,000	366,224
出資による権利	千円	2,244,953	85,122	12,000	73,122	2,318,075
物品	点	1,304	64	32	32	1,336
債権	千円	1,631,310	993,266	1,029,610	△ 36,344	1,594,966
基金	千円	10,350,976	3,040,998	2,180,049	860,949	11,211,925

- ・土地の面積には、山林の面積が含まれている。
- ・土地及び建物の当年度中増減高には、用途変更や用途廃止等の実質の増減ではないものも計上されている。
- ・物品は、1点50万円以上のものである。

(2) 増減の内訳

ア 公有財産

土地の当年度末現在高は2,904万5,051m²で、前年度と比較して1万5,132m²の減少となっている。用途変更等を除く実質の増となったものは、宅地分譲地の一部公園化により帰属となった土地等5,375m²である。減となったものは、中央インター線予定地として売却した土地1,179m²、その他の土地の売却2万5,365m²などである。

建物の当年度末の延面積現在高は105万3,062m²で、前年度と比較して1万2,176m²の増加となっている。増となったものは、ウトナイ中学校校舎の新築5,940m²、市営住宅日新団地の新築5,291m²などである。減となったものは、市営住宅日新団地の解体5,144m²、啓北中学校屋内運動場の解体1,251m²などである。

山林の面積は、当年度末現在高161万6,848m²で、前年度末から増減はなく、立木の当年度末推定蓄積量は2万1,369m³で、2m³の減少となっている。増となったものは、立木の成長による自然増であり、減となったものは、立木の売払いや間伐などによるものである。なお、北海道が北海道胆振東部地震による影響を調査中であり、これらの数値にはその影響が反映されていない。

有価証券の当年度末現在高は3億6,622万円で、前年度と比較して1,000万円の減少となっている。これは、株式会社苫小牧振興公社の清算終了によるものである。

出資による権利の当年度末現在高は23億1,807万円で、前年度と比較して7,312万円の増加となっている。増となったものは、北海道市町村備荒資金組合への超過納付金によるものであり、減となったものは、株式会社苫東の出資金の返還によるものである。

イ 物品

物品の当年度末現在高は1,336点で、前年度と比較して32点の増加となっている。増となったものは消防自動車の購入など64点であり、減となったものは廃棄や売却などによる32点である。

ウ 債権

債権の当年度末現在高は15億9,496万円で、前年度と比較して3,634万円の減少となっている。これは、地域総合整備資金貸付金の減などによるものである。

エ 基金

基金の当年度末現在高は112億1,192万円で、前年度と比較して8億6,094万円の増加となっている。差引額が減となったものは、財政調整基金7,852万円、公共施設整備基金3,653万円などである。増となったものは、介護給付費準備基金2億6,405万円、国民健康保険事業基金3億1,479万円、旧道立病院改修等事業基金1億7,971万円などである。

2 審査意見

財産は、その所有する目的に応じて最も有効に運用するため常に良好な状態となるように管理を行うとともに、必要に応じてその有用性等を勘案し、売却を含めた適切な処分を検討するなど、法令等の定めるところにより適正な管理と有効な活用を望むものである。

公営企業会計決算及び基金運用状況

1 審査執行者

監査委員 玉 川 豊 一

監査委員 小 山 征 三

2 審査の対象

- (1) 平成30年度苫小牧市水道事業会計決算
- (2) 平成30年度苫小牧市下水道事業会計決算
- (3) 平成30年度苫小牧市排水設備等改造資金貸付基金運用状況
- (4) 平成30年度苫小牧市立病院事業会計決算
- (5) 平成30年度苫小牧市公設地方卸売市場事業会計決算

3 審査の期間

令和元年7月22日から同年8月16日まで

4 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類について、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿その他伝票書類との照合、各種証拠書類の点検等及び関係部局からの説明の聴取を行うとともに、貯蔵品の期末実地棚卸しの立会いなど必要と認める審査手続を実施し、別に実施した例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

また、基金の運用状況に関する調書について、関係書類と照合し、計数の正確性、運用状況等について審査を行った。

5 決算の概要

(1) 当年度純損益

最近5年間の各事業会計の当年度純損益は、下表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
当年度純損益(合計)	△ 12,131,396	984,728	755,582	671,062	724,798
水道事業	△ 384,803	568,875	307,631	280,428	150,751
下水道事業	103,996	528,412	622,569	563,743	625,140
市立病院事業	△ 3,268,979	△ 139,143	△ 200,925	△ 193,607	△ 64,912
公設地方卸売市場事業	6,150	26,584	26,307	20,498	13,820
土地造成事業	△ 8,587,761				

・土地造成事業は平成26年度末で会計を閉鎖している。

平成30年度は市立病院事業以外は黒字となり、各事業会計合計の損益は4年連続で純利益を計上し、その額は7億2,479万円となっている。

(2) 資金収支

最近5年間の各事業会計の資金収支は、下表のとおりである。

(単位：千円)

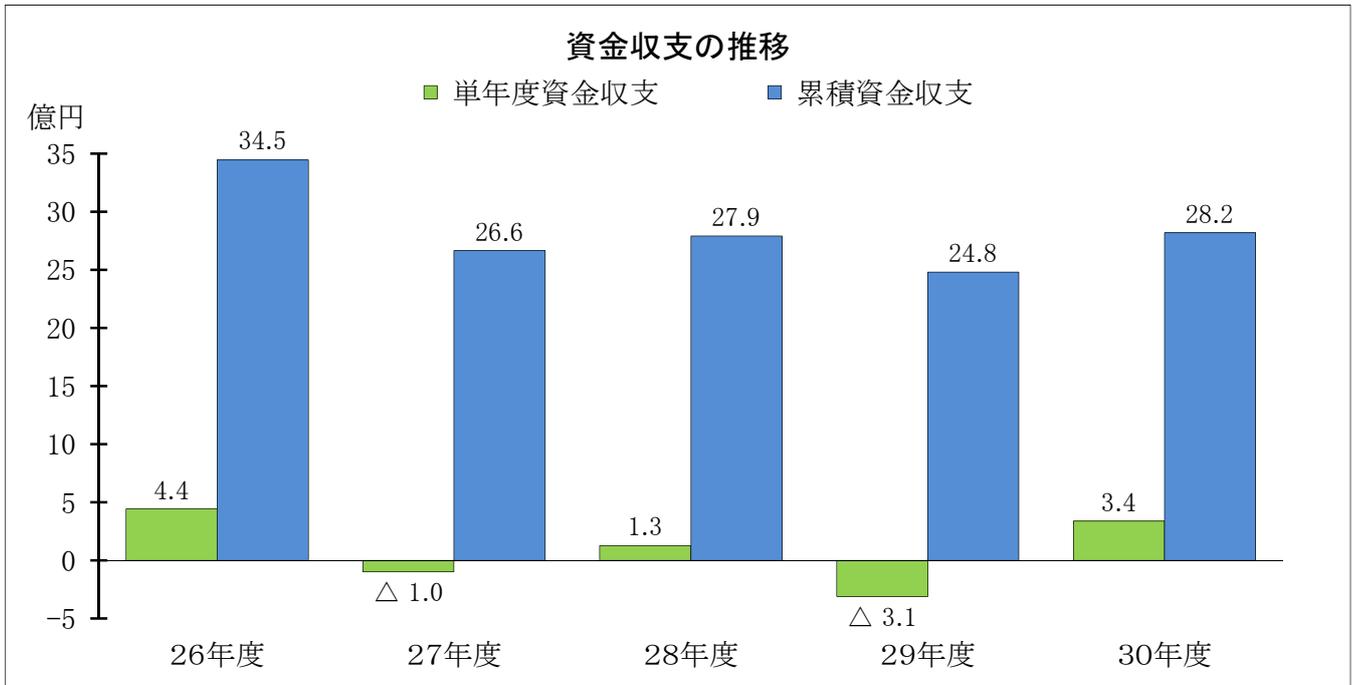
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
単年度資金収支(合計)	441,018	△ 98,044	125,888	△ 310,058	338,703
水道事業	171,159	59,945	80,641	△ 117,975	102,947
下水道事業	△ 25,162	79,906	74,208	227,832	252,225
市立病院事業	△ 385,379	△ 241,876	△ 54,912	△ 446,059	△ 34,931
公設地方卸売市場事業	28,608	3,981	25,952	26,145	18,462
土地造成事業	651,791				
累積資金収支(合計)	3,445,096	2,663,712	2,789,600	2,479,542	2,818,246
水道事業	1,651,694	1,711,639	1,792,280	1,674,305	1,777,252
下水道事業	740,529	820,436	894,644	1,122,476	1,374,701
市立病院事業	△ 112,552	△ 354,428	△ 409,341	△ 855,400	△ 890,331
公設地方卸売市場事業	482,084	486,065	512,017	538,162	556,624
土地造成事業	683,340				

・累積資金収支＝流動資産－(流動負債－算入除外額※)

※算入除外額は、流動負債の企業債である。なお、平成26年度から28年度までの3年間は、会計基準変更による経過措置として流動負債のリース債務、賞与引当金等及び流動資産の未収金に係る貸倒引当金が含まれている。

平成30年度は、市立病院事業で前年度に比べ資金が減少となっている。

全事業会計の単年度資金収支は、3億3,870万円のプラスとなっており、当年度末の累積資金収支は28億1,824万円の資金剰余となっている。



6 審査結果及び意見

各事業会計の決算書及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営状態及び財政状況を適正に表示しており、これらに表示された計数は、証書類と符合し、正確であることを認めた。

また、各事業会計の予算執行及び事務処理については、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

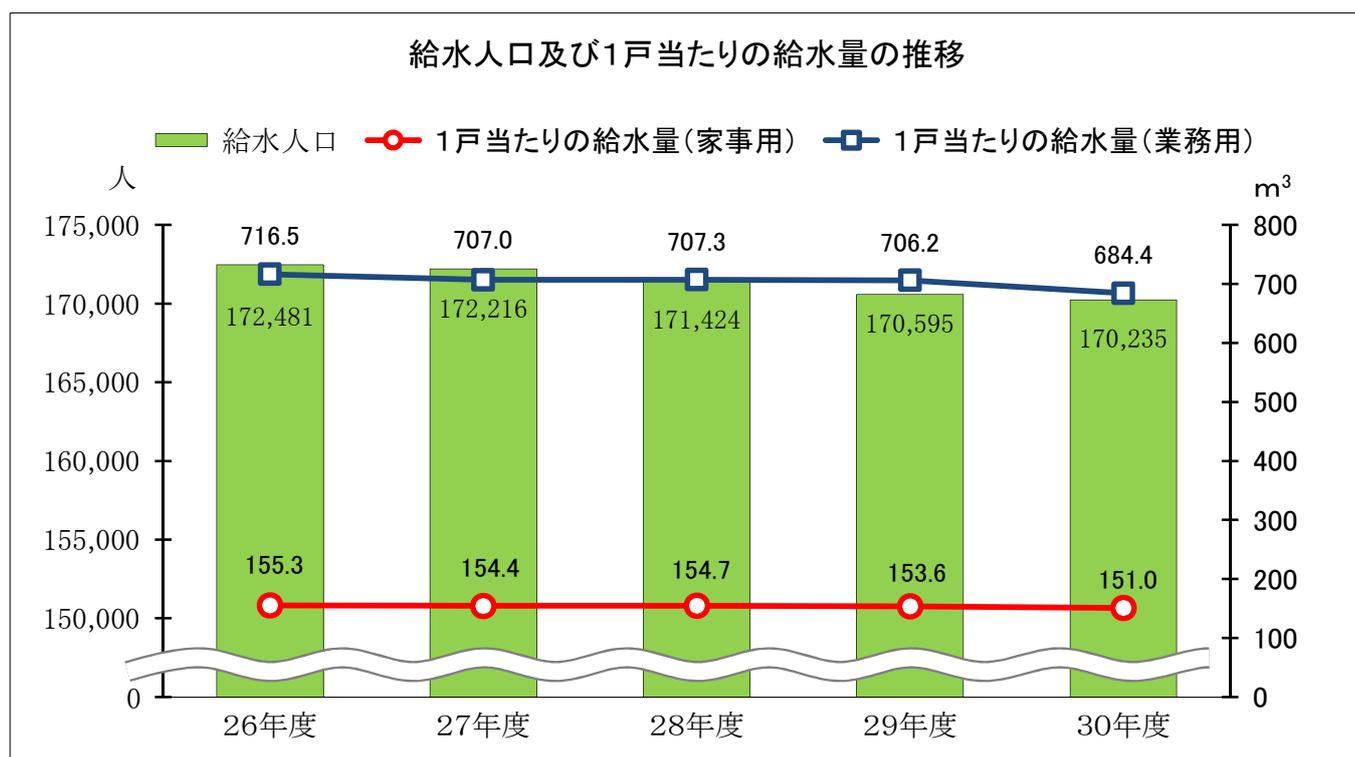
基金の運用状況に関する調書は、その状況を適正に表示し、表示された計数は正確であることを認めた。

各事業会計に関する審査結果及び意見については、次のとおりである。

1 事業の概況

項目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度増減
行政区域内人口 A	人	173,640	173,308	172,601	171,699	171,275	△ 424
給水人口 B	人	172,481	172,216	171,424	170,595	170,235	△ 360
普及率 B/A×100	%	99.3	99.4	99.3	99.4	99.4	0.0
配水量 C	千m ³	18,327	18,281	18,381	18,246	18,193	△ 54
給水量(有収水量) D	千m ³	16,183	16,095	16,160	16,146	16,003	△ 143
有収率 D/C×100	%	88.3	88.0	87.9	88.5	88.0	△ 0.5
1戸当たりの給水量(家事用)	m ³	155.3	154.4	154.7	153.6	151.0	△ 2.6
1戸当たりの給水量(業務用)	m ³	716.5	707.0	707.3	706.2	684.4	△ 21.8
配水管等の総延長	km	1,206	1,210	1,213	1,213	1,216	3

平成30年度末の給水人口は17万235人で、前年度より360人減少したが、行政区域内人口も減少したため普及率は前年度と同じ99.4%となっている。給水量（有収水量）は1,600万3千m³で、前年度より14万3千m³減少し、1戸当たりの給水量は家事用で2.6m³、業務用で21.8m³の減少となっている。



《参考》

道内主要市の状況（人口10万人以上）

＜平成29年度の比較＞

項目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
行政区域内人口 A	人	171,699	1,949,947	260,174	117,924	338,784
給水人口 B	人	170,595	1,953,851	259,826	117,794	320,479
普及率 B/A×100	%	99.4	100.2	99.9	99.9	94.6
配水量 C	千m ³	18,246	190,728	33,458	15,421	34,818
給水量(有収水量) D	千m ³	16,146	177,577	29,147	12,008	30,521
有収率 D/C×100	%	88.5	93.1	87.1	77.9	87.7
1月当たりの水道料金 (20m ³ /月、家事用、口径13mm)	円	2,624	3,585	1,922	3,369	2,954

項目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
行政区域内人口 A	人	187,635	166,867	117,939	118,700
給水人口 B	人	186,389	163,336	111,505	118,404
普及率 B/A×100	%	99.3	97.9	94.5	99.8
配水量 C	千m ³	21,226	16,068	14,056	10,777
給水量(有収水量) D	千m ³	18,524	14,708	11,359	10,267
有収率 D/C×100	%	87.3	91.5	80.8	95.3
1月当たりの水道料金 (20m ³ /月、家事用、口径13mm)	円	3,225	4,050	3,913	3,531

出典：北海道総合政策部地域振興局市町村課「平成29年度地方公営企業決算状況調」より

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
水道事業収益	3,167,304,000	3,172,174,018	100.2	4,870,018
営業収益	2,935,572,000	2,943,126,974	100.3	7,554,974
営業外収益	231,732,000	229,047,044	98.8	△ 2,684,956
水道事業費用	2,987,641,000	2,917,957,120	97.7	69,683,880
営業費用	2,653,195,373	2,584,011,493	97.4	69,183,880
営業外費用	333,945,627	333,945,627	100.0	0
予備費	500,000	0		500,000
収益的収支差引額	179,663,000	254,216,898	—	—

水道事業収益の決算額は31億7,217万円で、執行率は予算額に対し100.2%となっている。水道事業費用の決算額は29億1,795万円で、執行率は予算額に対し97.7%となっており、6,968万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は2億5,421万円の黒字となっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	1,289,445,000	1,288,192,000	99.9	△ 1,253,000
企業債	1,073,200,000	1,073,200,000	100.0	0
道補助金	216,245,000	214,992,000	99.4	△ 1,253,000
資本的支出	2,607,412,000	2,597,222,452	99.6	10,189,548
建設改良費	1,711,646,000	1,701,957,123	99.4	9,688,877
企業債償還金	895,266,000	895,265,329	100.0	671
予備費	500,000	0		500,000
資本的収支差引額	△ 1,317,967,000	△ 1,309,030,452	—	—

資本的収入の決算額は12億8,819万円で、執行率は予算額に対し99.9%となっている。資本的支出の決算額は25億9,722万円で、執行率は予算額に対し99.6%となっており、1,018万円の不用額が生じている。資本的収支の不足額13億903万円は、過年度分損益勘定留保資金9億2,701万円、減債積立金2億8,042万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億159万円で補填されている。

建設改良費は、老朽管の布設替え9億6,287万円、老朽施設の改良2億2,239万円、水道管の新設1,530万円、緊急貯水槽の設置9,504万円、量水器施設工事3億812万円、固定資産取得436万円及び事務費9,387万円である。

3 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	2,730,360,010	2,726,905,243	3,454,767	0.1
給水収益	2,532,036,391	2,549,331,529	△ 17,295,138	△ 0.7
受託工事収益	36,396,733	16,997,018	19,399,715	114.1
下水道業務負担金	130,060,186	124,663,896	5,396,290	4.3
その他営業収益	31,866,700	35,912,800	△ 4,046,100	△ 11.3
営業外収益	224,286,012	198,939,448	25,346,564	12.7
受取利息及び配当金	92,162	184,024	△ 91,862	△ 49.9
水道利用加入金	44,900,000	48,044,000	△ 3,144,000	△ 6.5
長期前受金戻入	141,489,208	138,987,616	2,501,592	1.8
雑収益	37,804,642	11,723,808	26,080,834	222.5
経常収益 計	2,954,646,022	2,925,844,691	28,801,331	1.0
営業費用	2,532,338,285	2,386,062,283	146,276,002	6.1
原水費	80,891,575	78,828,294	2,063,281	2.6
浄水費	194,813,871	180,359,540	14,454,331	8.0
配水及び給水費	202,219,933	216,169,568	△ 13,949,635	△ 6.5
受託工事費	35,246,120	15,240,780	20,005,340	131.3
業務費	118,072,483	111,239,650	6,832,833	6.1
総係費	32,379,937	33,954,904	△ 1,574,967	△ 4.6
給与費	605,688,484	552,098,810	53,589,674	9.7
減価償却費	1,228,512,330	1,170,403,129	58,109,201	5.0
資産減耗費	34,513,552	27,767,608	6,745,944	24.3
営業外費用	271,557,048	259,354,493	12,202,555	4.7
支払利息及び企業債取扱諸費	245,017,342	256,508,642	△ 11,491,300	△ 4.5
雑支出	26,539,706	2,845,851	23,693,855	832.6
経常費用 計	2,803,895,333	2,645,416,776	158,478,557	6.0
経常損益	150,750,689	280,427,915	△ 129,677,226	△ 46.2
当年度純損益	150,750,689	280,427,915	△ 129,677,226	△ 46.2

ア 経常損益

経常収益は29億5,464万円で、給水収益は給水量の減により減少となっているものの、受託工事収益や北海道胆振東部地震の災害復旧支援を受けた自治体からの実費弁償による雑収益の増などにより、前年度と比較すると2,880万円の増加となっている。経常費用は28億389万円で、配水及び給水費などが減少となっているものの、給与費、減価償却費、北海道胆振東部地震の災害復旧支援に係る雑支出などの増加により、前年度と比較すると1億5,847万円の増加となっている。

この結果、経常損益は1億5,075万円の利益計上となり、前年度と比較すると1億2,967万円の減益となっている。

イ 特別損益

特別利益及び特別損失は、計上されていない。

ウ 当年度純損益

前年度に引き続き1億5,075万円の純利益の計上となった。前年度と比較すると1億2,967万円の減益となっている。

(2) 損益及び収支比率

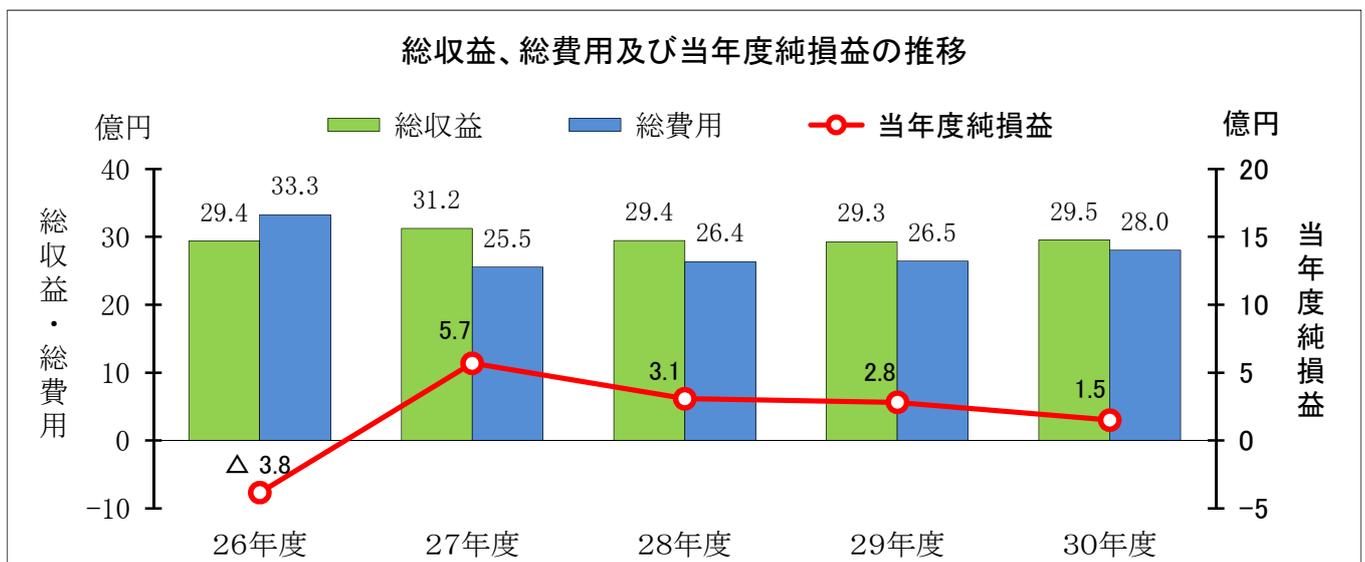
(単位：円、%)

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常収益 A	2,919,258,442	2,921,198,315	2,943,612,584	2,925,844,691	2,954,646,022
経常費用 B	2,574,189,898	2,552,309,177	2,635,982,002	2,645,416,776	2,803,895,333
経常損益 C=A-B	345,068,544	368,889,138	307,630,582	280,427,915	150,750,689
特別利益 D	21,203,376	199,985,930	0	0	0
特別損失 E	751,075,092	0	0	0	0
当年度純損益 F=C+D-E	△ 384,803,172	568,875,068	307,630,582	280,427,915	150,750,689
経常収支比率 ※1 A/B×100	113.4	114.5	111.7	110.6	105.4
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	88.4	122.3	111.7	110.6	105.4

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

最近5年間の損益の推移をみると、新会計基準の適用に伴う特別損失により当年度純損益が赤字となった平成26年度を除くと、経常損益、当年度純損益ともに黒字を維持しているが、減少傾向となっている。



(3) 供給単価及び給水原価

区 分	単位	30年度	29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
有収水量 A	千m ³	16,003	16,146	△ 143	△ 0.9
給水収益 B	千円	2,532,036	2,549,332	△ 17,296	△ 0.7
給水に係る費用 C	千円	2,627,160	2,491,188	135,972	5.5
供給単価 D=B/A	円	158.22	157.90	0.32	0.2
給水原価 E=C/A	円	164.17	154.29	9.88	6.4
差引き F=D-E	円	△ 5.95	3.61	△ 9.56	△ 264.8

・給水に係る費用は、経常費用の額から受託工事費及び長期前受金戻入の額を控除したものである。

供給単価(1 m³当たりの販売単価)は158円22銭、給水原価(1 m³当たりの製造単価)は164円17銭で、給水原価が供給単価を5円95銭上回っている。

(4) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給与費(法定福利費を含む。)	620,106	607,187	616,356	605,746	615,259
職員数	79 (14)	81 (10)	86 (4)	89 (2)	88 (2)

・職員数()内は、短時間勤務職員数で外数である。

平成30年度の職員数は常勤職員88人、短時間勤務職員2人で、給与費は6億1,525万円となっている。

(5) 不納欠損

(単位：円)

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
水道料金	5,527,936	5,685,526	4,940,952	3,746,340	3,788,697

・金額には、消費税及び地方消費税を含む。

平成30年度の不納欠損処分額は378万円となっており、これは消滅時効の成立などによるものである。

4 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産	28,720,761,797	100.0	28,151,338,882	100.0	569,422,915	2.0
固定資産	26,464,376,860	92.1	26,097,271,696	92.7	367,105,164	1.4
有形固定資産	26,459,314,719	92.1	26,087,174,834	92.7	372,139,885	1.4
無形固定資産	5,062,141	0.0	10,096,862	0.0	△ 5,034,721	△ 49.9
流動資産	2,256,384,937	7.9	2,054,067,186	7.3	202,317,751	9.8
現金預金	857,308,095	3.0	601,107,177	2.1	256,200,918	42.6
未収金	285,322,420	1.0	233,283,065	0.8	52,039,355	22.3
貯蔵品	18,754,422	0.1	19,676,944	0.1	△ 922,522	△ 4.7
短期貸付金	1,095,000,000	3.8	1,200,000,000	4.3	△ 105,000,000	△ 8.8
負債及び資本	28,720,761,797	100.0	28,151,338,882	100.0	569,422,915	2.0
負債	19,989,435,023	69.6	19,570,762,797	69.5	418,672,226	2.1
固定負債	15,401,905,413	53.6	15,215,364,812	54.0	186,540,601	1.2
企業債	14,948,872,413	52.0	14,799,080,812	52.6	149,791,601	1.0
引当金	453,033,000	1.6	416,284,000	1.5	36,749,000	8.8
流動負債	1,402,541,491	4.9	1,275,027,762	4.5	127,513,729	10.0
企業債	923,408,399	3.2	895,265,329	3.2	28,143,070	3.1
未払金	425,361,246	1.5	326,300,966	1.2	99,060,280	30.4
前受金	1,567,963	0.0	1,764,554	0.0	△ 196,591	△ 11.1
預り金	2,559,314	0.0	2,696,203	0.0	△ 136,889	△ 5.1
引当金	47,713,281	0.2	47,045,944	0.2	667,337	1.4
その他流動負債	1,931,288	0.0	1,954,766	0.0	△ 23,478	△ 1.2
繰延収益	3,184,988,119	11.1	3,080,370,223	10.9	104,617,896	3.4
資本	8,731,326,774	30.4	8,580,576,085	30.5	150,750,689	1.8
資本金	8,280,746,934	28.8	7,973,116,352	28.3	307,630,582	3.9
剰余金	450,579,840	1.6	607,459,733	2.2	△ 156,879,893	△ 25.8
資本剰余金	19,401,236	0.1	19,401,236	0.1	0	
利益剰余金	431,178,604	1.5	588,058,497	2.1	△ 156,879,893	△ 26.7

ア 資産

資産総額は287億2,076万円で、前年度と比較すると5億6,942万円の増加となっている。

固定資産は新設改良工事などにより3億6,710万円の増加となり、流動資産は現金預金の増加などにより2億231万円の増加となっている。

イ 負債

負債総額は199億8,943万円で、前年度と比較すると4億1,867万円の増加となっている。これは、固定負債で、企業債の当年度借入額が翌年度償還額として流動負債に振り替える額を上回ったことなどにより1億8,654万円の増加、流動負債で、翌年度に償還する企業債、未払金の増などにより1億2,751万円の増加、繰延収益で、補助金などの長期前受金の増により1億461万円の増加によるものである。

ウ 資本

資本総額は87億3,132万円で、前年度と比較すると1億5,075万円の増加となっている。

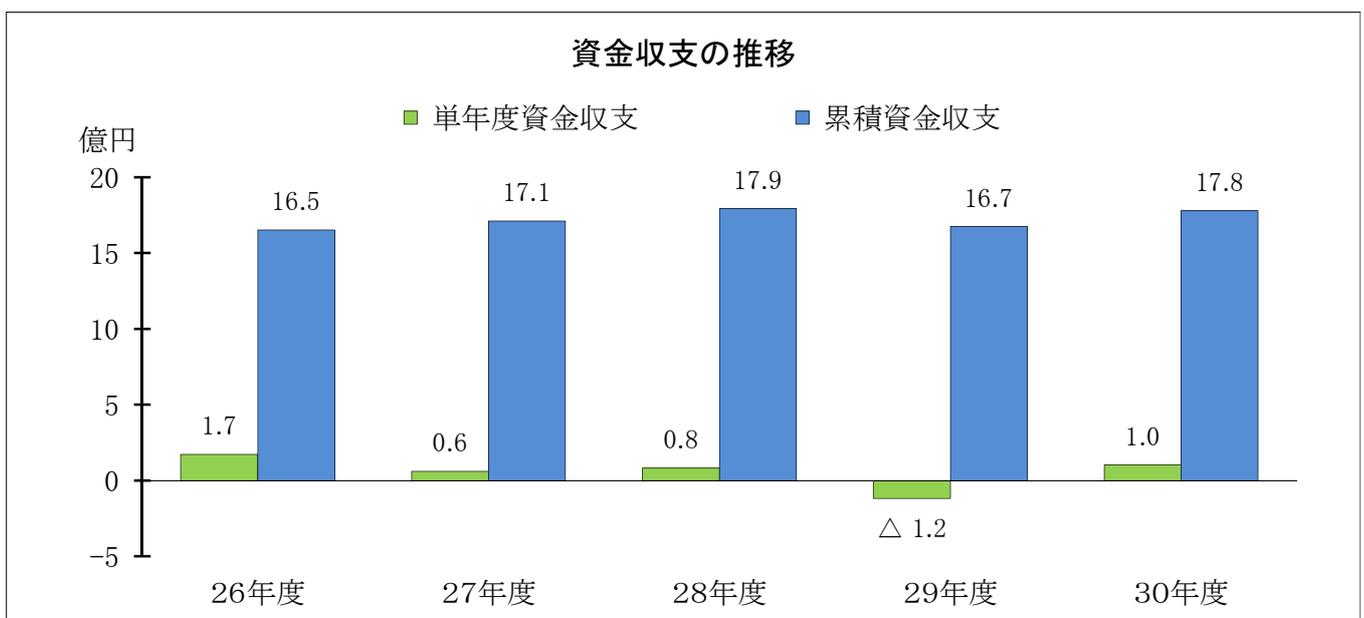
資本金は3億763万円増加し、剰余金は1億5,687万円の減少となっている。これは、前年度未処分利益剰余金を資本に組み入れたことによるものである。

(2) 資金収支

(単位：円)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
流動資産 A	1,712,910,304	1,775,278,369	2,104,181,828	2,054,067,186	2,256,384,937
流動負債 B	947,469,336	906,244,143	1,212,804,684	1,275,027,762	1,402,541,491
算入除外額 C	886,253,078	842,604,970	900,902,580	895,265,329	923,408,399
累積資金収支 A-(B-C)	1,651,694,046	1,711,639,196	1,792,279,724	1,674,304,753	1,777,251,845
単年度資金収支	171,158,909	59,945,150	80,640,528	△ 117,974,971	102,947,092

平成30年度の単年度資金収支は1億294万円のプラスとなっており、累積資金収支は17億7,725万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債である。

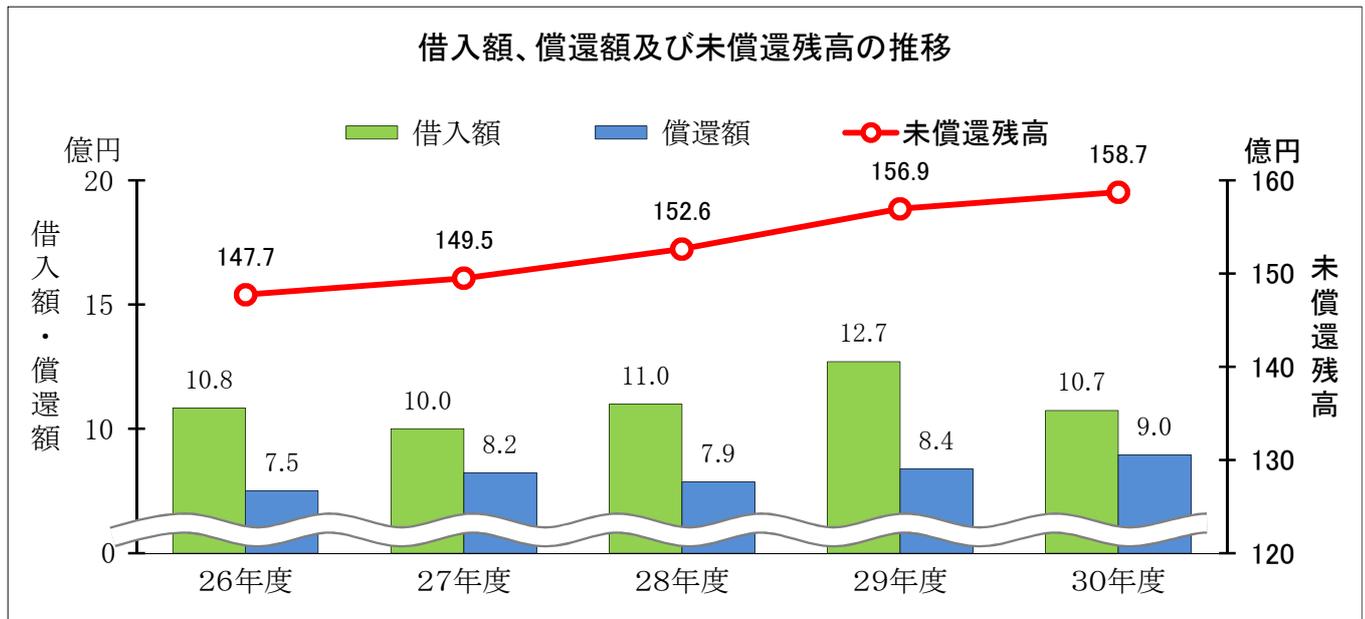


(3) 企業債

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
借入額	1,084,300	1,000,000	1,100,000	1,270,800	1,073,200
償還額	751,022	822,980	786,624	839,002	895,265
未償還残高	14,772,152	14,949,172	15,262,548	15,694,346	15,872,281

最近5年間はいずれも借入額が償還額を上回っており、未償還残高は増加傾向となっている。



(4) 財務比率

(単位：%)

項 目	算 式	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
流動比率 ※3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	180.8	195.9	173.5	161.1	160.9
固定長期適合率 ※4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	96.9	96.6	96.6	97.1	96.9
固定負債構成比率 ※5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債} + \text{資本)}} \times 100$	56.0	54.9	54.1	54.0	53.6
自己資本構成比率 ※6	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(負債} + \text{資本)}} \times 100$	40.3	41.7	41.5	41.4	41.5

※3 流動比率は、短期債務の支払能力を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高いとされている。

※4 固定長期適合率は、固定資産投資の長期的な安全性をみるもので、100%以下が望ましいとされている。

※5 固定負債構成比率は、資産の調達財源である総資本のうち固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性が高いとされている。

※6 自己資本構成比率は、資産の調達財源である総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高いとされている。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,341,580,699	1,338,351,594	3,229,105	0.2
当年度純利益(△は純損失)	150,750,689	280,427,915	△ 129,677,226	△ 46.2
減価償却費	1,228,512,330	1,170,403,129	58,109,201	5.0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,749,000	△ 9,637,000	46,386,000	481.3
賞与引当金の増減額(△は減少)	309,160	1,518,364	△ 1,209,204	△ 79.6
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	272,914	468,544	△ 195,630	△ 41.8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,280,934	△ 2,336,422	1,055,488	45.2
長期前受金戻入額	△ 141,489,208	△ 138,987,616	△ 2,501,592	△ 1.8
受取利息	92,162	△ 184,024	276,186	150.1
支払利息	245,017,342	256,508,642	△ 11,491,300	△ 4.5
有形固定資産除却損益(△は益)	34,513,552	27,767,608	6,745,944	24.3
未収金の増減額(△は増加)	7,259,579	△ 13,594,281	20,853,860	153.4
未払金の増減額(△は減少)	25,418,053	24,194,499	1,223,554	5.1
たな卸資産の増減額(△は増加)	922,522	△ 2,751,592	3,674,114	133.5
前受金の増減額(△は減少)	△ 196,591	810,401	△ 1,006,992	△ 124.3
預り金の増減額(△は減少)	△ 136,889	57,012	△ 193,901	△ 340.1
その他の増減額(△は減少)	△ 23,478	11,033	△ 34,511	△ 312.8
小計	1,586,690,203	1,594,676,212	△ 7,986,009	△ 0.5
利息の受取額	△ 92,162	184,024	△ 276,186	△ 150.1
利息の支払額	△ 245,017,342	△ 256,508,642	11,491,300	4.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,263,314,452	△ 2,080,637,650	817,323,198	39.3
有形固定資産の取得による支出	△ 1,509,573,556	△ 1,966,803,650	457,230,094	23.2
国庫補助金による収入	127,857,000	116,166,000	11,691,000	10.1
道補助金による収入	13,402,104	0	13,402,104	皆増
短期貸付による支出	△ 2,425,000,000	△ 3,780,000,000	1,355,000,000	35.8
短期貸付金の回収による収入	2,530,000,000	3,550,000,000	△ 1,020,000,000	△ 28.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,934,671	431,798,119	△ 253,863,448	△ 58.8
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,073,200,000	1,270,800,000	△ 197,600,000	△ 15.5
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 895,265,329	△ 839,001,881	△ 56,263,448	△ 6.7
資金増加額(又は減少額)	256,200,918	△ 310,487,937	566,688,855	182.5
資金期首残高	601,107,177	911,595,114	△ 310,487,937	△ 34.1
資金期末残高	857,308,095	601,107,177	256,200,918	42.6

業務活動では、純利益を計上したほか、現金支出を伴わない減価償却費等により資金が13億4,158万円増加している。投資活動では、有形固定資産の取得等により資金が12億6,331万円減少し、財務活動では、企業債の借入れ及び償還等により資金が1億7,793万円増加している。

業務活動及び財務活動で得た資金は投資活動に充てられ、この結果、資金期末残高は前年度と比較すると2億5,620万円(42.6%)増加し、8億5,730万円となっている。

6 審査意見

水道は市民生活や社会経済活動を営む上で欠かすことのできない重要なライフラインであり、水道事業は安全でおいしい水を安定して供給するという重要な役割を担っている。殊に近年頻発するような大規模災害から水道施設のライフラインとしての機能を確保することの重要性については、北海道胆振東部地震において改めて強く認識されたところである。

平成30年度の決算状況は、経常損益及び純損益ともに前年度から1億2,967万円減少した1億5,075万円の黒字となった。資金状況に関しては、流動比率が160.9%と100%を上回り、累積資金収支も前年度から1億294万円増加して17億7,725万円の剰余となり、安定した経営状態にあると考えられる。

しかし、水道事業の経営を取り巻く環境は、大変厳しいものとなっている。まず、給水量に関しては、節水型の機器の普及、家族構成や産業構造の変化等の影響を受け、平成17年度に1,700万 m^3 を超えていたものが平成30年度には1,600万3千 m^3 まで減少している。本市においては平成25年度をピークに人口減少が進む一方で、世帯数の増加を受けて契約戸数は増加しているため、現時点で給水収益が大きく減少するような傾向は見られないが、長期的には緩やかな減少傾向が見られている。

また、管路の老朽化の度合いを示す管路経年化率（管路の延長に対する法定耐用年数を超えている管路の割合）は平成26年度の12.99%から30年度は21.48%に上昇しており、当年度の資本的支出の建設改良費も、老朽管の布設替えや老朽施設の改良などの改良工事が70%近くを占めるなど、水道施設の改良・更新に伴う経費が増加する傾向が認められている。

さらに、近年頻発する大規模災害を踏まえ、平成25年度からの5年間には耐震化を目的とした取水・導水施設の改良工事が行われ、当年度も重要水道管や水道施設の耐震化、緊急貯水槽の設置などが行われており、今後も耐震化等の災害対策は継続される。

これらの事業を進めることにより、このところの企業債の借入額は償還額を上回り、毎年の企業債の償還額は増加傾向が続いており、流動比率も必要とされる100%を上回るものの緩やかな低下が続いている。また、企業債の支払利息や減価償却費が増加することにより給水原価が供給単価を上回ることとなり、経営状態にも少しずつ影響が表れ始めている。

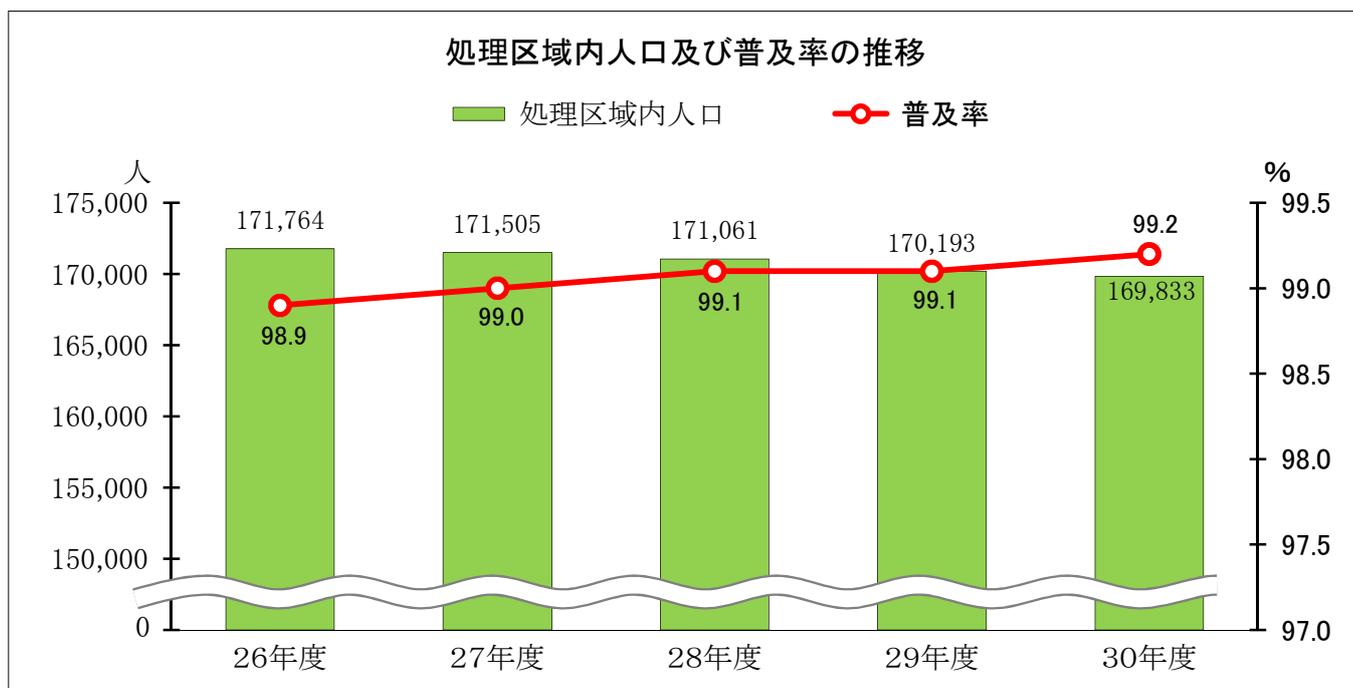
このような厳しい経営環境に対応し、将来にわたり経営の健全性を維持しながら安定的に事業を継続するためには、経費の縮減を図りつつ、優先度に応じた管路の更新などにより更新投資を効率化、平準化すると同時に、企業債についても借入れと償還のバランスに十分留意して活用するなど中長期的視点に立った計画的かつ合理的な経営が求められる。

上下水道部では、苫小牧市新水道ビジョン（以下「水道ビジョン」という。）に続き中長期的な経営の基本計画となる経営戦略を策定中であり、これらの計画に基づく経営を進めることにより事業の効率化、経営の健全化を図り、水道ビジョンに掲げる基本施策である水道サービスの持続の確保・安全な水道の確保・強靱な水道の確保を実現するよう望むところである。

1 事業の概況

項目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度増減
行政区域内人口 A	人	173,640	173,308	172,601	171,699	171,275	△ 424
処理区域内人口 B	人	171,764	171,505	171,061	170,193	169,833	△ 360
普及率 B/A×100	%	98.9	99.0	99.1	99.1	99.2	0.1
汚水処理水量 C	千m ³	20,319	21,942	22,028	21,464	22,172	708
有収水量 D	千m ³	15,648	15,492	15,557	15,705	15,528	△ 177
有収率 D/C×100	%	77.0	70.6	70.6	73.2	70.0	△ 3.2
下水道管総延長	km	1,481	1,488	1,496	1,500	1,505	5

平成30年度末の処理区域内人口は16万9,833人で、前年度より360人減少したが、行政区域内人口も減少したため普及率は99.2%となっている。汚水処理水量は前年度より70万8千m³増加したが、有収水量は17万7千m³減少したため、有収率は3.2ポイント減少し、70.0%となっている。



《参考》

道内主要市の状況（人口10万人以上）

＜平成29年度の比較＞

項目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
行政区域内人口 A	人	171,699	1,949,947	260,174	117,924	338,558
処理区域内人口 B	人	170,193	1,946,500	235,466	116,693	327,927
普及率 B/A×100	%	99.1	99.8	90.5	99.0	96.9
汚水処理水量 C	千m ³	21,464	291,170	36,303	20,675	46,432
有収水量 D	千m ³	15,705	207,437	27,158	12,149	32,232
有収率 D/C×100	%	73.2	71.2	74.8	58.8	69.4
1月当たりの下水道使用料 (20m ³ /月、家事用)	円	2,253	1,371	2,959	2,700	3,205
一般会計からの繰入金	千円	1,349,058	19,784,373	1,710,733	1,289,650	1,280,162

項目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
行政区域内人口 A	人	170,935	166,867	117,939	118,700
処理区域内人口 B	人	168,337	161,103	111,744	115,640
普及率 B/A×100	%	98.5	96.5	94.7	97.4
汚水処理水量 C	千m ³	25,743	22,786	17,095	14,901
有収水量 D	千m ³	15,779	16,618	10,831	11,437
有収率 D/C×100	%	61.3	72.9	63.4	76.8
1月当たりの下水道使用料 (20m ³ /月、家事用)	円	4,421	2,916	3,554	2,300
一般会計からの繰入金	千円	1,838,495	1,181,147	1,741,297	1,118,951

出典：北海道総合政策部地域振興局市町村課「平成29年度地方公営企業決算状況調」より

・特定環境保全公共下水道事業を実施する市については、その事業に係る数値を含んでいる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
下水道事業収益	5,332,010,000	5,331,237,380	100.0	△ 772,620
営業収益	3,540,991,000	3,540,589,394	100.0	△ 401,606
営業外収益	1,791,019,000	1,790,647,986	100.0	△ 371,014
下水道事業費用	4,672,965,000	4,601,897,195	98.5	71,067,805
営業費用	4,076,249,000	4,007,240,292	98.3	69,008,708
営業外費用	596,216,000	594,656,903	99.7	1,559,097
予備費	500,000	0		500,000
収益的収支差引額	659,045,000	729,340,185	—	—

下水道事業収益の決算額は53億3,123万円で、執行率は予算額に対し100.0%となっている。下水道事業費用の決算額は46億189万円で、執行率は予算額に対し98.5%となっており、7,106万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は7億2,934万円の黒字となっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	2,902,498,000	2,735,143,463	94.2	—	△ 167,354,537
企業債	1,878,750,000	1,770,200,000	94.2	—	△ 108,550,000
国庫補助金	782,853,000	724,047,640	92.5	—	△ 58,805,360
受益者負担金	10,580,000	10,580,823	100.0	—	823
他会計補助金	229,923,000	229,923,000	100.0	—	0
寄附金	392,000	392,000	100.0	—	0
資本的支出	4,512,158,000	4,339,590,606	96.2	150,000,000	22,567,394
建設改良費	2,691,614,000	2,519,394,079	93.6	150,000,000	22,219,921
企業債償還金	1,819,777,000	1,819,776,188	100.0	0	812
国庫補助金返納金	420,339	420,339	100.0	0	0
予備費	346,661	0		0	346,661
資本的収支差引額	△ 1,609,660,000	△ 1,604,447,143	—	—	—

資本的収入の決算額は27億3,514万円で、執行率は予算額に対し94.2%となっており、企業債及び国庫補助金の減は、建設改良費の翌年度への繰越しによるものなどである。資本的支出の決算額は43億3,959万円で、執行率は予算額に対し96.2%となっており、建設改良費で1億5,000万円を翌年度に繰り越し、2,256万円の不用額が生じている。資本的収支の不足額16億444万円は、過年度分損益勘定留保資金6億274万円、当年度分損益勘定留保資金3億3,376万円、減債積立金5億6,374万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億420万円で補填されている。

建設改良費は、雨水管の整備3億8,547万円、汚水管の整備10億1,864万円、施設設備の更新や長寿命化9億2,650万円、その他工事等864万円及び事務費1億8,014万円である。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分	事 由	30年度	29年度	増減額	
下水道事業収益					
営業収益	一般会計負担金	雨水処理経費	974,501	991,855	△ 17,354
営業外収益	一般会計補助金	排除下水規制経費	6,975	6,486	489
		水洗便所改造命令経費	4,140	3,352	788
		不明水処理経費	27,894	23,912	3,982
		臨時財政特例債経費	3,016	4,266	△ 1,250
		特別措置分経費	17,369	18,510	△ 1,141
		資本費平準化債償還元金	41,010	40,631	379
		公衆浴場下水道料金軽減経費	20,417	21,470	△ 1,053
		その他	10,691	22,367	△ 11,676
資本的収入					
他会計補助金	一般会計補助金	臨時財政特例債償還元金	18,154	28,087	△ 9,933
		特別措置分償還元金	181,643	159,162	22,481
		雨水処理経費	30,126	28,960	1,166
合 計			1,335,936	1,349,058	△ 13,122

一般会計からの繰入金は13億3,593万円で、前年度と比較すると1,312万円の減少となっている。これは、雨水処理経費や臨時財政特例債償還元金の減などによるものである。

3 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	3,350,508,773	3,392,221,078	△ 41,712,305	△ 1.2
下水道収益	2,323,313,754	2,345,210,994	△ 21,897,240	△ 0.9
他会計負担金	974,501,000	991,855,000	△ 17,354,000	△ 1.7
その他営業収益	52,694,019	55,155,084	△ 2,461,065	△ 4.5
営業外収益	1,790,642,431	1,790,658,474	△ 16,043	△ 0.0
受取利息及び配当金	32,929	24,025	8,904	37.1
国庫補助金	29,629,800	49,901,400	△ 20,271,600	△ 40.6
他会計補助金	131,511,887	140,993,601	△ 9,481,714	△ 6.7
長期前受金戻入	1,612,189,282	1,596,184,661	16,004,621	1.0
雑収益	17,278,533	3,554,787	13,723,746	386.1
経常収益 計	5,141,151,204	5,182,879,552	△ 41,728,348	△ 0.8
営業費用	3,926,469,128	3,979,494,631	△ 53,025,503	△ 1.3
管渠(かんきょ)費	139,092,803	192,811,517	△ 53,718,714	△ 27.9
ポンプ場費	65,646,756	53,712,053	11,934,703	22.2
処理センター費	665,413,159	659,512,428	5,900,731	0.9
総係費	149,229,065	145,308,490	3,920,575	2.7
給与費	170,828,796	228,777,308	△ 57,948,512	△ 25.3
減価償却費	2,680,609,707	2,681,995,104	△ 1,385,397	△ 0.1
資産減耗費	55,648,842	17,377,731	38,271,111	220.2
営業外費用	589,542,516	639,641,993	△ 50,099,477	△ 7.8
支払利息及び企業債取扱諸費	547,438,214	581,840,049	△ 34,401,835	△ 5.9
繰延勘定償却	17,587,300	31,852,900	△ 14,265,600	△ 44.8
雑支出	24,517,002	25,949,044	△ 1,432,042	△ 5.5
経常費用 計	4,516,011,644	4,619,136,624	△ 103,124,980	△ 2.2
経常損益	625,139,560	563,742,928	61,396,632	10.9
当年度純損益	625,139,560	563,742,928	61,396,632	10.9

ア 経常損益

経常収益は51億4,115万円で、有収水量の減少に伴う下水道収益の減などにより、前年度と比較すると4,172万円の減少となっている。経常費用は45億1,601万円で、管渠(かんきょ)費で試験研究費、給与費で退職給付引当金繰入額の減少などにより、前年度と比較すると1億312万円の減少となっている。

この結果、経常損益は6億2,513万円の利益計上となり、前年度と比較すると6,139万円の増益となっている。

イ 特別損益

特別利益及び特別損失は、計上されていない。

ウ 当年度純損益

前年度に引き続き純利益を計上し、その額は6億2,513万円となり、前年度と比較すると6,139万円の増益となっている。

(2) 損益及び収支比率

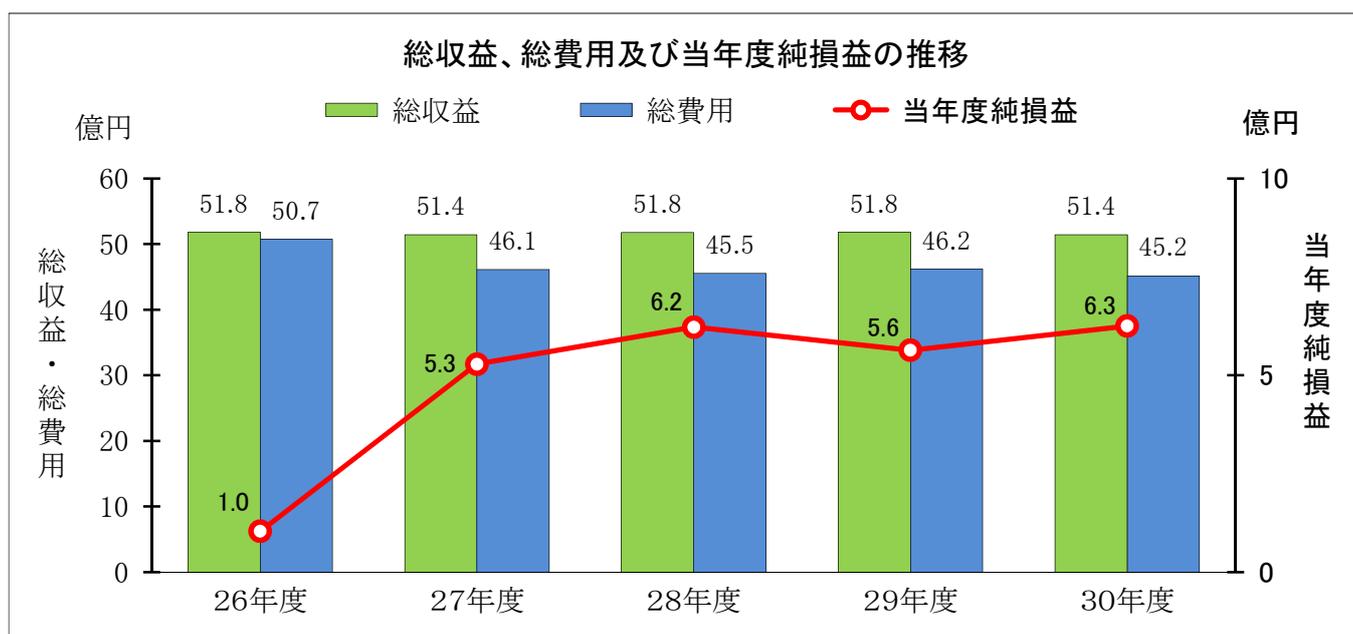
(単位：円、%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常収益 A	5,141,541,376	5,141,471,657	5,148,131,017	5,182,879,552	5,141,151,204
経常費用 B	4,571,532,263	4,613,060,031	4,552,488,875	4,619,136,624	4,516,011,644
経常損益 C=A-B	570,009,113	528,411,626	595,642,142	563,742,928	625,139,560
特別利益 D	36,733,000	0	26,927,204	0	0
特別損失 E	502,745,641	0	0	0	0
当年度純損益 F=C+D-E	103,996,472	528,411,626	622,569,346	563,742,928	625,139,560
経常収支比率 ※1 A/B×100	112.5	111.5	113.1	112.2	113.8
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	102.0	111.5	113.7	112.2	113.8

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

最近5年間の損益の推移をみると、経常損益、当年度純損益のいずれも黒字となっている。



(3) 使用料単価及び処理原価

区 分	単位	30年度	29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
有収水量 A	千m ³	15,528	15,705	△ 177	△ 1.1
下水道使用料 B	千円	2,323,314	2,345,211	△ 21,897	△ 0.9
汚水処理費 C	千円	2,052,943	2,138,278	△ 85,335	△ 4.0
使用料単価 D=B/A	円	149.62	149.33	0.29	0.2
汚水処理原価 E=C/A	円	132.21	136.15	△ 3.94	△ 2.9
差引き F=D-E	円	17.41	13.18	4.23	32.1

・汚水処理費は、経常費用の額から雨水処理に係る維持管理費等及び長期前受金戻入の額を控除したものである。

使用料単価(1 m³当たりの下水道使用料)は149円62銭、汚水処理原価(1 m³当たりの汚水処理費)は132円21銭であり、汚水処理原価が使用料単価を17円41銭下回っている。

(4) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給与費(法定福利費を含む。)	288,192	311,631	299,091	302,693	307,598
職員数	40 (6)	42 (4)	40 (4)	45 (2)	46

・職員数()内は、短時間勤務職員数で外数である。

平成30年度の職員数は常勤職員46人、給与費は3億759万円となっている。

(5) 不納欠損

(単位：円)

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
下水道使用料	6,522,246	15,719,124	6,673,099	4,346,444	4,438,371
受益者負担金	896,236	426,103	305,500	180,570	89,280
計	7,418,482	16,145,227	6,978,599	4,527,014	4,527,651

・下水道使用料には、消費税及び地方消費税を含む。

平成30年度の不納欠損処分額は452万円で、その内訳は、下水道使用料が443万円、受益者負担金が8万円となっており、いずれも消滅時効の成立などによるものである。

4 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産	79,300,771,999	100.0	78,899,123,477	100.0	401,648,522	0.5
固定資産	76,712,912,611	96.7	77,035,598,215	97.6	△ 322,685,604	△ 0.4
有形固定資産	76,700,986,911	96.7	77,022,023,315	97.6	△ 321,036,404	△ 0.4
無形固定資産	1,925,700	0.0	3,574,900	0.0	△ 1,649,200	△ 46.1
投資その他の資産	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	0	
流動資産	2,587,859,388	3.3	1,845,937,962	2.3	741,921,426	40.2
現金預金	2,486,190,668	3.1	1,754,731,806	2.2	731,458,862	41.7
未収金	101,668,720	0.1	91,206,156	0.1	10,462,564	11.5
繰延資産	0		17,587,300	0.0	△ 17,587,300	皆減
調査費	0		17,587,300	0.0	△ 17,587,300	皆減
負債及び資本	79,300,771,999	100.0	78,899,123,477	100.0	401,648,522	0.5
負債	69,489,334,461	87.6	69,712,825,499	88.4	△ 223,491,038	△ 0.3
固定負債	28,784,022,991	36.3	29,160,366,949	37.0	△ 376,343,958	△ 1.3
企業債	28,449,489,991	35.9	28,812,115,949	36.5	△ 362,625,958	△ 1.3
引当金	334,533,000	0.4	348,251,000	0.4	△ 13,718,000	△ 3.9
流動負債	3,084,650,261	3.9	2,281,904,007	2.9	802,746,254	35.2
企業債	1,871,491,467	2.4	1,558,441,697	2.0	313,049,770	20.1
未払金	1,186,306,031	1.5	697,420,605	0.9	488,885,426	70.1
前受金	124,033	0.0	227,320	0.0	△ 103,287	△ 45.4
預り金	1,271,652	0.0	1,375,939	0.0	△ 104,287	△ 7.6
引当金	23,553,161	0.0	22,496,076	0.0	1,057,085	4.7
その他流動負債	1,903,917	0.0	1,942,370	0.0	△ 38,453	△ 2.0
繰延収益	37,620,661,209	47.4	38,270,554,543	48.5	△ 649,893,334	△ 1.7
資本	9,811,437,538	12.4	9,186,297,978	11.6	625,139,560	6.8
資本金	8,243,875,375	10.4	7,621,306,029	9.7	622,569,346	8.2
剰余金	1,567,562,163	2.0	1,564,991,949	2.0	2,570,214	0.2
資本剰余金	378,679,675	0.5	378,679,675	0.5	0	
利益剰余金	1,188,882,488	1.5	1,186,312,274	1.5	2,570,214	0.2

ア 資産

資産総額は793億77万円で、前年度と比較すると4億164万円の増加となっている。

固定資産は減価償却などにより3億2,268万円の減少となり、流動資産は現金預金の増などにより7億4,192万円増加し、繰延資産は償却により皆減している。

イ 負債

負債総額は694億8,933万円で、前年度と比較すると2億2,349万円の減少となっている。これは、固定負債で、企業債の翌年度償還額を流動負債の企業債に振り替えたことなどにより3億7,634万円の減少、流動負債で、翌年度に償還する企業債、未払金の増などにより8億274万円の増加、繰延収益で、補助金などの長期前受金を収益化したことにより6億4,989万円の減少によるものである。

ウ 資本

資本総額は98億1,143万円で、前年度と比較すると6億2,513万円の増加となっている。

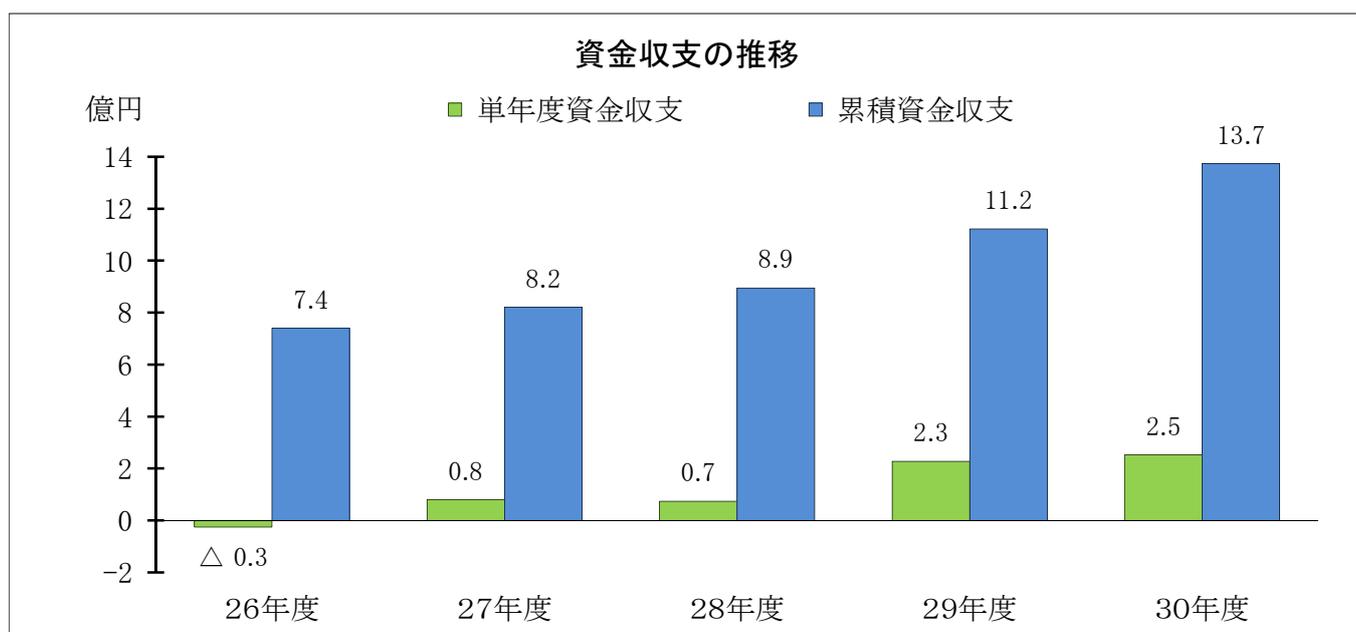
資本金は利益剰余金の前年度未処分利益剰余金を資本に組み入れたことにより6億2,256万円の増加となり、剰余金はその組入額が減少したものの、当年度の純利益6億2,513万円により257万円の増加となっている。

(2) 資金収支

(単位：円)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
流動資産 A	935,339,117	976,128,005	999,445,722	1,845,937,962	2,587,859,388
流動負債 B	2,266,214,715	2,238,093,817	1,918,984,492	2,281,904,007	3,084,650,261
算入除外額 C	2,071,405,076	2,082,401,639	1,814,182,673	1,558,441,697	1,871,491,467
累積資金収支 A-(B-C)	740,529,478	820,435,827	894,643,903	1,122,475,652	1,374,700,594
単年度資金収支	△ 25,161,540	79,906,349	74,208,076	227,831,749	252,224,942

平成30年度の単年度資金収支は2億5,222万円のプラスとなっており、累積資金収支は13億7,470万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債である。

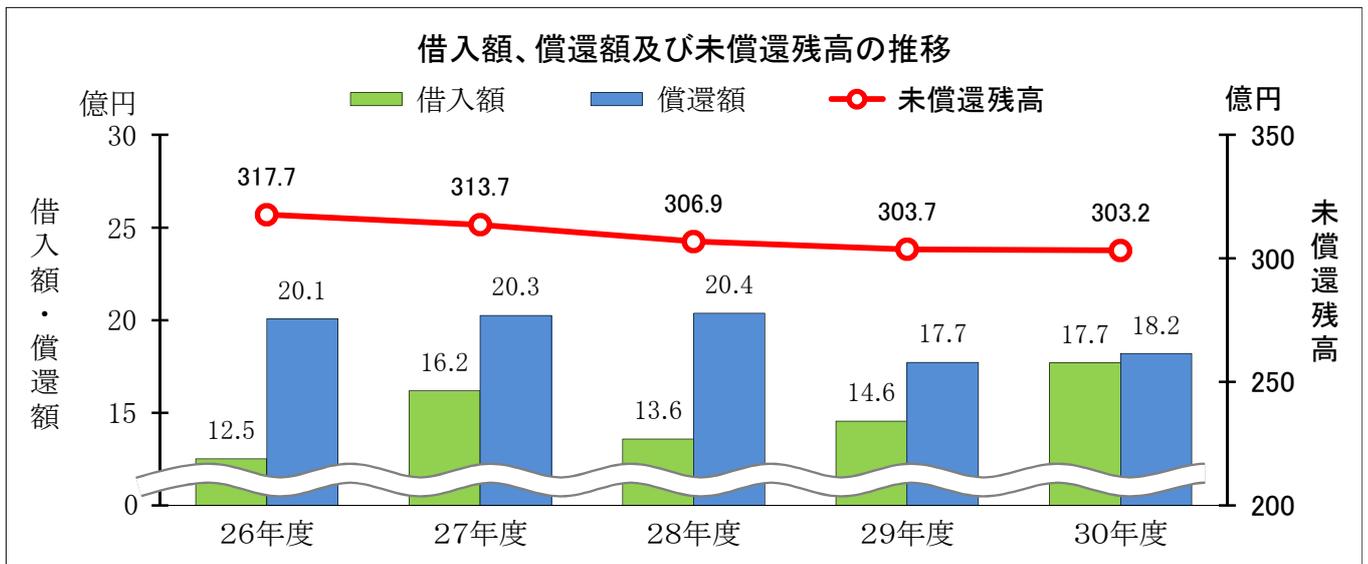


(3) 企業債

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
借入額	1,250,900	1,619,000	1,358,300	1,455,000	1,770,200
(うち資本費平準化債)					
(うち特別措置債借入額)	(206,900)	(197,800)	(188,500)	(156,800)	(150,800)
償還額	2,007,551	2,026,073	2,037,239	1,771,688	1,819,776
(うち資本費平準化債)	(79,090)	(79,798)	(80,523)	(81,263)	(82,019)
(うち特別措置債償還額)	(87,001)	(111,598)	(135,721)	(159,161)	(181,643)
未償還残高	31,773,257	31,366,185	30,687,246	30,370,558	30,320,981

最近5年間はいずれも償還額が借入額を上回っており、未償還残高は減少傾向となっている。



(4) 財務比率

(単位：%)

項 目	算 式	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
流動比率 ※3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	41.3	43.6	52.1	80.9	83.9
固定長期適合率 ※4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	101.5	101.5	101.1	100.5	100.7
固定負債構成比率 ※5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債} + \text{資本)}} \times 100$	37.5	37.3	37.1	37.0	36.3
自己資本構成比率 ※6	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(負債} + \text{資本)}} \times 100$	59.7	59.9	60.5	60.1	59.8

- ※3 流動比率は、短期債務の支払能力を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高いとされている。
- ※4 固定長期適合率は、固定資産投資の長期的な安全性をみるもので、100%以下が望ましいとされている。
- ※5 固定負債構成比率は、資産の調達財源である総資本のうち固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性が高いとされている。
- ※6 自己資本構成比率は、資産の調達財源である総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高いとされている。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,515,021,625	1,801,265,871	△ 286,244,246	△ 15.9
当年度純利益(△は純損失)	625,139,560	563,742,928	61,396,632	10.9
減価償却費	2,680,609,707	2,681,995,104	△ 1,385,397	△ 0.1
繰延勘定償却費	17,587,300	31,852,900	△ 14,265,600	△ 44.8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 13,718,000	49,071,000	△ 62,789,000	△ 128.0
賞与引当金の増減額(△は減少)	335,249	2,394,077	△ 2,058,828	△ 86.0
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	105,931	527,445	△ 421,514	△ 79.9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,007,873	△ 2,336,585	328,712	14.1
長期前受金戻入額	△ 1,612,189,282	△ 1,596,184,661	△ 16,004,621	△ 1.0
受取利息	△ 32,929	△ 24,025	△ 8,904	△ 37.1
支払利息	547,438,214	581,840,049	△ 34,401,835	△ 5.9
有形固定資産除却損益(△は益)	55,648,842	17,377,731	38,271,111	220.2
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,372,854	10,464,114	△ 17,836,968	△ 170.5
未払金の増減額(△は減少)	△ 288,477,535	△ 21,490,367	△ 266,987,168	△ 1,242.4
前受金の増減額(△は減少)	△ 103,287	△ 18,967	△ 84,320	△ 444.6
預り金の増減額(△は減少)	△ 104,287	△ 147,751	43,464	29.4
その他の増減額(△は減少)	△ 38,453	17,626	△ 56,079	△ 318.2
小計	2,002,820,303	2,319,080,618	△ 316,260,315	△ 13.6
利息の受取額	32,929	24,025	8,904	37.1
利息の支払額	△ 487,831,607	△ 517,838,772	30,007,165	5.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 992,857,237	△ 883,421,301	△ 109,435,936	△ 12.4
有形固定資産の取得による支出	△ 1,885,975,921	△ 1,602,408,630	△ 283,567,291	△ 17.7
国庫補助金の返還による支出	△ 420,339	△ 45,800	△ 374,539	△ 817.8
国庫補助金による収入	670,615,497	494,462,557	176,152,940	35.6
受益者負担金による収入	9,494,647	24,209,632	△ 14,714,985	△ 60.8
寄附金による収入	392,000	0	392,000	皆増
他会計補助金による収入	213,036,879	200,360,940	12,675,939	6.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,294,474	△ 66,423,974	275,718,448	415.1
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,770,200,000	1,455,000,000	315,200,000	21.7
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,560,905,526	△ 1,521,423,974	△ 39,481,552	△ 2.6
資金増加額(又は減少額)	731,458,862	851,420,596	△ 119,961,734	△ 14.1
資金期首残高	1,754,731,806	903,311,210	851,420,596	94.3
資金期末残高	2,486,190,668	1,754,731,806	731,458,862	41.7

業務活動では、純利益を計上したほか、現金支出を伴わない減価償却費等により資金が15億1,502万円増加している。投資活動では、有形固定資産の取得等により資金が9億9,285万円減少し、財務活動では、企業債の借入れ及び償還等により資金が2億929万円増加している。

業務活動及び財務活動で得た資金は投資活動に充てられ、この結果、資金期末残高は前年度と比較すると7億3,145万円(41.7%)増加し、24億8,619万円となっている。

6 審査意見

公共下水道は市民生活や社会経済活動を営む上で欠かすことのできない重要なライフラインであり、下水道事業は公共下水道を運営することにより、汚水の処理と雨水の排除による浸水の防除、生活環境の改善、河川等の公共用水域の水質保全等を目的とした事業を実施している。

平成30年度の決算状況は、経常損益及び純損益ともに前年度から6,139万円増加した6億2,513万円の黒字となった。資金状況に関しては、流動比率が83.9%と100%を下回っているが、ここ数年で改善が認められており、累積資金収支も前年度から2億5,222万円増加して13億7,470万円の剰余となっている。また、使用料単価は汚水処理原価を上回り、安定した経営状態にあると考えられる。

当年度の有収水量は1,552万8千 m^3 となったが、このところ横ばいを続けており、下水道収益も同様の傾向が認められている。しかし、人口減少等の影響を受け、水道の給水量（有収水量）の減少が予測されており、下水道の有収水量及び下水道収益についても同様の予測がされている。

一方で、管渠（かんきょ）老朽化率（法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示した指標）は平成26年度の2.71%から平成30年度は4.39%と、徐々にではあるが数値が上昇しつつあり、特に昭和40年代後半に大量に整備した下水道管の更新時期を順次迎えることから、今後、下水道施設、設備の機能を維持するために多額の経費が必要となることが見込まれている。上下水道部によれば、下水道処理施設を適切に維持管理して長寿命化を図ることにより更新費用を抑制してきたが、それらの施設の根本的な老朽化対策も今後必要となるとしており、経営に大きな影響を与える可能性がある。

下水道事業はここ数年で経営の健全化が進む一方で、人口減少に伴う収入減や施設の更新等の課題に直面しつつあり、その経営を取り巻く環境は厳しさを増している。

このような経営環境に対応し、将来にわたり経営の健全性を維持しながら安定的に事業を継続するためには、経費の縮減に加え、施設・設備の長寿命化や優先度に応じた事業選択等の取組により事業費の増加を圧縮し、企業債についても借入れと償還のバランスに十分留意して活用するなど中長期的視点に立った計画的かつ合理的な経営が求められる。

上下水道部では中長期的な経営の基本計画となる経営戦略を策定中であり、計画的に経営を進めることにより、事業の効率化、経営の健全化を図り、快適な市民生活を維持するよう望むところである。

排水設備等改造資金貸付基金運用状況

1 基金の運用状況

項目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度増減
運用基金総額	円	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0
貸付	件数	0	0	0	3	0	△ 3
	金額	0	0	0	772,200	0	△ 772,200
返済	件数	76	40	0	8	36	28
	金額	610,000	597,500	0	58,900	325,800	266,900
年度末貸付金現在高	円	597,500	0	0	713,300	387,500	△ 325,800
年度末運用基金残高	円	9,402,500	10,000,000	10,000,000	9,286,700	9,612,500	325,800

平成30年度の排水設備等改造資金貸付基金の総額は、1,000万円である。
当年度の貸付件数はなく、年度末運用基金残高は961万円となっている。

2 貸付金現在率

(単位：%)

項目	算式	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
貸付金現在率	$\frac{\text{貸付金現在高}}{\text{運用基金の総額}} \times 100$	6.0	0.0	0.0	7.1	3.9

3 審査意見

平成30年度は貸付金の利用はなく、この5年間における貸付件数は3件となっている。平成28年度に貸付金の貸付要件が緩和されており、積極的に貸付金制度の周知に努め、排水設備等の改造が必要な市民に有効に活用されることを望むところである。

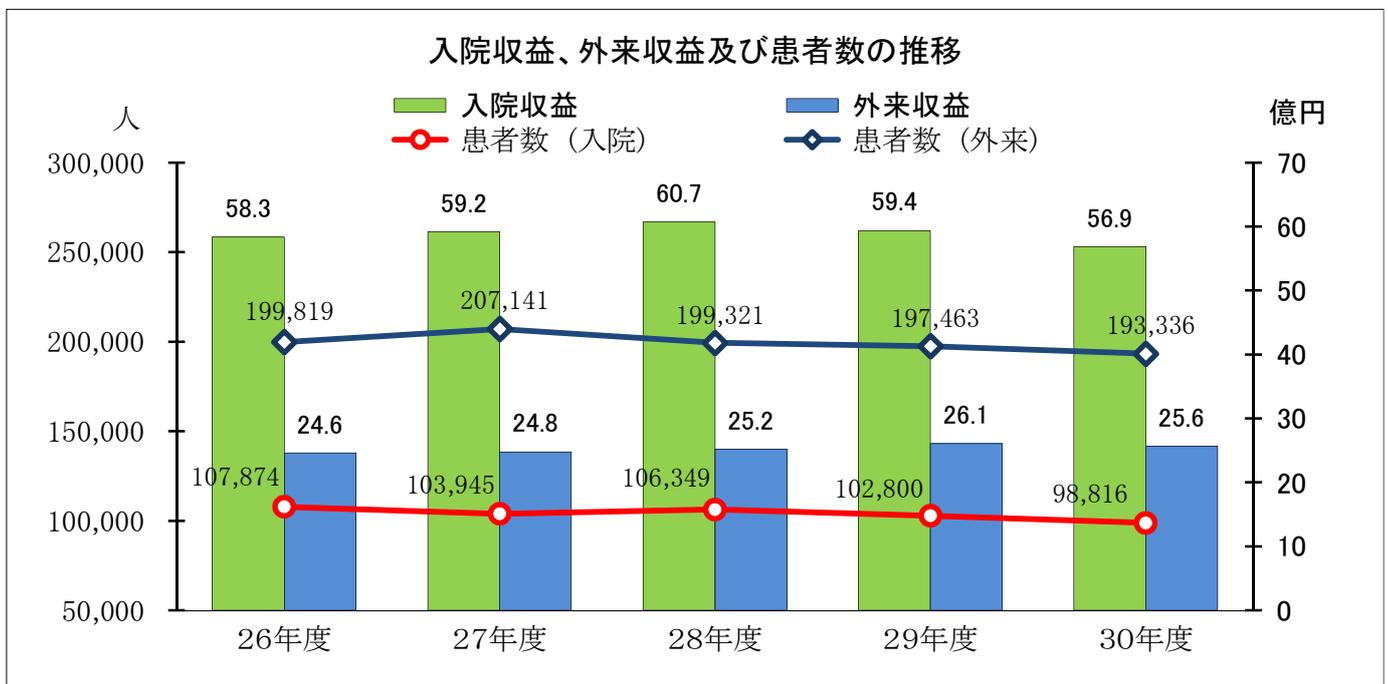
市立病院事業会計

1 事業の概況

項目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度増減
患者数	入院 人	107,874	103,945	106,349	102,800	98,816	△ 3,984
	外来 人	199,819	207,141	199,321	197,463	193,336	△ 4,127
1日平均患者数	入院 人	296	284	291	282	271	△ 11
	外来 人	819	852	820	809	792	△ 17
病床利用率	%	78.2	75.1	77.1	74.5	71.6	△ 2.9
入院・外来収益	入院 千円	5,834,896	5,918,400	6,067,563	5,936,340	5,686,483	△ 249,857
	外来 千円	2,459,119	2,478,612	2,520,021	2,605,292	2,564,659	△ 40,633
	計 千円	8,294,015	8,397,012	8,587,583	8,541,632	8,251,143	△ 290,490
患者1人1日当たりの診療収入	入院 円	54,090	56,938	57,053	57,746	57,546	△ 200
	外来 円	12,307	11,966	12,643	13,194	13,265	71

- ・病床利用率は、一般病棟（378床）の利用率である。
- ・金額には、消費税及び地方消費税を含まない。

平成30年度の患者数は、入院が9万8,816人、外来が19万3,336人で、前年度より入院が3,984人、外来が4,127人それぞれ減少となっている。また、入院・外来収益は82億5,114万円で、前年度より2億9,049万円減少し、患者1人1日当たりの診療収入は、前年度より入院が200円減少、外来が71円増加となっている。



《参考》

道内市の主な病院（一般病床数300床以上）

<平成29年度の比較>

項目	苫小牧市立病院	市立札幌病院	市立函館病院	小樽市立病院	旭川市立病院	市立室蘭総合病院	市立釧路総合病院	岩見沢市立総合病院	名寄市立総合病院	砂川市立病院	
総病床数(床)	382	747	668	388	478	549	643	484	359	498	
うち一般病床	378	701	582	302	372	401	535	365	300	408	
1日平均患者数(人)	入院	540	439	359	337	390	492	352	280	410	
	外来	809	1,598	1,147	890	771	1,319	982	917	1,056	
一般病床利用率(%)	74.5	73.8	74.8	95.6	70.3	76.3	80.9	73.2	76.5	85.1	
患者1人1日当たり診療収入(円)	入院	57,746	66,493	73,543	52,386	52,398	41,286	55,686	40,000	57,762	56,639
	外来	13,194	15,260	14,895	11,330	12,804	10,610	12,984	21,847	10,174	12,625

出典：北海道総合政策部地域振興局市町村課「平成29年度地方公営企業決算状況調」より

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する決算額の増減又は不用額
病院事業収益	10,727,746,000	10,428,329,661	97.2	△ 299,416,339
医業収益	9,388,861,000	9,042,594,759	96.3	△ 346,266,241
医業外収益	1,317,885,000	1,364,734,902	103.6	46,849,902
特別利益	21,000,000	21,000,000	100.0	0
病院事業費用	10,793,506,000	10,494,029,461	97.2	299,476,539
医業費用	10,541,764,000	10,245,000,017	97.2	296,763,983
医業外費用	203,942,000	203,921,024	100.0	20,976
特別損失	45,800,000	45,108,420	98.5	691,580
予備費	2,000,000	0		2,000,000
収益的収支差引額	△ 65,760,000	△ 65,699,800	—	—

病院事業収益の決算額は104億2,832万円で、執行率は予算額に対し97.2%となっている。病院事業費用の決算額は104億9,402万円で、執行率は予算額に対し97.2%となっており、2億9,947万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は、6,569万円の赤字となっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	1,181,011,000	1,158,360,103	98.1	—	△ 22,650,897
企業債	350,000,000	331,700,000	94.8	—	△ 18,300,000
他会計負担金	655,871,000	654,361,800	99.8	—	△ 1,509,200
長期貸付金返還金	6,000,000	4,650,000	77.5	—	△ 1,350,000
基金運用利子	6,000	5,103	85.1	—	△ 897
寄附金	860,000	860,000	100.0	—	0
他会計補助金	145,962,000	144,471,200	99.0	—	△ 1,490,800
国道補助金	19,113,000	19,113,000	100.0	—	0
基金繰入金	3,199,000	3,199,000	100.0	—	0
資本的支出	1,586,128,000	1,293,629,483	81.6	273,100,000	19,398,517
建設改良費	678,273,000	386,775,392	57.0	273,100,000	18,397,608
企業債償還金	874,249,000	874,248,988	100.0	0	12
長期貸付金	32,600,000	32,600,000	100.0	0	0
基金積立金	6,000	5,103	85.1	0	897
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
資本的収支差引額	△ 405,117,000	△ 135,269,380	—	—	—

資本的収入の決算額は11億5,836万円で、執行率は予算額に対し98.1%となっている。資本的支出の決算額は12億9,362万円で、執行率は予算額に対し81.6%となっており、建設改良費で2億7,310万円を翌年度へ繰り越し、1,939万円の不用額が生じている。翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額2億7,050万円を除いた資本的収支の不足額4億576万円は、収益的収支からはその償還財源が生み出せず、一時借入金で措置されている。

建設改良費は、医局棟増築実施設計業務費やX線CT装置などの医療機器の更新や整備に係る費用である。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分		事 由	30年度	29年度	増減額
病院事業収益					
医業収益	一般会計 負担金	救急医療の確保に要する経費	387,931	266,988	120,943
		保健衛生行政事務に要する経費	27,020	22,659	4,361
医業外収益	一般会計 負担金	建設改良に要する経費	167,990	175,957	△ 7,967
		感染症医療に要する経費	16,428	16,428	0
		リハビリテーション医療に要する経費	35,067	19,696	15,371
		周産期医療に要する経費	95,240	108,914	△ 13,674
		小児医療に要する経費	58,276	17,470	40,806
		高度医療に要する経費	41,453	41,756	△ 303
		院内保育所の運営に要する経費	38,543	33,478	5,065
		医師・看護師等の研究研修に要する経費	24,990	39,488	△ 14,498
		共済追加費用の負担に要する経費	52,826	41,386	11,440
		基礎年金拠出金負担金	102,884	102,764	120
		児童手当に要する経費	17,652	17,772	△ 120
		医師確保対策に要する経費	41,407	39,184	2,223
特別利益	一般会計 補助金	学資金償還免除に係る経費	21,000	10,200	10,800
資本的収入					
他会計負担金	一般会計 負担金	企業債元金償還分	507,333	483,330	24,003
		建設改良に要する経費	147,029	2,500	144,529
他会計補助金	一般会計 補助金	建設改良に要する経費	144,471	0	144,471
合 計			1,927,540	1,439,970	487,570

一般会計からの繰入金は19億2,754万円で、前年度と比較すると4億8,757万円の増加となっている。

3 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益	9,029,434,615	9,230,763,844	△ 201,329,229	△ 2.2
入院収益	5,686,483,329	5,936,340,049	△ 249,856,720	△ 4.2
外来収益	2,564,659,247	2,605,292,444	△ 40,633,197	△ 1.6
その他医業収益	363,341,039	399,484,351	△ 36,143,312	△ 9.0
他会計負担金	414,951,000	289,647,000	125,304,000	43.3
医業外収益	1,359,787,493	1,287,262,575	72,524,918	5.6
受取利息	722	0	722	皆増
他会計負担金	692,756,000	654,293,000	38,463,000	5.9
国庫補助金	12,008,000	9,532,000	2,476,000	26.0
道補助金	28,006,895	12,651,000	15,355,895	121.4
他会計補助金	7,504,880	7,491,720	13,160	0.2
交付金	15,927,168	16,907,520	△ 980,352	△ 5.8
長期前受金戻入	494,653,402	480,978,987	13,674,415	2.8
その他医業外収益	108,930,426	105,408,348	3,522,078	3.3
經常収益 計	10,389,222,108	10,518,026,419	△ 128,804,311	△ 1.2
医業費用	9,948,995,786	10,200,585,523	△ 251,589,737	△ 2.5
給与費	5,291,131,476	5,359,502,318	△ 68,370,842	△ 1.3
材料費	2,037,005,643	2,204,206,777	△ 167,201,134	△ 7.6
経費	1,678,813,319	1,646,188,763	32,624,556	2.0
減価償却費	833,155,789	864,150,923	△ 30,995,134	△ 3.6
資産減耗費	5,382,713	27,610,170	△ 22,227,457	△ 80.5
研究研修費	45,865,567	44,697,576	1,167,991	2.6
長期前払消費税償却	57,641,279	54,228,996	3,412,283	6.3
医業外費用	481,030,315	499,828,657	△ 18,798,342	△ 3.8
支払利息及び企業債取扱諸費	189,437,938	199,312,454	△ 9,874,516	△ 5.0
患者外給食材料費	1,332,748	1,322,881	9,867	0.7
雑支出	290,259,629	299,193,322	△ 8,933,693	△ 3.0
經常費用 計	10,430,026,101	10,700,414,180	△ 270,388,079	△ 2.5
經常損益	△ 40,803,993	△ 182,387,761	141,583,768	77.6
特別利益	21,000,000	12,858,675	8,141,325	63.3
他会計補助金	21,000,000	10,200,000	10,800,000	105.9
固定資産売却益	0	2,658,675	△ 2,658,675	皆減
特別損失	45,108,420	24,077,963	21,030,457	87.3
過年度損益修正損	22,158,420	12,527,963	9,630,457	76.9
その他特別損失	22,950,000	11,550,000	11,400,000	98.7
当年度純損益	△ 64,912,413	△ 193,607,049	128,694,636	66.5

ア 経常損益

経常収益は103億8,922万円で、入院収益や外来収益の減少などにより、前年度と比較すると1億2,880万円の減少となっている。経常費用は104億3,002万円で、給与費や材料費の減少などにより、前年度と比較すると2億7,038万円の減少となっている。

この結果、経常損益は4,080万円の損失計上となり、前年度と比較すると損失額は1億4,158万円の減少となっている。

イ 特別損益

特別利益は2,100万円で、学資金償還免除に係る一般会計からの補助金である。

特別損失は4,510万円で、診療報酬査定による調定減額などである。

ウ 当年度純損益

前年度に引き続き6,491万円の純損失の計上となった。前年度と比較すると1億2,869万円の減少となっている。

(2) 損益及び収支比率

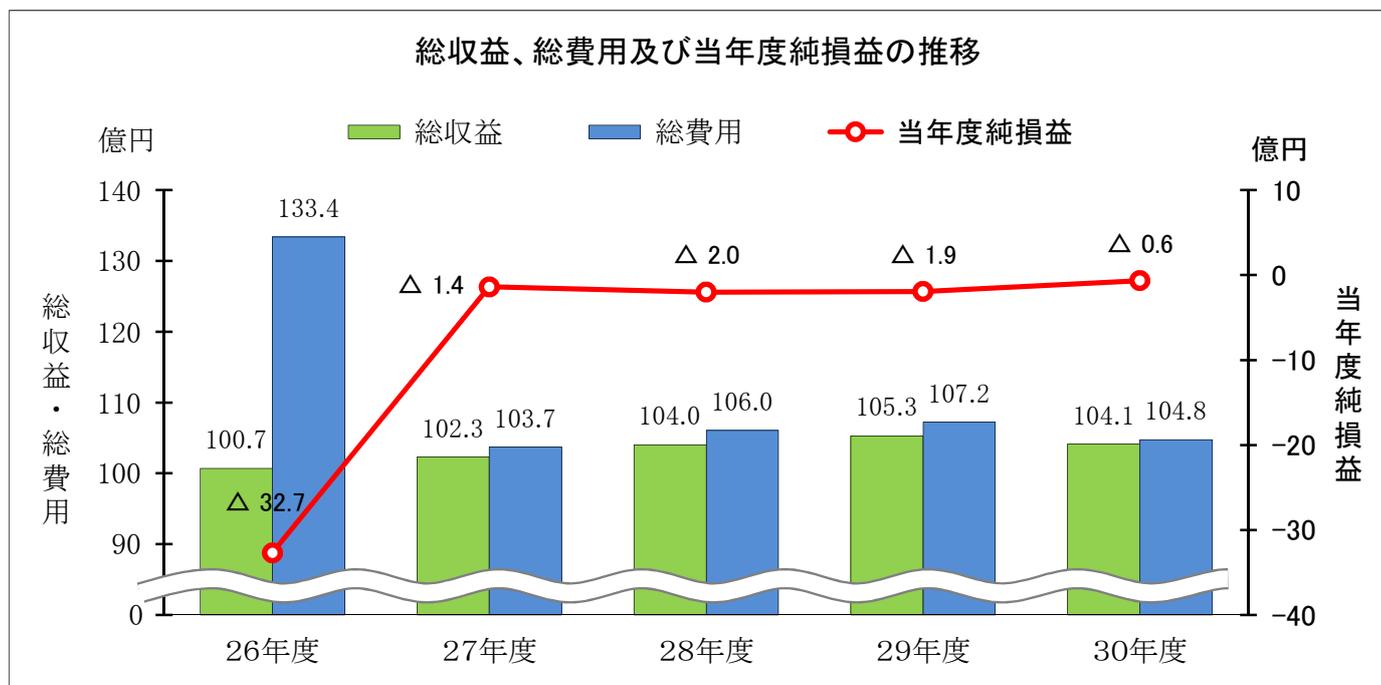
(単位：円、%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常収益 A	9,869,873,616	10,231,377,305	10,398,882,575	10,518,026,419	10,389,222,108
経常費用 B	10,586,794,977	10,345,778,402	10,582,225,314	10,700,414,180	10,430,026,101
経常損益 C=A-B	△ 716,921,361	△ 114,401,097	△ 183,342,739	△ 182,387,761	△ 40,803,993
特別利益 D	200,600,000	0	4,080,000	12,858,675	21,000,000
特別損失 E	2,752,657,835	24,741,522	21,661,777	24,077,963	45,108,420
当年度純損益 F=C+D-E	△ 3,268,979,196	△ 139,142,619	△ 200,924,516	△ 193,607,049	△ 64,912,413
経常収支比率 ※1 A/B×100	93.2	98.9	98.3	98.3	99.6
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	75.5	98.7	98.1	98.2	99.4

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

最近5年間の損益の推移をみると、経常損益及び当年度純損益は、平成26年度以降いずれも赤字となっている。



(3) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給与費(法定福利費を含む。)	4,921,962	5,047,502	5,088,774	5,134,430	5,199,488
職員数	743	752	750	759	748
診療					
医師	74	75	81	80	77
医療技術者	89	93	93	98	95
看護					
看護師・准看護師・介護福祉士・看護助手	481	475	467	461	454
管理					
看護師・事務員・交換手	99	109	109	120	122

平成30年度の職員数は正規職員、嘱託職員、臨時職員を合わせて748人で、前年度より11人減少となっている。これは、医師で3人の減（泌尿器科、放射線科で1人の増、小児科・新生児科で2人の減、脳神経外科、麻酔科、臨床研修医で1人の減）、医療技術者で3人の減（理学療法士で1人の増、薬剤師で3人の減、臨床検査技師で1人の減）、看護部門で7人の減（看護師で4人の減、介護福祉士で1人の増、看護助手で4人の減）、管理部門で2人の増（事務員で2人の増）である。

給与費は51億9,948万円となっている。

(4) 不納欠損

(単位：円)

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
入院収益	3,958,854	4,276,943	3,832,088	3,195,989	2,396,658
外来収益	464,903	916,211	1,159,047	843,950	767,080
その他	287,637	565,722	511,107	223,270	194,576
計	4,711,394	5,758,876	5,502,242	4,263,209	3,358,314

平成30年度の不納欠損処分額は335万円となっており、これは消滅時効の成立などによるものである。

4 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産	11,080,109,169	100.0	11,373,232,452	100.0	△ 293,123,283	△ 2.6
固定資産	9,293,330,965	83.9	9,777,335,146	86.0	△ 484,004,181	△ 5.0
有形固定資産	8,713,218,601	78.6	9,171,279,037	80.6	△ 458,060,436	△ 5.0
無形固定資産	7,044,244	0.1	8,257,942	0.1	△ 1,213,698	△ 14.7
投資その他の資産	573,068,120	5.2	597,798,167	5.3	△ 24,730,047	△ 4.1
流動資産	1,786,778,204	16.1	1,595,897,306	14.0	190,880,898	12.0
現金預金	16,063,069	0.1	42,231,632	0.4	△ 26,168,563	△ 62.0
未収金	1,465,817,399	13.2	1,553,665,674	13.7	△ 87,848,275	△ 5.7
貯蔵品	34,397,736	0.3	0		34,397,736	皆増
前払金	270,500,000	2.4	0		270,500,000	皆増
負債及び資本	11,080,109,169	100.0	11,373,232,452	100.0	△ 293,123,283	△ 2.6
負債	14,987,744,021	135.3	15,215,959,994	133.8	△ 228,215,973	△ 1.5
固定負債	11,296,329,576	102.0	11,683,523,646	102.7	△ 387,194,070	△ 3.3
企業債	9,054,444,474	81.7	9,475,785,439	83.3	△ 421,340,965	△ 4.4
リース債務	27,849,102	0.3	5,625,207	0.0	22,223,895	395.1
引当金	2,214,036,000	20.0	2,202,113,000	19.4	11,923,000	0.5
流動負債	3,430,149,906	31.0	3,325,546,407	29.2	104,603,499	3.1
企業債	753,040,965	6.8	874,248,988	7.7	△ 121,208,023	△ 13.9
一時借入金	1,643,168,049	14.8	1,701,361,946	15.0	△ 58,193,897	△ 3.4
リース債務	8,505,873	0.1	8,645,050	0.1	△ 139,177	△ 1.6
未払金	393,260,564	3.5	386,900,940	3.4	6,359,624	1.6
預り金	37,494,563	0.3	41,032,262	0.4	△ 3,537,699	△ 8.6
仮受金	16,920,143	0.2	18,732,423	0.2	△ 1,812,280	△ 9.7
前受金	270,500,000	2.4	0		270,500,000	皆増
引当金	306,759,749	2.8	294,124,798	2.6	12,634,951	4.3
その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	
繰延収益	261,264,539	2.4	206,889,941	1.8	54,374,598	26.3
資本	△ 3,907,634,852	△ 35.3	△ 3,842,727,542	△ 33.8	△ 64,907,310	△ 1.7
資本金	4,188,457,633	37.8	4,188,457,633	36.8	0	
剰余金	△ 8,096,092,485	△ 73.1	△ 8,031,185,175	△ 70.6	△ 64,907,310	△ 0.8
資本剰余金	51,367,049	0.5	51,361,946	0.5	5,103	0.0
剰余金(欠損金)	△ 8,147,459,534	△ 73.5	△ 8,082,547,121	△ 71.1	△ 64,912,413	△ 0.8

ア 資産

資産総額は110億8,010万円で、前年度と比較すると2億9,312万円の減少となっている。

固定資産は減価償却などにより4億8,400万円減少し、流動資産は前払金などにより1億9,088万円の増加となっている。

イ 負債

負債総額は149億8,774万円で、前年度と比較すると2億2,821万円の減少となっている。これは、固定負債で、企業債の翌年度償還額を流動負債の企業債に振り替えたことなどにより3億8,719万円の減少、流動負債で、前受金などにより1億460万円の増加、繰延収益で、補助金などの長期前受金の増により5,437万円の増加によるものである。

ウ 資本

資本総額は、マイナス39億763万円となっている。資本剰余金は、基金の運用利子の積立てにより、増加している。欠損金は、当年度純損失により6,491万円の増加となっている。

(2) 基金の状況

(単位：円)

項目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩額	当年度末現在高
病院職員退職手当基金	51,361,946	5,103	3,199,000	48,168,049

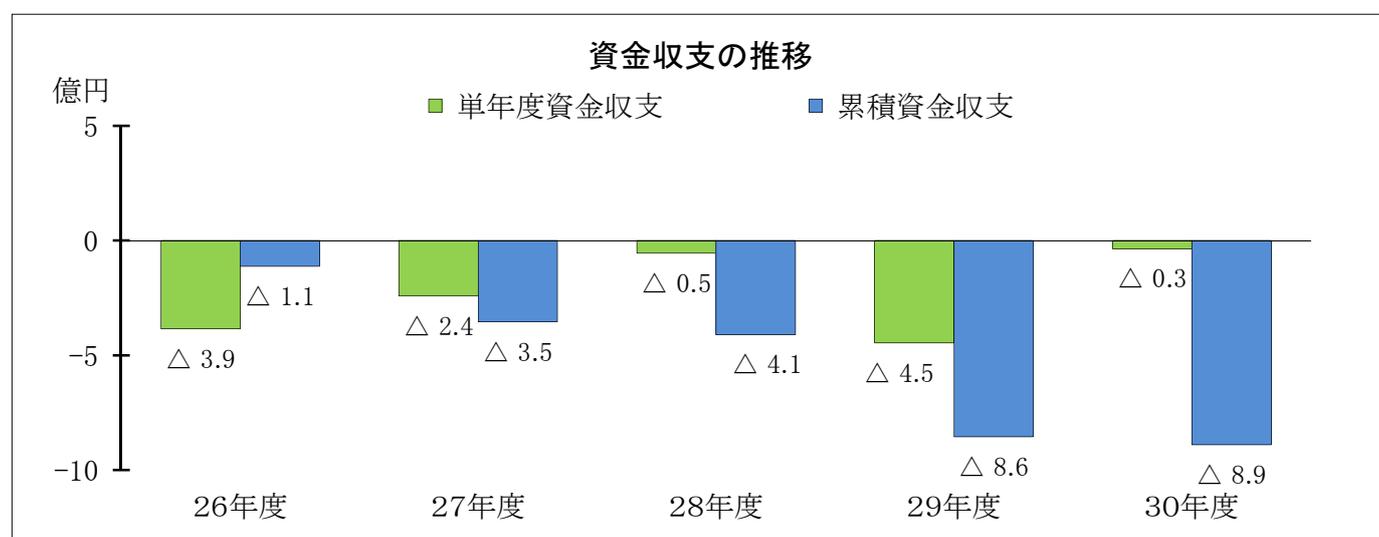
当年度末現在高は4,816万円で、前年度と比較すると319万円の減少となっている。

(3) 資金収支

(単位：円)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
流動資産 A	1,707,972,375	1,478,457,344	1,574,375,992	1,595,897,306	1,786,778,204
流動負債 B	2,827,226,744	2,945,175,379	3,155,975,074	3,325,546,407	3,430,149,906
算入除外額 C	1,006,702,093	1,112,289,549	1,172,258,197	874,248,988	753,040,965
累積資金収支 A-(B-C)	△ 112,552,276	△ 354,428,486	△ 409,340,885	△ 855,400,113	△ 890,330,737
単年度資金収支	△ 385,378,702	△ 241,876,210	△ 54,912,399	△ 446,059,228	△ 34,930,624

平成30年度の単年度資金収支は3,493万円のマイナスとなっており、累積資金収支は8億9,033万円の資金不足となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債である。

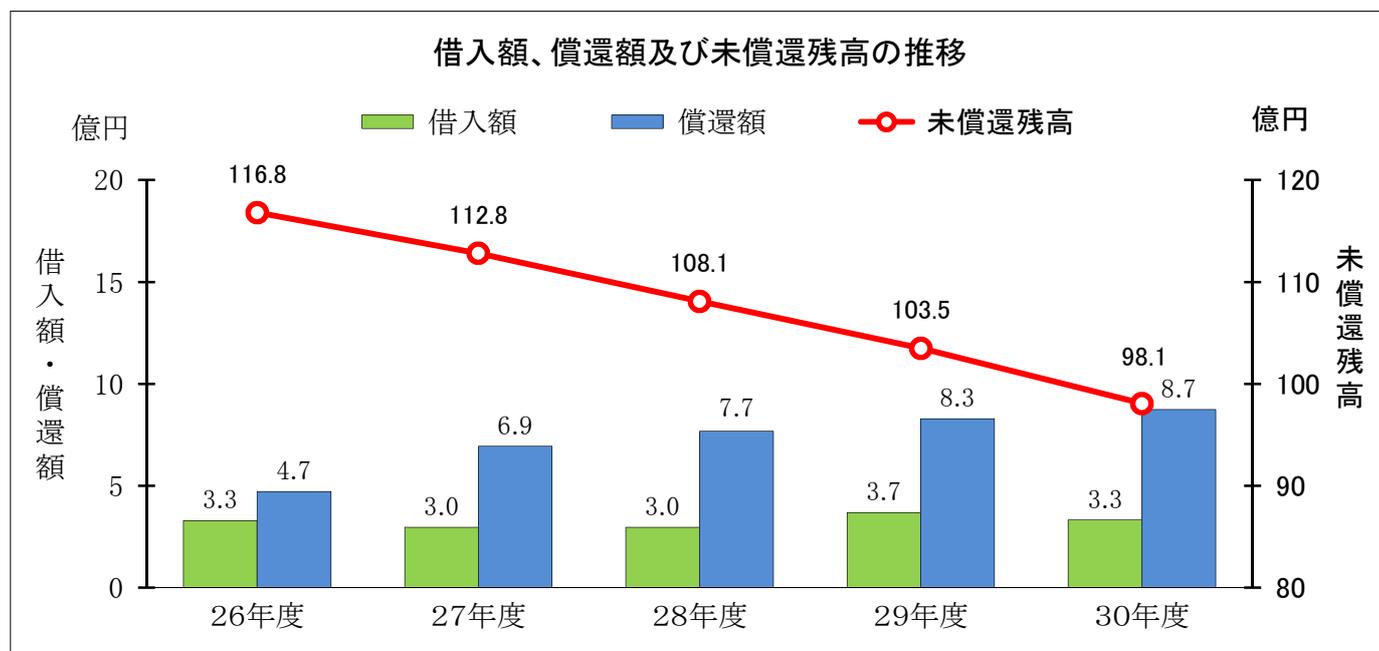


(4) 企業債

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
借入額	330,000	295,744	296,300	369,000	331,700
償還額	472,068	694,738	767,830	829,143	874,249
未償還残高	11,680,702	11,281,707	10,810,177	10,350,034	9,807,485

平成26年度以降、いずれも償還額が借入額を上回っており、未償還残高は減少傾向となっている。



(5) 財務比率

(単位：%)

項 目	算 式	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
流動比率 ※3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	60.4	50.2	49.9	48.0	52.1
固定長期適合率 ※4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	110.9	115.5	118.1	121.5	121.5
固定負債構成比率 ※5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債} + \text{資本)}} \times 100$	101.8	102.4	102.5	102.7	102.0
自己資本構成比率 ※6	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(負債} + \text{資本)}} \times 100$	△ 23.3	△ 26.1	△ 29.0	△ 32.0	△ 32.9

※3 流動比率は、短期債務の支払能力を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高いとされている。

※4 固定長期適合率は、固定資産投資の長期的な安全性をみるもので、100%以下が望ましいとされている。

※5 固定負債構成比率は、資産の調達財源である総資本のうち固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性が高いとされている。

※6 自己資本構成比率は、資産の調達財源である総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高いとされている。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	446,496,716	227,535,993	218,960,723	96.2
当年度純利益(△は純損失)	△ 64,912,413	△ 193,607,049	128,694,636	66.5
減価償却費	833,155,789	864,150,923	△ 30,995,134	△ 3.6
長期前払消費税償却	57,641,279	54,228,996	3,412,283	6.3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,358,000	△ 3,527,000	12,885,000	365.3
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,085,017	3,516,524	△ 431,507	△ 12.3
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	9,549,934	△ 7,712,175	17,262,109	223.8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 544,572	△ 2,928,978	2,384,406	81.4
長期前受金戻入額	△ 494,653,402	△ 480,978,987	△ 13,674,415	△ 2.8
受取利息	△ 722	△ 1,182	460	38.9
支払利息	189,437,938	199,312,454	△ 9,874,516	△ 5.0
固定資産売却損益(△は益)	0	△ 2,658,675	2,658,675	皆減
固定資産除却損益(△は益)	5,382,713	27,610,170	△ 22,227,457	△ 80.5
未収金の増減額(△は増加)	103,016,847	△ 40,822,601	143,839,448	352.4
未払金の増減額(△は減少)	2,223,911	△ 6,350,918	8,574,829	135.0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 34,397,736	0	△ 34,397,736	皆増
預り金の増減額(△は減少)	△ 3,537,699	2,926,582	△ 6,464,281	△ 220.9
仮受金の増減額(△は減少)	△ 1,812,280	2,139,181	△ 3,951,461	△ 184.7
学資金償還免除	22,950,000	11,550,000	11,400,000	98.7
小計	635,942,604	426,847,265	209,095,339	49.0
利息の受取額	722	1,182	△ 460	△ 38.9
利息の支払額	△ 189,446,610	△ 199,312,454	9,865,844	4.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,353,653	15,709,030	125,644,623	799.8
固定資産の取得による支出	△ 638,077,347	△ 456,479,645	△ 181,597,702	△ 39.8
固定資産の売却による収入	0	3,083,675	△ 3,083,675	皆減
国庫補助金による収入	4,969,000	6,455,000	△ 1,486,000	△ 23.0
長期貸付による支出	△ 32,600,000	△ 30,450,000	△ 2,150,000	△ 7.1
長期貸付金の回収による収入	4,170,000	7,270,000	△ 3,100,000	△ 42.6
基金取崩による収入	3,199,000	0	3,199,000	皆増
基金の積立による支出	△ 5,103	△ 15,403	10,300	66.9
基金運用利子による収入	5,103	15,403	△ 10,300	△ 66.9
一般会計からの繰入金による収入	798,833,000	485,830,000	313,003,000	64.4
寄附金による収入	860,000	0	860,000	皆増
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 614,018,932	△ 263,219,288	△ 350,799,644	△ 133.3
短期借入による収入	8,400,168,049	8,646,361,946	△ 246,193,897	△ 2.8
短期借入金の返済による支出	△ 8,458,361,946	△ 8,416,346,543	△ 42,015,403	△ 0.5
リース債務の返済による支出	△ 13,276,047	△ 33,091,981	19,815,934	59.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	331,700,000	369,000,000	△ 37,300,000	△ 10.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 874,248,988	△ 829,142,710	△ 45,106,278	△ 5.4
資金増加額(又は減少額)	△ 26,168,563	△ 19,974,265	△ 6,194,298	△ 31.0
資金期首残高	42,231,632	62,205,897	△ 19,974,265	△ 32.1
資金期末残高	16,063,069	42,231,632	△ 26,168,563	△ 62.0

業務活動では、純損失を計上しているが、現金支出を伴わない減価償却費等により資金が4億4,649万円増加している。投資活動では、固定資産の取得等で一般会計からの繰入金による収入等により資金が1億4,135万円増加し、財務活動では、企業債の償還等により資金が6億1,401万円減少している。業務活動及び投資活動で得た資金は財務活動に充てられ、この結果、資金期末残高は前年度と比較すると2,616万円(62.0%)減少し、1,606万円となっている。

6 審査意見

苫小牧市立病院は、東胆振及び日高の医療圏における中核病院として、圏域内の急性期の医療を提供するとともに、急性期の治療を終えた患者等に対する在宅・生活復帰に向けた支援を提供することにより、切れ目のない医療の提供を目指している。

平成30年度の決算状況は、医業収益及び医業費用が前年度よりも減少するなどした結果、経常損益が4,080万円、純損益が6,491万円の赤字となり、前年度までの繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は81億4,745万円となった。資金状況については、流動比率が52.1%と100%を大きく下回り、累積資金収支はその不足額が前年度より3,493万円増加して8億9,033万円の資金不足となり、経営状態の悪化の度合いを示す資金不足比率は9.8%となった。また、自己資本構成比率がマイナスとなり、固定負債構成比率が100%を超えており、これらの指標からは、事業用資産が企業債等の負債で調達され、資本金や剰余金で賄えていない状況がうかがわれ、負債の返済に追われる非常に厳しい経営状況が続いているものと考えられる。

当年度の純損益は赤字となったが、材料費等の経費削減もあって前年度より1億2,869万円収支が改善し、過去5年間においては最も低い純損失となっている。しかし、当年度の入院患者数、外来患者数及び病床利用率は、ともに前年度から大きく減少し、いずれも平成26年度からの5年間で最も低い結果となった。このうち地域の医療機関からの紹介状を持参した患者数は8,758人で、前年度との比較では9人の増加と現状維持の結果となった。

これに対して、医業収益では、患者1人1日当たりの診療収入が、入院患者にあつてはこの5年間では前年度に次いで高い額となり、外来患者にあつてはこの5年間で最も高い額となっている。患者1人1日当たりの診療収入が増額となっているにもかかわらず、患者数の減少が医業収益の減少に大きく影響しているものと考えられる。

これからも経営状況が改善されず、資金不足比率が10%を超えることになれば、地方財政法（昭和23年法律第109号）の規定により、地方債を起す場合には北海道知事の許可が必要となり、資金不足等の解消への取組状況によっては起債に制約を受ける可能性も危惧されるところである。

今後、当病院の経営基盤を安定したものとするためには、平成29年に策定された苫小牧市立病院新改革プランに掲げられた収入増加策・経費削減策を着実に実施することはもとより、経営改善につながるあらゆる可能性に積極的に取り組む必要がある。これまで以上に病院職員一体となった取組を望むところである。

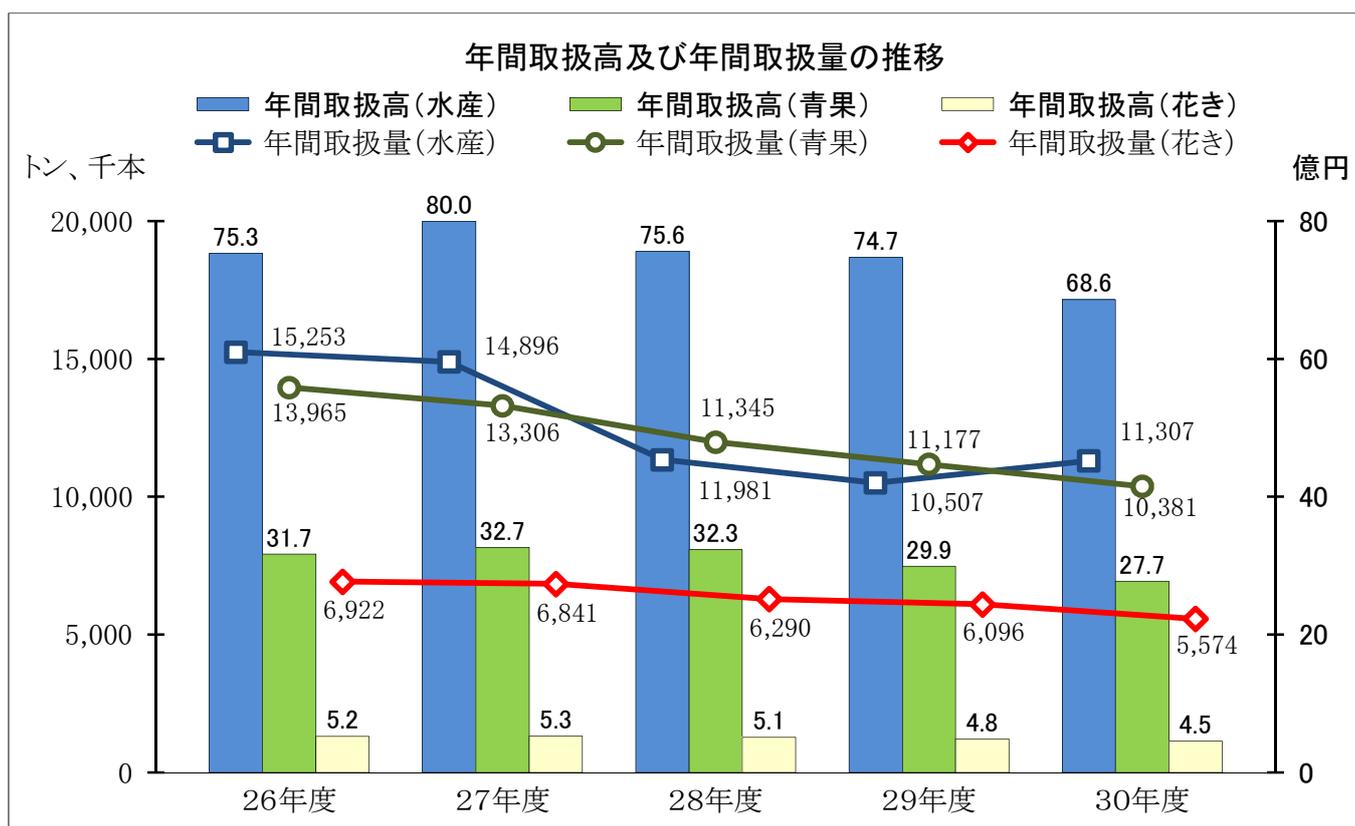
公設地方卸売市場事業会計

1 事業の概況

項目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度増減	
水産物	年間取扱量	トン	15,253	14,896	11,345	10,507	11,307	800
	年間取扱高	千円	7,531,118	7,996,228	7,561,827	7,472,334	6,861,246	△ 611,088
青果物	年間取扱量	トン	13,965	13,306	11,981	11,177	10,381	△ 796
	年間取扱高	千円	3,166,493	3,266,964	3,234,409	2,992,604	2,773,546	△ 219,059
花き物	年間取扱量	千本	6,922	6,841	6,290	6,096	5,574	△ 522
	年間取扱高	千円	522,632	525,252	507,996	484,695	452,005	△ 32,690
年間取扱高合計		千円	11,220,244	11,788,445	11,304,232	10,949,633	10,086,797	△ 862,836

・金額には、消費税及び地方消費税を含む。

平成30年度の年間取扱高合計は100億8,679万円で、前年度より8億6,283万円減少している。水産物は前年度より取扱量で800トン増加したものの、取扱高で6億1,108万円減少し、青果物は取扱量で796トン、取扱高で2億1,905万円、花き物は取扱量で52万2千本、取扱高で3,269万円の減少となっている。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
市場事業収益	154,552,000	152,364,227	98.6	△ 2,187,773
営業収益	135,776,000	133,599,551	98.4	△ 2,176,449
営業外収益	18,776,000	18,764,676	99.9	△ 11,324
市場事業費用	141,797,000	137,831,236	97.2	3,965,764
営業費用	133,480,911	130,044,256	97.4	3,436,655
営業外費用	7,861,000	7,786,980	99.1	74,020
予備費	455,089	0		455,089
収益的収支差引額	12,755,000	14,532,991	—	—

市場事業収益の決算額は1億5,236万円で、執行率は予算額に対し98.6%となっている。市場事業費用の決算額は1億3,783万円で、執行率は予算額に対し97.2%となっており、396万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は1,453万円の黒字となっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	13,302,000	13,302,000	100.0	0
他会計出資金	13,302,000	13,302,000	100.0	0
資本的支出	36,254,000	36,228,350	99.9	25,650
建設改良費	9,648,000	9,622,800	99.7	25,200
企業債償還金	26,606,000	26,605,550	100.0	450
資本的収支差引額	△ 22,952,000	△ 22,926,350	—	—

資本的収入の決算額は1,330万円で、執行率は予算額に対し100.0%となっている。資本的支出の決算額は3,622万円で、執行率は予算額に対し99.9%となっており、2万円の不用額が生じている。

この結果、資本的収支の不足額2,292万円は、減債積立金2,221万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額71万円で補填されている。

建設改良費は、水産物部棟の活魚水槽及びシートシャッターの設置に係る費用である。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分		事 由	30年度	29年度	増減額
市場事業収益					
営業外収益	一般会計補助金	業者の指導監督等に要する経費	12,997	12,675	322
		建設改良に係る企業債利息	1,880	2,211	△ 331
資本的収入					
他会計出資金	一般会計出資金	建設改良に係る企業債償還金	13,302	12,971	331
合 計			28,179	27,857	322

一般会計からの繰入金は2,817万円で、前年度と比較すると32万円の増加となっている。これは業者の指導監督等に要する経費の増などによるものである。

3 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	123,703,294	125,343,697	△ 1,640,403	△ 1.3
売上高割使用料	46,698,116	50,692,730	△ 3,994,614	△ 7.9
施設使用料	42,562,091	42,560,064	2,027	0.0
低温倉庫使用料	4,125,600	4,125,600	0	
雑収益	30,317,487	27,965,303	2,352,184	8.4
営業外収益	18,757,522	18,861,903	△ 104,381	△ 0.6
受取利息及び配当金	45,620	136,122	△ 90,502	△ 66.5
他会計補助金	14,877,000	14,886,000	△ 9,000	△ 0.1
長期前受金戻入	3,161,457	3,277,753	△ 116,296	△ 3.5
雑収益	673,445	562,028	111,417	19.8
経常収益 計	142,460,816	144,205,600	△ 1,744,784	△ 1.2
営業費用	124,880,345	119,284,877	5,595,468	4.7
市場管理費	94,870,739	87,761,141	7,109,598	8.1
減価償却費	30,002,606	31,523,736	△ 1,521,130	△ 4.8
資産減耗費	7,000	0	7,000	皆増
営業外費用	3,760,280	4,422,888	△ 662,608	△ 15.0
支払利息及び企業債取扱諸費	3,760,280	4,422,888	△ 662,608	△ 15.0
経常費用 計	128,640,625	123,707,765	4,932,860	4.0
経常損益	13,820,191	20,497,835	△ 6,677,644	△ 32.6
当年度純損益	13,820,191	20,497,835	△ 6,677,644	△ 32.6

ア 経常損益

経常収益は1億4,246万円で、売上高割使用料の減などにより、前年度と比較すると174万円の減少となっている。経常費用は1億2,864万円で、市場管理費の修繕費の増などにより、前年度と比較すると493万円の増加となっている。

この結果、経常損益は1,382万円の利益計上となり、前年度と比較すると667万円の減益となっている。

イ 特別損益

特別利益及び特別損失は、計上されていない。

ウ 当年度純損益

前年度に引き続き1,382万円の純利益の計上となった。前年度と比較すると667万円の減益となっている。

(2) 損益及び収支比率

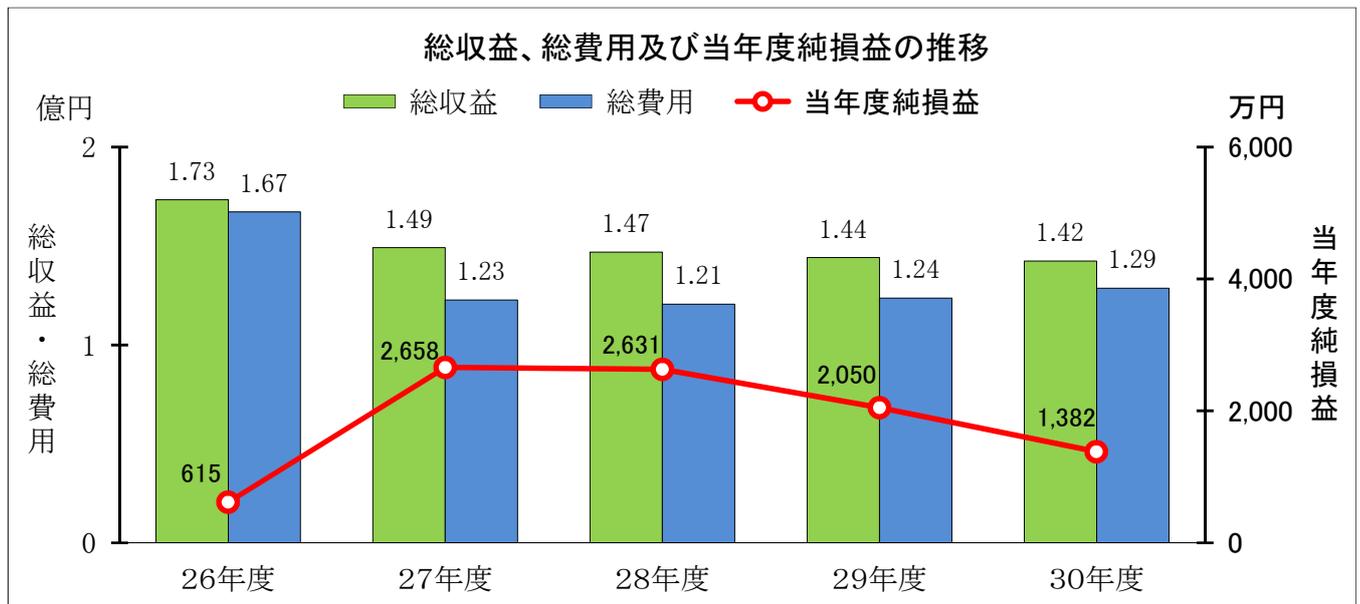
(単位：円、%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常収益 A	145,506,107	149,215,997	144,856,490	144,205,600	142,460,816
経常費用 B	127,899,380	122,632,070	120,655,825	123,707,765	128,640,625
経常損益 C=A-B	17,606,727	26,583,927	24,200,665	20,497,835	13,820,191
特別利益 D	27,860,000	0	2,106,000	0	0
特別損失 E	39,316,418	0	0	0	0
当年度純損益 F=C+D-E	6,150,309	26,583,927	26,306,665	20,497,835	13,820,191
経常収支比率 ※1 A/B×100	113.8	121.7	120.1	116.6	110.7
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	103.7	121.7	121.8	116.6	110.7

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

最近5年間の推移をみると、経常損益、当年度純損益のいずれも黒字となっている。



(3) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給与費(法定福利費を含む。)	25,756	25,945	23,372	26,044	24,796
職員数	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (1)

・職員数 () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

平成30年度の職員数は短時間勤務職員が1人減少し、給与費は2,479万円となっている。

4 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産	1,373,476,404	100.0	1,374,446,720	100.0	△ 970,316	△ 0.1
固定資産	809,441,404	58.9	830,541,010	60.4	△ 21,099,606	△ 2.5
有形固定資産	807,441,404	58.8	827,519,010	60.2	△ 20,077,606	△ 2.4
無形固定資産	0		1,022,000	0.1	△ 1,022,000	皆減
投資その他の資産	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	
流動資産	564,035,000	41.1	543,905,710	39.6	20,129,290	3.7
現金預金	56,141,492	4.1	89,721,734	6.5	△ 33,580,242	△ 37.4
未収金	7,893,508	0.6	4,183,976	0.3	3,709,532	88.7
短期貸付金	500,000,000	36.4	450,000,000	32.7	50,000,000	11.1
負債及び資本	1,373,476,404	100.0	1,374,446,720	100.0	△ 970,316	△ 0.1
負債	259,528,103	18.9	287,620,610	20.9	△ 28,092,507	△ 9.8
固定負債	174,653,509	12.7	201,932,449	14.7	△ 27,278,940	△ 13.5
企業債	142,354,509	10.4	169,640,449	12.3	△ 27,285,940	△ 16.1
引当金	31,082,000	2.3	31,075,000	2.3	7,000	0.0
長期預り金	1,217,000	0.1	1,217,000	0.1	0	
流動負債	34,696,974	2.5	32,349,084	2.4	2,347,890	7.3
企業債	27,285,940	2.0	26,605,550	1.9	680,390	2.6
未払金	5,049,750	0.4	3,531,581	0.3	1,518,169	43.0
預り金	128,284	0.0	127,953	0.0	331	0.3
引当金	1,733,000	0.1	1,584,000	0.1	149,000	9.4
その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	
繰延収益	50,177,620	3.7	53,339,077	3.9	△ 3,161,457	△ 5.9
資本	1,113,948,301	81.1	1,086,826,110	79.1	27,122,191	2.5
資本金	1,073,794,106	78.2	1,038,090,164	75.5	35,703,942	3.4
剰余金	40,154,195	2.9	48,735,946	3.5	△ 8,581,751	△ 17.6
利益剰余金	40,154,195	2.9	48,735,946	3.5	△ 8,581,751	△ 17.6

ア 資産

資産総額は13億7,347万円で、前年度と比較すると97万円の減少となっている。

固定資産は減価償却により2,109万円減少し、流動資産は2,012万円の増加となっている。

イ 負債

負債総額は2億5,952万円で、前年度と比較すると2,809万円の減少となっている。これは、固定負債で、企業債の翌年度償還額を流動負債の企業債に振り替えたことなどにより2,727万円の減少、流動負債で、未払金の増などにより234万円の増加、繰延収益で、補助金などの長期前受金を収益化したことにより316万円の減少となっている。

ウ 資本

資本総額は11億1,394万円で、前年度と比較すると2,712万円の増加となっている。

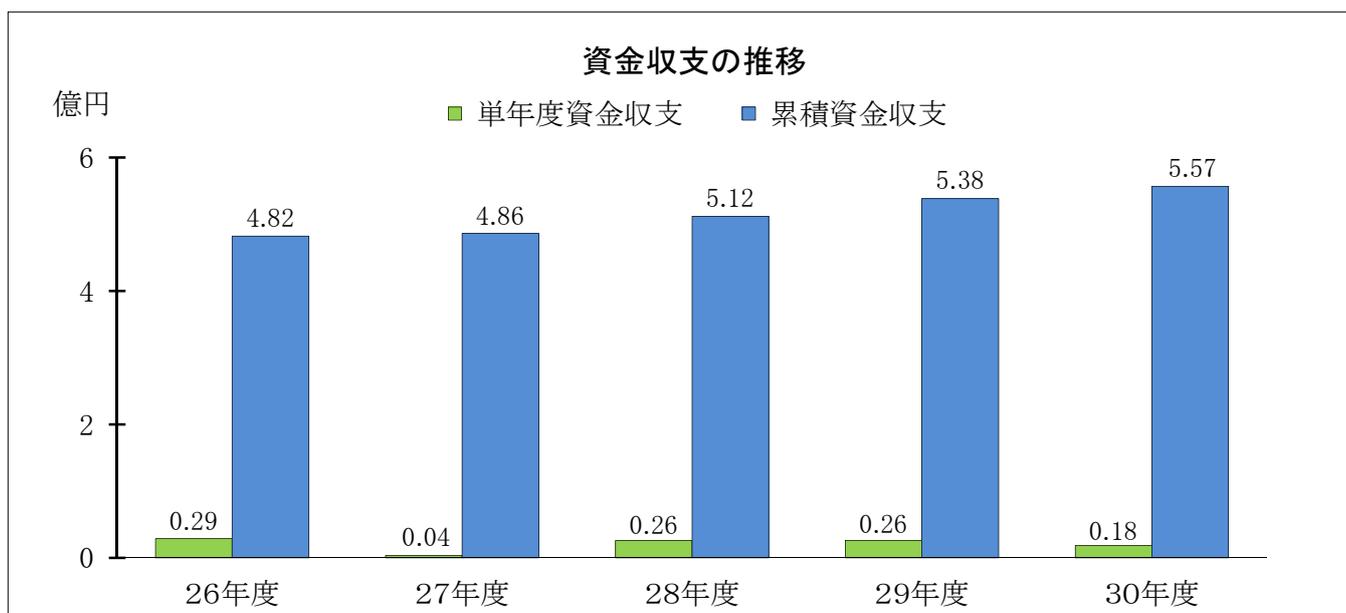
資本金は一般会計からの出資金1,330万円などにより3,570万円増加し、剰余金は前年度未処分利益剰余金を資本に組み入れたことにより858万円減少となっている。

(2) 資金収支

(単位：円)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
流動資産 A	488,740,800	499,884,863	533,636,858	543,905,710	564,035,000
流動負債 B	44,834,338	53,136,337	48,828,500	32,349,084	34,696,974
算入除外額 C	38,177,811	39,316,837	27,209,070	26,605,550	27,285,940
累積資金収支 A-(B-C)	482,084,273	486,065,363	512,017,428	538,162,176	556,623,966
単年度資金収支	28,608,005	3,981,090	25,952,065	26,144,748	18,461,790

平成30年度の単年度資金収支は1,846万円のプラスとなっており、累積資金収支は5億5,662万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債である。

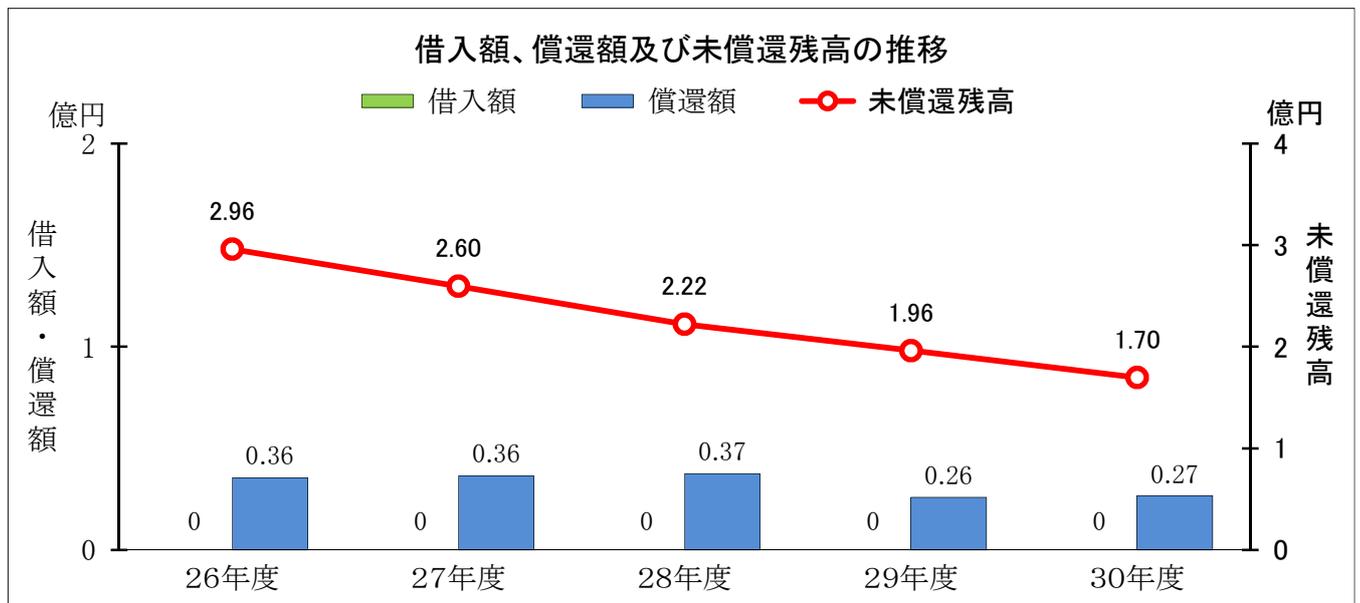


(3) 企業債

(単位：千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
借入額	0	0	0	0	0
償還額	35,524	36,471	37,444	25,943	26,606
未償還残高	296,105	259,633	222,189	196,246	169,640

最近5年間の借入実績はなく、償還により未償還残高は減少傾向となっている。



(4) 財務比率

(単位：%)

項目	算式	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
流動比率 ※3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,090.1	940.8	1,092.9	1,681.4	1,625.6
固定長期適合率 ※4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	66.5	66.3	63.7	61.9	60.5
固定負債構成比率 ※5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債} + \text{資本)}} \times 100$	21.8	18.7	16.4	14.7	12.7
自己資本構成比率 ※6	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(負債} + \text{資本)}} \times 100$	74.9	77.5	80.1	83.0	84.8

※3 流動比率は、短期債務の支払能力を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高いとされている。

※4 固定長期適合率は、固定資産投資の長期的な安全性をみるもので、100%以下が望ましいとされている。

※5 固定負債構成比率は、資産の調達財源である総資本のうち固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性が高いとされている。

※6 自己資本構成比率は、資産の調達財源である総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高いとされている。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,633,308	35,723,441	2,909,867	8.1
当年度純利益(△は純損失)	13,820,191	20,497,835	△ 6,677,644	△ 32.6
減価償却費	30,002,606	31,523,736	△ 1,521,130	△ 4.8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,000	1,069,000	△ 1,062,000	△ 99.3
賞与引当金の増減額(△は減少)	149,000	317,872	△ 168,872	△ 53.1
長期前受金戻入額	△ 3,161,457	△ 3,277,753	116,296	3.5
受取利息	△ 45,620	△ 136,122	90,502	66.5
支払利息	3,760,280	4,422,888	△ 662,608	△ 15.0
有形固定資産除却損益(△は益)	7,000	0	7,000	皆増
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,709,532	93,447	△ 3,802,979	△ 4,069.7
未払金の増減額(△は減少)	1,518,169	△ 14,527,139	16,045,308	110.5
預り金の増減額(△は減少)	331	26,443	△ 26,112	△ 98.7
小計	42,347,968	40,010,207	2,337,761	5.8
利息の受取額	45,620	136,122	△ 90,502	△ 66.5
利息の支払額	△ 3,760,280	△ 4,422,888	662,608	15.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,910,000	△ 12,389,200	△ 46,520,800	△ 375.5
有形固定資産の取得による支出	△ 8,910,000	△ 12,389,200	3,479,200	28.1
短期貸付による支出	△ 540,000,000	△ 515,000,000	△ 25,000,000	△ 4.9
短期貸付金の回収による収入	490,000,000	515,000,000	△ 25,000,000	△ 4.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,303,550	△ 12,971,942	△ 331,608	△ 2.6
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 26,605,550	△ 25,942,942	△ 662,608	△ 2.6
一般会計からの出資金による収入	13,302,000	12,971,000	331,000	2.6
資金増加額(又は減少額)	△ 33,580,242	10,362,299	△ 43,942,541	△ 424.1
資金期首残高	89,721,734	79,359,435	10,362,299	13.1
資金期末残高	56,141,492	89,721,734	△ 33,580,242	△ 37.4

業務活動では、純利益を計上したほか、現金支出を伴わない減価償却費等により資金が3,863万円増加している。投資活動では、有形固定資産の取得等により資金が5,891万円減少し、財務活動では、企業債の償還等により資金が1,330万円減少している。

業務活動で得た資金は投資活動及び財務活動に充てられ、この結果、資金期末残高は前年度と比較すると3,358万円(37.4%)減少し、5,614万円となっている。

6 審査意見

苫小牧市公設地方卸売市場は、第10次北海道卸売市場整備計画において地域拠点市場（地域内の生鮮食料品等流通において重要な役割を担う地方卸売市場であって、経営展望を策定し、市場機能の強化等に取り組むものをいう。）とされており、東胆振等の圏域における生鮮食料品等の流通の核として、生産と流通の円滑化や苫小牧市民を始め周辺地域住民の食生活の安定と向上に寄与している。

平成30年度の決算状況は、経常損益、純損益ともに前年度から667万円減の1,382万円の黒字となった。また、資金状況に関しては、累積資金収支は前年度から1,846万円増加した5億5,662万円の剰余となり、安定した経営となっている。

当年度の取扱量及び取扱高を前年度と比較すると、水産物では取扱量が増加したものの単価が伸びず、取扱高は大きく減少し、青果物及び花き物では取扱量及び取扱高がともに大きく減少している。平成26年度からの取扱量の推移を見ると、当年度の水産物を除いて減少傾向が続いており、水産物・青果物はともに平成26年度の約74%に、花き物は約80%にとどまっている。

このような傾向は、近年の生鮮水産物の不漁や天候不順による青果物の生育不良、花き物の需要の低迷等の影響もさることながら、人口減少による食料消費の減少や消費者ニーズの多様化、大手量販店等による産地直接取引や生鮮食料品のインターネット販売といった市場外流通の増加など、市場を取り巻く情勢の大きな変化によるものと考えられ、卸売市場にとっては今後も大変厳しい環境が続くものと思われる。

これらの課題に対応するため、卸売市場を含めた食品流通の合理化等の促進を目的として卸売市場法等が改正されており、令和2年6月からは卸売業者等の取引の幅が拡大され、卸売市場の創意工夫を生かした取組が可能となる。

今後は、令和元年6月に策定した経営展望に基づき市場機能や役割の更なる強化、高度化に向けた取組が進められることとなるが、この取組に卸売市場法等の改正の趣旨を十分反映させるよう努めることにより、時代に即した市場運営を確保し、地域拠点市場として、生鮮食料品等を安定的かつ効率的に供給するよう望むところである。